第33回

日伊ビジネスグループ合同会議

開催報告書

2023年11月

ITALY·JAPAN BUSINESS GROUP

日伊ビジネスグループ事務局
三菱重工業株式会社

第33回
日伊ビジネスグループ合同会議 本会議
2023年11月7日　於：東京（イタリア文化会館）

Outreach Session

片岡　進
日本貿易振興機構 副理事長

Matteo Zoppas
イタリア貿易促進機構 会長

Silvana De Maio
イタリア文化会館 館長

Plenary Session

宮永　俊一
IJBG 日本側会長

Roberto Cingolani
IJBG イタリア側会長

片岡　進
日本貿易振興機構 副理事長

Matteo Zoppas
イタリア貿易促進機構 会長

甘利　明
日伊友好議員連盟 会長

Umberto Vattani
伊日財団 会長

Plenary Session

原　一郎
日本経済団体連合会 常務理事

Giacomo Marabiso
Confindustria Asia Office
Advisor

櫟　真夏
2025 年日本国際博覧会協会
理事・副事務総長

Mario Vattani
Italian Commissioner General
for Expo Osaka 2025

宮永　径
日本政策投資銀行 執行役員
産業調査部長 エグゼクティブ
エコノミスト

Marco Fortis
Vice President of the Edison
Foundation

Francesca Alicata
Head of External Relations
Simest

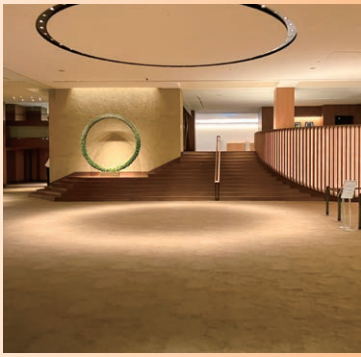
西村　康稔
経済産業大臣

Antonio Tajani
副首相兼外務・国際協力大臣
（Video Message）

鈴木　哲
駐イタリア日本国大使

Gianluigi Benedetti
駐日イタリア共和国大使

11/6　Welcome Dinner（於：八芳園）



【集合写真】Outreach Session

11/7　合同会議（会議の様子）

【VIP photo】Plenary Session

11/7　Farewell Dinner
（於：Italian Ambassador's Residence）

11/7　Award Ceremony
（於：Italian Ambassador's Residence）

11/8　産業視察（Yokohama Hardtech Hub、三渓園）

【集合写真】産業視察

目 次

1. 日伊ビジネスグループについて …… 8

2. 会員リスト …… 9

3. 日伊ビジネスグループ合同会議実績 …… 10

4. プログラム …… 21

5. 日本側出席者一覧 …… 24

6. 伊側出席者一覧 …… 25

7. 共同声明 …… 27

8. 議事次第 …… 31

9. プレゼンテーションスライド …… 62

10. イタリア経済概況 …… 104

ITALY·JAPAN BUSINESS GROUP

日伊ビジネスグループ（IJBG）概要
Overview of ITALY-JAPAN BUSINESS GROUP

１．設立の背景：

日伊ビジネスグループ（Italy-Japan Business Group：略称 IJBG）は、1989 年に日本の三塚通産大臣(当時)とイタリアのルジェロ外国貿易大臣(当時)との合意により発足。主として、①貿易、②投資、③第三国市場協力の促進の為に民間企業を主体とした交流組織であり、日本は経済産業省、イタリアは外務・国際協力省、企業・メイドインイタリー省の支援の下に運営されている。

２．メンバー：

【日本側】

会　長	:三菱重工業株式会社　宮永俊一 取締役会長（2023 年 4 月～）		
メンバー	:民間企業･団体 21 社		
後　援	:経済産業省		
事務局	:三菱重工業株式会社　グループ戦略推進室 グローバル経営推進部		
歴代会長	:1990～1999 年	大和證券	千野宣時 会長
	2000～2009 年	資生堂	福原義春 会長
	2009～2014 年	三菱重工業	佃和夫 会長
	2014～2018 年	三井物産	飯島彰己 社長
	2018～2023 年	IHI	齊藤保 相談役

【イタリア側】

会　長	:レオナルド社　ロベルト・チンゴラーニ CEO（2023 年 9 月～）		
メンバー	:各工業会会長会社・経済団体（Confindustria/伊産業総連盟等）		
事務局	:イタリア貿易促進機構（ITA）		
歴代会長	:1990～2004 年	フィアット自動車	ウンベルト・アニエッリ会長
	2004～2007 年	ピニンファリーナ社	セルジョ・ピニンファリーナ会長
	2007～2015 年	ヴィトロチセット社	ジョルジォ・ザッパ　社長
	2015～2019 年	レオナルド社	マウロ・モレッティ CEO
	2019～2020 年	伊日財団	ウンベルト・ヴァッターニ会長
	2020～2023 年	レオナルド社	アレッサンドロ・プロフーモ CEO

３．活動内容：

- 1989 年秋以降、年一回の合同会議を日伊両国で交互に開催し、両国の経済及び投資交流促進と日伊経済界の相互理解を深めるための意見交換を行っている。
- 基本的な活動分野は、貿易、投資、人的交流ならびに第三国市場協力であり、具体的には、市場分析、ジョイントベンチャーあるいは合弁事業の可能性の追求、中小企業支援、ビジネスマン交流プログラムの実施等を行ってきている。
- 成果：

① 日本輸出入銀行と伊中期信用中央金庫との情報交換協定の締結
② 伊産業総連盟(CONFINDUSTRIA)とインドネシア投資調整庁間での貿易･投資協定の締結
③ ボッコーニ大学への日本経済に係わる委託研究の実施
④ 日伊貿易保険当局間の協力の構築
⑤ リヨン・トリノ間高速鉄道ﾄﾝﾈﾙ工事に関わる日伊仏(アルプストンネル社)間の技術協力協定の締結
⑥ ボスポラス海峡横断地下鉄プロジェクトに関する情報交換および共同調査等
⑦ 投資交流促進のため「イタリアにおける日本人に対する労働ビザ」発給諸手続きの改善等
⑧ 伊 ICE・日本 JETRO による MOU 締結

以　上

2. 2023 年度　日伊ビジネスグループ　会員リスト

（会社名五十音順・敬称略）
2023 年 12 月現在

No.	会社・団体名	代表者	
		役職	名前
会長	三菱重工業株式会社	取締役会長	宮永　俊一
1	株式会社 IHI	相談役	斎藤　保
2	愛知産業株式会社	代表取締役社長	井上　博貴
3	旭化成株式会社	取締役会長	小堀　秀毅
4	いであ株式会社	代表取締役会長	田畑　日出男
5	株式会社資生堂	取締役 常務	鈴木　ゆかり
6	株式会社シマブンコーポレーション	取締役会長	島田　博夫
7	鈴与株式会社	代表取締役会長	鈴木　与平
8	住友商事株式会社	取締役会長	中村　邦晴
9	東レ株式会社	代表取締役社長	大矢　光雄
10	株式会社日本パーカーライジング広島工場	代表取締役社長	中山　文宣
11	日本貿易振興機構	副理事長	片岡　進
12	野村ホールディングス株式会社	執行役員・野村ヨーロッパホールディングス plc ヴァイス・チェアマン	本谷　大輔
13	株式会社日立製作所	執行役常務	伊藤　仁
14	丸紅株式会社	専務執行役員	石附　武積
15	株式会社みずほ銀行	常務執行役員	武　英克
16	三井物産株式会社	代表取締役会長	安永　竜夫
17	三菱重工業株式会社	取締役会長	宮永　俊一
18	三菱商事株式会社	執行役員 地域戦略部長	篠原　徹也
19	株式会社三菱 UFJ 銀行	副頭取　執行役員	板垣　靖士
20	三菱ロジスネクスト株式会社	代表取締役会長	御子神　隆
21	八木通商株式会社	代表取締役社長	八木　雄三

(後援)

経済産業省	通商政策局 欧州課長	藤田　健

(オブザーバー)

外務省	欧州局 西欧課 課長	柿原 基男
イタリア大使館 貿易促進部	副部長	Edith Petrucci
日本・東京商工会議所	専務理事	石田　徹

(事務局)

三菱重工業株式会社 グループ戦略推進室 グローバル経営推進部	事務局長	近藤　正泰
	事務局次長	佐野　雅英
	事務局員	武藤　真澄

３．日伊ビジネスグループ 合同会議開催実績（第 1～33 回）

(1)第 1 回会合　89 年 10 月 24 日　　東京（通産省国際会議室）

- 日本側より松永通産大臣、鈴木通産審議官、千野会長等約 50 人、伊側よりルジェロ外国貿易大臣、アニェッリ会長等約 40 人が出席。（以下千野、アニェッリ両会長は省略）
- 欧州又は日本における産業協力、第三国市場協力、銀行・保険に関する協力等につき意見交換。

(2)第 2 回会合　90 年 10 月 24 日　　ローマ(外務省)

- 日本側より浅尾駐伊大使（武藤通産大臣のメッセージを紹介）等、伊側よりルジェロ外国貿易大臣等総勢約 140 人が出席。
- ｾｯｼｮﾝ投資拡大、人材交流、中小企業交流支援、情報提供システムの確立、文化交流等につき議論。

(3)第 3 回会合　91 年 10 月 30 日　　東京(経団連会館)

- 日本側より中尾通産大臣、岡松通政局長等、伊側よりアットリコ駐日大使、ペンサ外務省アジア担当全権公使等総勢約 140 人が出席。
- 若手ビジネスマン交換研修計画、情報交換システムの確立、投資促進、第三国市場協力につき討議。

(4)第 4 回会合　92 年 10 月 27 日､28 日　　ローマ(外務省)

（引き続き、29､30 日、ｼﾞｪﾉﾊﾞ[IRI]で分科会を開催）

- 日本側より渡辺駐伊大使（渡部通産大臣のメッセージを紹介）等約 50 人、伊側よりコロンボ外務大臣、ヴィタローネ外国貿易大臣等約 150 人が参加。
- 中小企業育成、投資成功事例、企業経営方法、新開発地域における協力、生活大国（ライフスタイル）と経済大国等につき情報交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 92 年 5 月 29 日　プラハ（旧共産党迎賓館）

チェコ・スロヴァキア側よりハヌス・チェコ産業大臣、ホルキフ・スロヴァキア産業大臣、科学アカデミー経済計画委員長、中央銀行総裁等約 70 人、伊側より約 45 人が出席。

(5)第 5 回会合　93 年 10 月 26 日　東京（ホテル・ニューオータニ）

（本会合に先立ち 22 日、福岡で伊デザイン・セミナーを開催）

- 日本側より坂本通政局長、伊側よりガッリ駐日大使等、総勢約 110 人が出席。
- 第三国市場協力の促進、中小企業分野における協力、技術者交流プログラム、先端分野における協力につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 93 年 10 月 28 日　ジャカルタ（ヒルトン・ホテル）

- スハルト大統領を表敬訪問。
- インドネシア側よりハルタルト産業貿易調整大臣等及び日伊総勢約 100 人が出席。
- インドネシア投資調整庁並びに伊経団連（CONFINDUSTRIA）及び ICE が貿易・投資協力協定を締結。

(6)第 6 回会合　94 年 10 月 27 日　ローマ（外務省）

- 日本側より英駐伊大使（橋本通産大臣メッセージを紹介）等、伊側よりマルティーノ外務大臣等、総勢約 130 人が出席。
- 日伊政治経済情勢、中小企業交流、第三国市場（特にアジアにおいて、インフラ・プロジェクト等）協力会合等につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 94 年 10 月 25、26 日　チュニス（ホテル・アブナワス）

- アリ大統領を表敬訪問。
- チュニジア側よりガンヌーシ国際協力大臣等及び日伊総勢約 70 人が参加。
- 98 年 4 月、フォローアップとしてチュニジア観光省が在欧の日本の旅行会社関係者を招待。

(7)第 7 回会合　95 年 10 月 20 日　東京（ホテル・オークラ）

- 日本側より細川通商政策局長、伊佐山通商政策局次長、伊側よりドミネド駐日大使等総勢約 110 人が出席。
- 日伊経済情勢、中小企業交流、第三国市場協力（今後の展開及びベトナムにおける協力の可能性）、貿易保険協力のフレームワーク構築に向けての取り組み、日伊協力の更なる展開につき意見交換した他、日伊BG規約を策定。

＜第三国市場協力会合開催＞ 95 年 10 月 23、24 日　ハノイ、ホーチミン

- ハノイではベトナム商工会議所（ボン副会頭）、国家協力投資委員会（スワン委員長）、国家計画委（フック副委員長）、チン官房長官を個別訪問。
- ホーチミンではソニーの工場、ホーチミン市協力投資委（ツー委員長）を訪問。

(8)第 8 回会合　96 年 10 月 28 日　ローマ（外務省）

- 日本側より佐野通政局次長、伊側よりファントッツィ外国貿易大臣、トイア外務政務次官等総勢 150 人が出席。
- 日伊経済情勢、ASEMフォローアップに関する日伊の協力、日伊投資交流の拡大、第三国市場協力（ASEMを踏まえ今後アジア重視を強調及びトルコにおける協力可能性）等につき意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 96 年 10 月 30、31 日　アンカラ、イスタンブール

- アンカラにおいては、政府関係者（カイタズ財務庁長官、オズフィラット国家計画庁長官、オイメン外務次官）との小人数朝食会を実施し、また、その他政府機関（アイハン公共事業住宅大臣、クタン・エネルギー天然資源大臣、バルッチュ運輸大臣等）を個別訪問。
- イスタンブールにおいては、両会長がタラ DEIK 会長を訪問した他、OKAN、TEFKEN、BM、GURISの各財閥と個別会合。

(9)第 9 回会合　97 年 10 月 24 日　東京（経団連会館）

- 日本側より堀内通産大臣（挨拶）、伊佐山通商政策局長、通産省宮田EU班長、（外務省より瀬木駐伊大使）、伊側よりプローディ首相（挨拶）、ファントッツィ外国貿易大臣他出席。
- 日伊両国の投資促進及び、フィリピンにおける協力の可能性について意見交換。

＜第三国市場協力会合開催＞ 97 年 10 月 28 日　マニラ（ホテル・シャングリラ）

- フィリピンの経済状況、投資保護政策について、政府関係者から話を聞くとともに、今後の日伊協力可能性案件として、電力セクター、運輸・交通分野についてBOT案件を中心に現在計画段階のプロジェクトの概要を聴取した。
- 千野会長、オニダICE会長、堀江長銀相談役及び在フィリピン伊大使の 4 名がラモス大統領を訪問し、IJBGの趣旨を説明するとともに、今後の協力を求めた。

(10)第 10 回会合　98 年 10 月 20 日　ローマ（Villa Madama）

- 日本側より高市通産政務次官（挨拶）、瀬木駐伊大使、田辺通産省欧州課長他。伊側よりディーニ外務大臣（挨拶）、ファントッツィ外国貿易大臣（挨拶）、トイア外務政務次官他。ゲストとしてルジェッロWTO事務局長他。
- 前回に引き続き日伊両国の投資促進及び、中小企業交流、イタリア南部開発、日伊の地方レベルの産業協力等について意見交換。
- 合同会合終了後、イタリア南部のフォッジャ、マンフレドニア、メルフィ、北部のビエッラ、トリベロの産業集積地を訪問。

(11)第 11 回会合　99 年 10 月 20 日 東京(赤坂プリンスホテル)

- 日本側より茂木通商産業政務次官(挨拶)、大賀ソニー会長、宗国本田技研会長、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりマルテッリ外務政務次官(挨拶)、メネガッティ駐日大使ほか。
- 前回に引き続き日伊両国の投資促進および、「マルチメディア」、「食品加工」、「観光」分野での業界交流を実施。

(12)第 12 回会合　01 年 2 月 13 日 ローマ(イタリア外務省国際会議場)

- 日本側より中山経済産業副大臣(挨拶)、山本駐伊臨時代理大使、石川日本郵船特別顧問、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりディーニ外務大臣(挨拶)、ダマート伊産業連盟会長ほか。
- 日伊両国の中小企業交流および投資促進、「人材育成」、「マルチメディア」、「環境と技術」の分

野における業界交流を実施。

- 合同会合終了後、エミリア・ロマーニャ州の中小企業を訪問。
- 本会合より福原資生堂名誉会長が日本側議長を務める。

(13)第 13 回会合　01 年 10 月 23 日　東京（赤坂プリンスホテル）

- 日本側より古屋経済産業副大臣（挨拶）、大賀ソニー取締役会議長、室伏伊藤忠商事会長、宗国本田技研会長、田中直毅21世紀政策研究所理事長ほか。伊側よりマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ニューディ産業復興公社社長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか。
- 日伊経済情勢、IT がもたらす産業構造の変化について、中小企業を核とした日本とイタリアの産業協力等について意見交換。
- 「マルチメディア」「ソフト産業」の分野における業界交流を実施。

(14)第 14 回会合　02 年 10 月 6 日　ベルガモ（コンベンションセンター）

- 日本側より佐野忠克経済産業審議官（挨拶）、林駐伊大使、宗国本田技研会長、石川日本郵船特別顧問ほか、東京商工会議所および東大阪商工会議所からのミッションもあり 118 名の参加。伊側はマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ダマート伊産業連盟会長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか 134 名が出席。総勢 252 名が参加。
- 日伊間における一層の貿易促進と中小企業交流に期待が寄せられたように、日伊双方より中小企業の参加も得られ、過去最大規模の会議となった。
- 「日伊の経済動向」「ロボット工学と将来」「ユーロ元年」といったマクロ的なテーマのほか、「イタリア中小企業の成功の秘訣」「イタリアの企業を惹きつける日本企業のファシリティ」を考察。

(15)第 15 回会合　03 年 10 月 21 日　東京（帝国ホテル）

- 日本側より中川経済産業大臣（挨拶）、山口日本商工会議所会頭、大賀ソニー名誉会長ほか、東京商工会議所の協力も得て 123 名の参加があった。伊側はガラーティ生産活動省政務次官、チェルッティ伊産業総連盟副会長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 68 名が出席。総勢 191 名の参加者を数えた。
- 成長著しい中国市場を視野に入れての「日伊両国の経済動向」分析のあと、「環境問題」について討議し、日伊協力による第三国市場での事業展開まで考察した。
- 日伊の中小企業が 21 世紀を勝ち抜くための産学連携による新技術開発事例や両国進出企業の成功事例などを通じ、「日伊投資間交流および日伊産業連携」の問題点等について討議。

(16)第 16 回会合　04 年 11 月 4 日　トリノ（リンゴット・フィエレ国際会議場）

- 福原日本側会長が事情により参加できず、根本・日本郵船名誉会長に日本側団長をお務めいただき、日本側より宗国本田技研特別顧問ほか 100 名超が参加
- イタリア側では、急逝されたウンベルト・アニェッリ氏の後任会長にセルジォ・ピニンファリーナ氏

が正式に就任しての初めての会合となった。本会議には伊側よりウルソ生産活動副大臣、モンテゼモーロ伊産業総連盟会長ほか 192 名が出席。

- 会議は、両国共通の問題である少子高齢化をも含んだ日伊経済動向の分析から、両国の先端テクノロジーの紹介および投資機会の創出に向けての議論が行われた。
- また、05 年の愛・地球博および 06 年のトリノ五輪に向けてのプレゼンテーションや「機械」「輸送」「観光投資」の 3 分野での分科会も開催され、参加者の関心を集めた。

(17)第 17 回会合　05 年 6 月 9 日　東京（東京プリンスホテル　パークタワー）

- 日本側から中川経済産業大臣（挨拶）、根本日本郵船名誉会長、東京商工会議所副会頭・関家ディスコ会長ほか 96 名が参加。また、イタリア側からは、ガラーティ生産活動政務次官、クインティエリ伊貿易振興会会長以下 97 名が出席。
- 中国の台頭とともにますますボーダレス化する国際市場において、知的財産権から日伊両国のもつ「ブランド戦略」と“ものづくり”からみた「産業クラスター」協力等に議論が白熱した。
- また、特異な分野での技術開発協力や産業提携への提案やイタリア自動車業界におけるグローバルプレイヤーとしての技術開発の紹介が行われた。

＜IJBG 愛知会議　分科会・合同セッションおよびレセプション　05 年 6 月 10 日＞

○繊維・テキスタイル部会（一宮地場産業ファッションデザインセンター）

- “ファッション震源地”尾州・ビエッラの産業クラスター交流

○合同セッションおよびレセプション（名古屋東急ホテル）

- 松原名古屋市長、安井ブラザー会長、栗岡トヨタ相談役ほか日伊両国から約 80 名の参加者を数えた。
- 経済産業省・小川中部経済産業局長より「グレーターナゴヤとイタリアの産業交流の可能性」について講演いただき、理解を深めた。

(18)第 18 回会合　06 年 10 月 12 日　カターニャ（「ジャンカルロ・ディ・カルロ」会議場）

- シチリア島での開催にもかかわらず、日本側より北村経済産業審議官（挨拶）、中村駐伊大使、根本日本郵船名誉会長、宗国本田技研特別顧問ほか、東京商工会議所からのミッションも加わり 62 名の参加。伊側はボニーノ貿易大臣、ロンバルディ県知事、スカパニーニ市長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 67 名が出席。総勢 129 名の参加があった。
- 日伊両国の経済概況のほか、「産業クラスター」や「先端技術」といった切り口からの日伊間協働でのビジネスモデルの構築や商標、製品のトレサビリティーの観点より知財についても継続的に考察を行った。

(19)第 19 回会合　07 年 6 月 13 日　東京（イタリア文化会館「アニェッリホール」会議場）

- 日本側より甘利経済産業大臣（挨拶）、KEN OKUYAMA DESIGN 奥山代表、塚本 JETRO 副理

事長ほか 118 名が参加。また、イタリア側からはアゴスティーニ国際貿易省政務次官、ボヴァ駐日全権イタリア大使以下 40 名が来日した。

- 日伊間投資交流の展望について、3 つのセッションを設けパネラーによるスピーチとディスカッションを実施。イタリア進出日本企業の投資や金融活用による企業買収の事例、環境・バイオテクノロジー分野での日伊協働のビジネスモデルの可能性などを紹介した。
- 合同会議の翌 14 日には静岡県浜松市の産業クラスターの視察を実施した。

(20)第 20 回会合　08 年 5 月 7 日・8 日　ベニス・サンセルヴォロ島（ベニス国際大学）

- 日本側より萩原経済産業省政務官、中村駐伊日本大使、武藤前日銀副総裁ほか 90 名が参加。イタリア側からはカチャリ ベニス市長（挨拶）、ゾッジア ヴェネツィア県知事（挨拶）、ボヴァ駐日全権イタリア大使、モンテゼモーロ イタリア産業総連盟会長以下 161 名が参加した。
- 世界経済における日伊両国の展望を経済・金融面から考察するとともに、両国協力枠組みの強化に向け、経済連携協力の早期実現や気候変動問題への対応、知的財産保護の強化といった観点から協力していくことで一致した。
- 9 日には産業視察として、2 つの班に分かれトレヴィーゾ産業クラスター、ベニス産業クラスターへの視察を実施した。

(21)第 21 回会合　09 年 9 月 17 日　東京（イタリア文化会館「アニェッリホール」会議場）

- IJBG 発足以来始めて、ジョルジョ・ナポリターノ イタリア共和国大統領にご臨席賜りスピーチをいただいた。日本側より岡田経済産業省通商政策局長、安藤駐イタリア日本国特命全権大使、竹中平蔵元金融・経済財政政策担当大臣、飯村政府代表ほか 150 名が参加。イタリア側からはウルソ経済振興省副大臣、ゼニャ イタリア産業総連盟副会長、アルクーリ インヴィタリア CEO ほか 189 名が参加。
- 本年度より導入した4つの分科会の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施。現在実施している日伊企業間交流の発表や今後の方向性について討議し、今回の会合を総括したコミュニケ（日伊ビジネスグループ共同宣言文書）を公表した。
- 本会合を以って、日本側会長が福原義春 資生堂名誉会長より佃和夫 三菱重工業会長へと交代となった。

(22)第 22 回会合　10 年 10 月 29 日　ローマ（カピトリーノの丘「ジュリアス・シーザーの間」）

- 日本側より甘利衆議院議員、石毛経済産業省顧問、安藤駐イタリア日本国特命全権大使ほか 98 名が参加。イタリア側からはアレマンノ ローマ市長、ウルソ経済発展省副大臣、スコッティ外務次官ほか 147 名が参加。
- 日本・EU 間における経済連携の重要性につき見解共有し、IJBG として、合同ハイレベルグループが経済協定の締結に向けての交渉における適切な条件を形成するよう促すことに合意した。
- 昨年度に引き続き、4つの分科会（中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理）の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施するとと

もに、今回の会合を総括したコミュニケ（日伊ビジネスグループ共同宣言文書）を公表した。

- 28 日には、2 班に分かれ産業視察（宇宙・防衛電子産業、製薬産業）を実施した。

(23)第 23 回会合　11 年 10 月 5 日　京都（国立京都国際会館）

- 日本側より門川京都市長、甘利衆議院議員、中富経済産業省特別通商交渉官、河野駐イタリア日本国特命全権大使ほか 110 名が参加。伊側からはクラクシ外務政務次官、ペトローネ駐日大使ほか 52 名が参加。
- 今回の会合を総括したコミュニケ（日伊ビジネスグループ共同宣言文書）を公表した。
- 第 20 回日 EU サミットにて日 EU 間の経済連携の交渉開始の合意がなされたことに対し、IJBG として これを歓迎し、スコーピング作業の加速を要望する見解を共有した。
- エネルギーのセッションでは、震災後のエネルギー戦略が問われている日本と、国民投票で原発再稼動計画を凍結したイタリアの両国有識者より発表が行われた。
- 震災復興のセッションでは、被災地や原発で活躍するロボット、地震予知、海底地震波の観測・研究、地震発生後の事業継続に資する建築物等をテーマに有識者より発表が行われた。
- 4 日には、分科会（中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理）を開催した。
- 6 日には、2 班に分かれ産業視察（NEC 関西研究所、三菱重工神戸造船所）を実施した。

(24)第 24 回会合　12 年 10 月 24 日　カターニャ （カターニャ文化会館）

- 日本側より本多 経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、横尾ジェトロ副理事長ほか 53 名が参加。伊側からは、ミストゥーラ 外務政務次官、スタンカネッリ カターニャ市長、ペトローネ駐日大使ほか 87 名が参加。
- セッション A「ユーロ危機と対応策」、B「日・EU 経済連携と第三国協力」、C「技術革新と産業発展」、D「再生可能エネルギーとスマートシティ」、E「高齢化社会」、F「持続可能な食品産業のための新技術」の 6 つのテーマにてパネルディスカッションが行われた。
- 日 EU 経済連携協定（EPA）交渉の早期開始を念頭に、来春の日 EU 首脳会談に向け両国政府が前向きに取り組むことを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ（日伊ビジネスグループ共同宣言文書）を公表した。
- 25 日に産業視察としてセレックスエスラグ社、トレスン社、シチリア科学技術パークを訪問した。

(25)第 25 回会合　13 年 10 月 24 日　東京（国際文化会館）

- 日本側より田中経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長ほか 103 名が参加。伊側ではアルキ外務副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか 76 名が参加。
- 日 EU EPA セッションでは、シュヴァイスグート駐日欧州連合大使と経済産業省　鈴木通商政策教局長が登壇した。
- 「日伊エネルギー政策と未来への投資」、「高齢化社会とビジネス」、「両国の投資事例と経営論」の3つのテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。

- 2013 年 4 月に経済連携協定（EPA）交渉が開始されたことを受け、IJBG はこれを歓迎し、日欧両政府が交渉を更に前進させ、協定を可及的速やかに締結することを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ（日伊ビジネスグループ共同宣言文書）を公表した。
- 23 日に JETRO にて IJBG・JETRO・ICE 共催のスマートエネルギーに関するビジネスワークショップを開催し、両国官民代表者による発表とネットワーキングセッションを実施した。
- 25 日にパシフィコ横浜で開催された展示会「Smart City Week2013」を視察した。

（26）第 26 回会合　14 年 10 月 28 日　トリノ（Parazzo Madama）

- 初代イタリア側会長であるフィアット社アニエリ氏の十回忌を記念しトリノで開催され、ヴィトロチセット会長　ジョルジョ・ザッパ氏と三井物産社長　飯島彰己氏が共同議長を務めた。
- 日本側より石黒経済産業審議官、梅本駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長、岩瀬農林水産省次長ほか 67 名が参加。伊側ではファッシーノトリノ市長、カレンダ経済振興副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか多数参加。
- IJBG は、両国企業が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大の重要性について一致した。現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年中の大筋合意を目指して、交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。
- 「観光促進」「ビジネス協業」「食」のテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。
- 24 日に Environment Park にて、JETRO・ICE 共催の Smart Energy seminar を開催、両国官民代表者による発表と意見交換を実施した。
- 25 日に産業視察として Alenia Aermacchi 社を視察した。

（27）第 27 回会合　15 年 11 月 16 日　仙台（ウェスティン仙台）

- 東日本大震災から約 4 年半が経過した被災地の復興の状況を、日イタリア双方の参加者が確認し、また支倉常長率いる遣欧使節団訪伊 400 周年を記念すべく、宮城県仙台市で開催された。先立ち前晩には、復興の象徴である仙台うみの杜水族館にてウェルカムパーティーを開催、17 日にはみやぎ復興パーク（多賀城市）を視察した。
- 新たに伊側会長にフィンメカニカ社マウロ・モレッティ C.E.O.が就任、日本側会長の三井物産飯島彰己会長と共に共同議長を務め、両国公的部門及び民間部門からも、デッラ・ベドヴァ外務協力政務次官、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使、並びに星野経済産業大臣政務官、梅本駐伊日本国特命全権大使をはじめとし、地場からも村井宮城県知事、高橋東北経済連合会会長他、日本側加盟企業以外を含め延べ 150 名以上の参加を得た。
- 「航空・交通」「イノベーション」「食」についてパネルディスカッションを行い、共通理解を深めると共に、二国間関係の更なる発展が重要であることを認識。両国企業・団体が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大を目指すことについて一致した。特に 2015 年 10 月を以て閉幕したミラノ国際博覧会が、両国の強みを持つ食の分野をはじめ、各種の分野で大きなビジネスチャンスとなり得たことを再確認した。

- 現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年 5 月に日 EU 首脳間で一致したように合意の実現に向け交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。

(28)第 28 回会合 16 年 11 月 25 日 ミラノ(ロイヤルパレス)

- イタリア側・マウロ・モレッテイ会長(レオナルド社 CEO)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは片瀬・経済産業審議官、梅本・駐イタリア日本国大使、米谷・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはデラベドバ外務政務次官、ジョルジ駐日イタリア大使、スキャナビーニ・イタリア貿易振興会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 120 名余りが合同会議に参加した。
- パネル討議は「交通」、「機械」、「宇宙」、「デザイン」の4部構成となった。各国それぞれ 3 人ずつの登壇者によるパネル討論が行われた。今回の特徴としては宇宙航空研究開発機構 JAXA(ジャクサ)や日本デザイン振興会にもパネル討議に参加頂き、民間企業に拘らない日本とイタリアの企業間の協業についても事例が説明された。またイタリア側より産業界に加え学術界からも厳選した有識者モデレーターが参加し、活発な意見が交換され、各テーマに関して両国メンバー間の共通理解を深めることができた。
- 2016 年は日本とイタリアが 1866 年に日伊修好通商条約を締結してから 150 周年にあたり、IJBG を通じた両国の経済関係の深化に留まらず、日本と EU 間の経済連携協定(EPA)の早期合意の実現が期待されていることが確認された。

(29)第 29 回会合 17 年 10 月 24 日 金沢(ホテル日航金沢)

- 今回の合同会議は 15 回目の日本側開催となったが、東京以外の都市での開催は京都(第 23 回)、仙台(第 28 回)に続き 3 回目となった。
- イタリア側・マウロ・モレッテイ会長(イタリア鉄道基金・会長)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは田中・経済産業省通商政策局長、片上・駐イタリア日本国大使、入野・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはスカルファロット経済発展省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、地元からは谷本・石川県知事、久和・北陸経済連合会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 160 名余りが参加した。
- パネル討議は「新技術とイノベーション」、「食と農」、「ものづくり」、「投資とバンキング」の 4 つのパネルディスカッションに加え、観光促進に関するスピーチが行われ、31 名に上るパネリストとモデレーターが登壇し、活発な議論と有意義な意見交換が行われた。
- 本年 7 月に大枠合意した日 EU・EPA は両国間の貿易や投資を促進するプラットフォームとなる大変意義のあるものであり、共同声明において IJBG として同 EPA の早期発効を後押しすると共に、日伊両国の経済の連携の更なる深化に貢献することを確認した。

(30)第 30 回会合 18 年 10 月 18 日 ナポリ(University of Naples Federico II)

- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(イタリア鉄道基金・会長)と日本側・斎藤保会長(株式会社 IHI

会長）が共同議長を務める中、日本側からは石川昭政・経済産業大臣政務官、片上 慶一・駐イタリア日本国大使、入野泰一・日本貿易振興機構（ジェトロ）理事、イタリア側からは、ジェラーチ経済振興省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、カンパニア州のファシオーネ評議員、マギストリス・ナポリ市長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 180 名余りが参加した。

- パネル討議は、「投資とバンキング」、「スマートな未来へのソリューション（インフラ、産業およびサービスにおける新技術とイノベーション）」、「交通と移動」の3分野に関し、活発な意見交換がなされ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- 特別パネルとして「経済連携協定（EPA）実施後の日・EU 商業関係の今後の展望」について、両国の関係省庁の代表者が、イタリアと日本の視点から、EPA の利点を説明した。
- 日 EU 経済連携協定（EPA）が、2018 年 7 月に東京で署名されたことは重要なステップであり、翌年から両国の産業は EPA の恩恵を享受することができ、イタリアと日本の二国間関係を強化する特別な機会となることを、共同声明にて確認した。

（31）第 31 回会合 19 年 11 月 15 日 東京（イタリア文化会館）

- イタリア側・ウンベルト・ヴァッターニ臨時会長（伊日財団会長）と日本側・斎藤保会長（株式会社 IHI 会長）が共同議長を務める中、日本側からは、甘利明・日伊友好議員連盟会長、宮本周司・経済産業大臣政務官、片上 慶一・駐イタリア日本国大使、信谷和重・日本貿易振興機構（ジェトロ）副理事長、イタリア側からは、スカルファロット外務・国際協力省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、フェッロ・イタリア貿易促進機構会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 170 名余りが参加した。
- パネル討議は、「Smart Cities & Renewable Energy」、「Medical & Healthcare」、「Digital Economy」の3分野に関し、民間のみならず大学や研究機関を交えての活発な意見交換が行われ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- 今回、新たな試みとして特別セッション「スタートアップ」を設け、両国のスタートアップ 8 社から、オリジナリティあるビジネスモデルの紹介が行われた。
- 2019 年に発効した日 EU EPA は両国間貿易の増加をもたらしたが、IJBG は今後とも、日 EU EPA の締結によって実現した両国間貿易に関するモメンタムを維持し、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2025 年の大阪万博を良い機会として、さらなる強化に協力していくことを、共同声明にて確認した。

（32）第 32 回会合 2022 年 12 月 1 日 ベネチア（ベネチア国際大学）

- 今回の合同会議はコロナ禍による 2 年間の中断を経て、3 年ぶりに対面で開催された。
- イタリア側・アレッサンドロ・プロフーモ会長（レオナルド社 CEO）と日本側・斎藤保会長（株式会社 IHI 相談役）が共同議長を務める中、日本側からは、廣田 司 在イタリア日本国大使館次席公使、信谷 和重 日本貿易振興機構（ジェトロ）副理事長、イタリア側からは、マリア・トリポーディー外務・国際協力省政務次官、ジャンルイジ・ベネデッティ駐日イタリア大使、カルロ・フェッロ イタリア貿易促進機構（ITA）会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 100 名弱が参加した。

- 日伊の政府関係者からは、コロナ禍やウクライナ情勢により日伊両国企業は困難に直面しているが、IJBG 等を通じて再生可能エネルギーへの転換や連結性推進などに資する日伊企業間協力を後押ししたいといった意見や、日 EU EPA 発効後、貿易から投資への流れができつつあることから、経済交流深化への一層の期待や日伊間の長期的パートナーシップ強化等について言及がなされた。
- 今回の合同会議は SDGs が基調テーマとして設定され、パネル討議においても、「Green Energy, Sustainable Mobility and Smart Cities」、「Research & Innovation for Sustainable Development」、「Sustainable Management in the Supply Chain」の 3 分野に関し、議論が行われた。企業のみならず大学や政府機関を交えての活発な意見交換が行われ、両国メンバー間の共通理解を深めることが出来た。
- IJBG は今後とも、日伊二国間関係の一層の発展、両国経済界や各種関係機関による協力関係のさらなる拡大を目標とすることの重要性を共同声明にて確認した。

(33)第 33 回会合　2023 年 11 月 7 日　東京(イタリア文化会館)

- 日本側・宮永　俊一会長(三菱重工業株式会社・会長)とイタリア側・ロベルト・チンゴラーニ会長(レオナルド CEO)が、2023 年、それぞれ共同議長に就任し、日本側からは、甘利　明・日伊友好議員連盟会長、西村　康稔・経済産業大臣、鈴木　哲・駐イタリア日本国大使、片岡　進・日本貿易振興機構(ジェトロ)副理事長、イタリア側からは、アントニオ・タヤーニ・副首相兼外務・国際協力大臣(ビデオメッセージ)、ジャンルイジ・ベネデッティ・駐日イタリア大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易促進機構(ITA)会長、ウンベルト・ヴァッターニ・伊日財団会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて約 130 名が参加した。
- プレナリーセッションでは、両国の経済概況・見通しについて経済専門家から、また 2025 年開催を予定する大阪・関西万博について両国関係者から講演を頂いた。
- プレナリーセッションに先立ち、ジェトロ・ITA・経済産業省共催によるアウトリーチセッションとして、ネットワーキングイベントを開催。「サステイナブル・エナジー」、「インフラストラクチャー(含むグリーンテック)」、「航空宇宙、セキュリティ」、「先端技術、イノベーション、マイクロエレクトロニクス」、「モビリティ、運輸」、「化学、バイオテック、医薬、医療、化粧品」、「アグリフード・アグリテック」の 6 つのテーマでフリーディスカッションを実施した。
- COVID-19 の影響もあり、4 年ぶりに日本での開催となったが、2023 年 1 月に岸田首相・メローニ首相の会談で両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げしたことや、G7 議長国を 2023 年に日本、2024 年にイタリアが務めること等、両国にとって重要な時期に、より強固な日伊連携を確認する機会となった。

The 33rd Italy-Japan Business Group (IJBG)

General Assembly

Tokyo, 6-8 November 2023

Program

Monday 6th November at Happoen

18:30- 19:00	Open door and registration
19:00-21:00	Welcome Dinner at "Sunlight", second floor. - Greeting by Mr. Shunichi Miyanaga, Chairman IJBG - Greeting by Prof. Roberto Cingolani, Chairman IJBG - "Kagamibiraki and Campai"

Tuesday 7th November at Italian Cultural Institute (*)

IJBG Outreach Session at Exhibit Hall, Ground floor

11:30-12:00	Open door, registration and welcome coffee
12:00-12:30	Welcome address by Prof Silvana De Maio, Italian Culture Institute Director Greeting and briefing on trade and investment data and outlook by Mr. Susumu Kataoka, JETRO President, and Mr. Matteo Zoppas, ITA President
12:30-13:30	Networking time
13:30-14:30	Networking lunch
14:30-14:35	Group photo
14:35-15:00	Break

Plenary Session at Auditorium, B2 floor

15:00-15:05 Opening remarks by Ms. Akiko Masuda (Master of Ceremonies)

15:05-15:25
- Keynote address by Mr. Shunichi Miyanaga, Chairman IJBG
- Keynote address by Prof. Roberto Cingolani, Chairman IJBG

15:25- 15:35
- Greeting by Mr. Susumu Kataoka, Jetro President
- Greeting by Mr. Matteo Zoppas, ITA President

15:35-15:45
- Greeting by Mr. Akira Amari, Chairman of Japan-Italy Parliamentary Friendship Association in Japan
- Greeting by Amb. Umberto Vattani, President of the Italy-Japan Foundation

15:45-16:15
- Address by Mr. Ichiro Hara, Managing Director of Keidanren
- Address by Mr. Giacomo Marabiso, Confindustria Asia Office Advisor
- Address by Mr. Manatsu Ichinoki, Deputy Secretary General of Japan Association for the 2025 World Exposition (EXPO 2025 Osaka Kansai)
- Address by Amb. Mario Vattani of Italian Commissioner General for Expo Osaka 2025

16:15-17:10:
- Presentation by Mr. Wataru Miyanaga, Executive Economist of Development Bank of Japan, on “New dynamism in Japan’s economy”
- Presentation by Mr. Marco Fortis, Vice President of the Edison Foundation, on "Italy's industrial outlook: A world leading country in manufacturing, technology, agriculture, space and tourism" followed by a summary on “Export Financial Instruments” by Ms. Francesca Alicata, Head of External Relations Simest
- Questions and Answers

17:10-17:25 Coffee break and networking

17:30 The Plenary Session resumes

17:30-18:00 - H.E. Yasutoshi Nishimura Minister of Economy, Trade and Industry
- H.E. Antonio Tajani, Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs & International Cooperation (Video message)
- Closing Remarks by Prof. Roberto Cingolani, Chairman IJBG
- Closing Remarks by Mr. Shunichi Miyanaga, Chairman IJBG

18:15 Transfer by bus to the Italian Ambassador's Residence

19:00 IJBG Reception at the Ambassador's Residence

19:15-19:45 - Greeting by H.E. Gianluigi Benedetti, Ambassador of Italy to Japan
- Greeting by H.E. Satoshi Suzuki, Ambassador of Japan to Italy
- Greeting by Amb. Umberto Vattani, President of the Italy-Japan Foundation and Award Ceremony of the "Italy Japan Foundation Award"

19:45 Buffet Dinner

21:00 Award Ceremony of the "Umberto Agnelli Award"
- Closing Remarks by Mr. Shunichi Miyanaga, Chairman IJBG
- Closing Remarks by Prof. Roberto Cingolani, Chairman IJBG

Wednesday, 8th November at Yokohama, Kanagawa

9:00-12:00 Site visit at Yokohama Hardtech Hub (in Mitsubishi Heavy Industries Factory) and Sankeien Garden (Cancellations for rain)

(*) Languages:
- English for IJBG Outreach Session
- Italian-Japanese; Japanese-Italian (simultaneous translation) for Plenary session

5. 日本側 出席者一覧（順不同）

No.	参加者氏名	社名・機関名	部署名・役職名
1	甘利　明	日伊友好議員連盟	会長
2	河野　一郎	衆議院議員　甘利明　秘書	
3	西村　康稔	経済産業省	大臣
4	平川　怜奈	経済産業省	通商政策局欧州課　係長
5	西岡　真理乃	経済産業省	通商政策局欧州課
6	鈴木　哲	駐イタリア日本国大使館	駐イタリア日本国大使
7	佐藤　澄	駐イタリア日本国大使館	経済部　二等書記官
8	櫟　真夏	2025 年日本国際博覧会協会	理事・副事務総長
9	宮永　径	株式会社日本政策投資銀行	執行役員　産業調査部長
10	原　一郎	一般社団法人経済団体連合会	常務理事
11	門野　彩来	一般社団法人経済団体連合会	国際経済本部
12	斎藤　保	株式会社 IHI	相談役
13	沼澤　亮彦	株式会社 IHI	事業開発統括本部　官民連携推進部　部長
14	上野　文博	株式会社 IHI	事業開発統括本部　官民連携推進部　課長
15	多屋　公平	株式会社 IHI	事業開発統括本部　事業開発部　主幹
16	田畑　日出男	いであ株式会社	代表取締役会長
17	田畑　彰久	いであ株式会社	代表取締役社長
18	井口　洋介	株式会社資生堂	秘書・渉外部　渉外グループ　グループマネージャー
19	萩野　吉宏	株式会社資生堂	モノづくり技術革新部　部長
20	西見　和博	株式会社資生堂	製造部　工程管理グループ　シニアエンジニア
21	阪口　勝也	株式会社資生堂	大阪工場・大阪茨木工場　エンジニアリング部　設備管理 2 グループ
22	山口　紅樹	株式会社資生堂	大阪工場・大阪茨木工場　香粧品製造部　香粧品 7 グループ 3 ユニット
23	島津　和果	株式会社資生堂	
24	島田　博夫	株式会社シマブンコーポレーション	取締役会長
25	木谷　謙介	株式会社シマブンコーポレーション	代表取締役　社長執行役員
26	曽根　秀一	株式会社シマブンコーポレーション	アドバイザー
27	三浦　哲生	住友商事株式会社	メディカルサイエンス部　部長代理　医薬事業チーム長
28	安藤　萌	住友商事株式会社	グローバル戦略推進部　主任　欧州・CIS チーム　欧州担当
29	小久保　彩	住友商事株式会社	グローバル戦略推進部　欧州・CIS チーム　欧州担当
30	片岡　進	独立行政法人日本貿易促進機構	副理事長
31	前川　信隆	独立行政法人日本貿易促進機構	理事
32	木場　亮	独立行政法人日本貿易促進機構	企画部　海外地域戦略主幹（欧州）
33	大野　裕太郎	独立行政法人日本貿易促進機構	企画部　海外地域戦略班（欧州）　プロジェクトマネージャー
34	今時　剛	Nomura Financial Products Europe GmbH	イタリア支店長
35	瀬々　裕介	株式会社日立製作所	グローバル渉外統括本部　担当部長
36	岸本　道弘	株式会社日立製作所	グローバル環境統括本部　環境戦略ダイレクター
37	綾部　歩	株式会社日立製作所	グローバル渉外統括本部　産業政策本部　国際渉外部　部長代理
38	両角　智彦	丸紅株式会社	ミラノ支店長
39	冨田　剛	丸紅株式会社	担当部長（兼）三峰川電力株式会社　代表取締役社長
40	廣谷　友紀	丸紅株式会社	地域総括部　欧州・CIS 課　担当課長
41	塚本　優香子	丸紅株式会社	地域総括部
42	田窪　一雄	株式会社みずほ銀行	ミラノ支店長
43	西條　功太郎	イタリア三井物産株式会社	取締役副社長
44	古賀　英考	イタリア三菱商事会社	代表取締役
45	八百谷　康平	株式会社三菱 UFJ 銀行	ミラノ支店長
46	松本　雅弘	株式会社三菱 UFJ 銀行	シニアフェロー トランザクションバンキング部担当兼トランザクションバンキング部長
47	中川　和彦	株式会社三菱 UFJ 銀行	トランザクションバンキング部　部長
48	長谷　行雄	三菱ロジスネクスト株式会社	参事　品質統括本部長
49	住吉　聡	八木通商株式会社	代表取締役　副社長
50	宮永　俊一	三菱重工業株式会社	取締役会長
51	中溝　和馬	三菱重工業株式会社	会長業務秘書
52	近藤　正泰	三菱重工業株式会社	グループ戦略推進室　グローバル経営推進部長
53	小島　直樹	三菱重工業株式会社	グループ戦略推進室　グローバル経営推進部　3 グループ長
54	佐野　雅英	三菱重工業株式会社	グループ戦略推進室　グローバル経営推進部　3 グループ　主席部員
55	武藤　真澄	三菱重工業株式会社	グループ戦略推進室　グローバル経営推進部　3 グループ
56	増田　明子	専修大学	商学部　教授

6. イタリア側 出席者一覧（順不同）

No.	Name	Company	Title
1	Col.t.ST Umberto M. Plama	Ambasciata d’ Italia in Tokyo	
2	Daniele Luchena	ARCA Dynamics	CEO
3	Fabrizio Grillo	Bracco S.p.A.	Director
4	Shu Maeda	Bracco Japan	Global Sales Operations
5	Maeda Shu	Bracco Japan	Global Sales Operations
6	Tiziana Sodano	Banca D'Italia	
7	Andrea Gerali	Banca D'Italia	
8	Tetsuaki Sakamoto	Bracco Japan	
9	Sakamoto Tetsuaki	Bracco Japan	
10	Giacomo Marobiso	Confindustria	Vice - President of Confindustria for Internationalization - International Affairs
11	Marco Prencipe	Consulate General of Italy Osaka	
12	Vittorio Falconeri	Dana Japan Ltd	Managing Director
13	Izumi Naoki	Danieli Engineering Japan, Co.,Ltd.	President & CEO
14	Antonello Mordeglia	Danieli Officine Meccaniche S.p.A.	Director of board
15	Ivan Robustelli	De Nora Permelec Ltd	HR Specialist
16	Nobuyoshi Kan	De Nora Permelec Ltd	Managing Director
17	Andrea Cremonesi	De Nora Japan	Regional Sales officer
18	Alfonso Vitiello	D'ELIA	President
19	Miyuki Kitagawa	D'ELIA	Japanse assistant
20	Mats Lindstrom	Ducati Japan Ltd.	President & Representative Director
21	Tomoko Sakakibara	Ecoplast Co., Ltd.	Director
22	Elisa Tricerri	Elisa Tricerri	Trademark Attorney
23	Donato Romaniello	Ferrari Japan	President and Representative Director
24	Marco Fortis	Fondazione Edison	Vice-President Fondazione Edison e Co
25	Cinzia Rinaldi	Fondazione Edison	Guest
26	Umberto Vattani	Fondazione Italia Giappone	President
27	Mario Vattani	General Commissioner's office for Italy Expo 2025 Osaka	Commissioner General
28	Yumiko Vattani	—	—
29	Koko Vattani	—	—
30	Benedetto Mencaroni Poiani	ITA Airways	Regional Manager Asia, Middle East and Africa
31	Fabio Bigotti	ITA Airways	Country Manager Japan and India
32	Rosario Pedicini	Italian Chamber of Commerce in Japan	President
33	Davide Fantoni	Italian Chamber of Commerce in Japan	General Secretary
34	Silvana De Maio	Italian Cultural Institute Tokyo	
35	Eugenio Zoffili	Italy-Japan Parliamentary Friendship Association in Italy	Chairman in Italy
36	Roberto Cingolani	Leonardo S.p.A	CEO
37	Guglielmo Maviglia	Leonardo S.p.A	Chief Global Combat Air Programme Officer
38	Simone Ungaro	Leonardo S.p.A	Chief Innovation Officer
39	Filippo Grasso	Leonardo S.p.A	Chief Institutional Affairs Officer
40	Luca Giammarinaro	Leonardo S.p.A	Country Manager
41	Daniele Alzetta	Leonardo S.p.A	VP Sales - Asia Pacific Rim
42	Muneyasu Asakawa	Leonardo S.p.A	International Programme Development - Japan
43	Andrew Hill	Leonardo S.p.A	
44	Massimiliano Accorsi	Marposs Kabushiki Kaisha	President
45	Giuseppe Aurisicchio	Mer Mec Japan	Executive Manager
46	Maria Fini	Mer Mec Japan	Key Account Specialist
47	Marco Gallo	Nippon Gases Italia	M&A Director
48	Raoul Giudici	Nippon Gases Italia	Managing Director
49	Gianfranco Romani	Nippon Gases Italia	Industrial Relations Manager
50	Toshihiko Hamada	Nippon Sanso Holdings Corporation	Representative Director, President CEO
51	Tsutomu Moroishi	Nippon Sanso Holdings Corporation	Senior Executive Officer
52	Neri Miclaus	Piaggio Group Japan	Managing Director
53	Filippo Cibrario	Pirelli Japan	President
54	Fabio De Felice	Protom	
55	Stefano Romanelli	Sacmi	Business Development Director

No.	Name	Company	Title
56	Flavio Gori	Savino Del Bene Japan Co., Ltd.	Managing Director
57	Francesca Alicata	Simest	Head of External Relations
58	Kumiko Kunichika	Studio Torta	Account Manager for Foreign Clients
59	Lucheua	Thales	
60	Alfredo Pigiani	Thales Alenia Space Italia	Public Regulatory Affairs Italy Director
61	福山 哲郎	株式会社トラスパイア	
62	Luca Escoffier	日欧産業協力センター	
63	Carlotta De Volapi		
64	Gianluigi Benedetti	Embassy of Italy	Ambassador
65	Francesco Paolo Cannito	Embassy of Italy	Counselor
66	Rossella Spera	Embassy of Italy	
67	Francesca Rosati	Embassy of Italy	
68	Kenji Kanzaki	Embassy of Italy	
69	Nadia Lombardo	Embassy of Italy	
70	Elena Francois	Embassy of Italy	
71	Claudia Ladogana	Embassy of Italy	
72	Stefano Stucci	Embassy of Italy	
73	Erica Di Giovancarlo	Trade Promotion Section Embassy of Italy -Tokyo	Head
74	Edith Petrucci di Vacone	Trade Promotion Section Embassy of Italy - Tokyo	Deputy Head
75	Michiko Onishi	Trade Promotion Section Embassy of Italy - Tokyo	Trade Analyst
76	Kaori Yamada	Trade Promotion Section Embassy of Italy - Tokyo	Senior Trade Analyst
77	Daniela Pinto	Trade Promotion Section Embassy of Italy - Tokyo	Assistant Trade Analyst
78	Harumi Okamoto	Trade Promotion Section Embassy of Italy - Tokyo	Executive Secretary
79	Matteo Zoppas	Italian Trade Agency	Chairman
80	Velia Filippelli	Italian Trade Agency	Official
81	Margherita Compagna	Italian Trade Agency Rome	Temporary employee

7. 第 33 回 IJBG 合同会議　共同声明

The 33rd General Assembly of the Italy-Japan Business Group (IJBG)

Tokyo – November 7th, 2023

Joint Statement

1. Preface

IJBG is a precious and tangible Binational Association dedicated to promoting the cooperation between the Italian and Japanese companies and has been recognized for its important role by the governments of both countries.

This year IJBG celebrated the 33rd General Assembly in Tokyo, with a Plenary Session and an Outreach Session. The Outreach Session was organized by JETRO, ITA and METI.

2. General Assembly

The 33rd General Assembly was held on November 7th, 2023. Mr, Shunichi Miyanaga, Chairman of the Board of Mitsubishi Heavy Industries, and Prof. Roberto Cingolani, CEO of Leonardo, served as co-chairmen. Over 100 representatives of about 50 companies and institutions of the two countries participated and had opportunities to meet in person.

Public and private sector representatives from both countries made welcome addresses, remarks, and special presentations for the event.

The two countries affirmed that the 33rd IJBG General Assembly was an important step of the road map marked by a decision of the Italian and Japanese Prime Ministers, taken in January this year, to upgrade the bilateral relations between the two countries to a "Strategic Partnership".
In this context, both countries acknowledged that the IJBG has been becoming one of the most important platforms to promote and strengthen the dialogue among the companies of the two countries and encourage industrial and technological cooperation.

With the aim to promote contacts and meetings among a larger number of Italian and Japanese companies, this year the IJBG General Assembly changed its format, and it was preceded by the Outreach Session by JETRO, ITA and METI, opened to Italian companies not being part of the Associated Members, but which have interests in Japan.

Outreach Session by JETRO, ITA and METI

Greetings and briefing on trade and investment data and outlook by

- Mr. Susumu Kataoka - President, JETRO
- Mr. Matteo Zoppas - President, ITA

Networking time
Networking lunch

During the Networking time and lunch, the participants had the opportunity to meet each other, discuss, and elaborate ideas and projects in the following sectors:

- Sustainable Energy & Infrastructure including Green Tech
- Agrifood & Agritech
- Mobility & Transportation
- Chemical, Biotech,Pharma, Medical & Cosmetics
- Advanced Technology, Innovation & Microelectronics
- Aerospace & Security

Plenary Session

The General Assembly of the IJBG has seen the presence of several illustrious speakers from both the Italian and Japanese Institutional and Financial Sectors.

Opening remarks by

- Ms. Akiko Masuda (Master of Ceremonies)

Keynote addresses by

- Mr. Shunichi Miyanaga - Chairman, IJBG in Japan
- Prof. Roberto Cingolani - Chairman, IJBG in Italy

Greetings and reporting on the Outreach Session by

- Mr. Susumu Kataoka - President, JETRO
- Mr. Matteo Zoppas - President, ITA

Greetings by

- Mr. Akira Amari - Chairman, Japan-Italy Parliamentary Friendship Association in Japan
- Amb. Umberto Vattani - President, Italy-Japan Foundation

Addresses by

- Mr. Ichiro Hara - Managing Director, Keidanren
- Mr. Giacomo Marabiso - Advisor, Confindustria Asia Office

Presentations by

- Mr. Manatsu Ichinoki - Deputy Secretary General, Japan Association for the 2025 World Exposition (Expo Osaka 2025)
- Amb. Mario Vattani - Italian Commissioner General, Expo Osaka 2025

Presentation on Japan's economy and outlook by

- Mr. Wataru Miyanaga - Executive Economist, Development Bank of Japan with a subject entitled "New dynamism in Japan's economy"

Presentations on Italy's industrial outlook by

- Mr. Marco Fortis - Vice President, the Edison Foundation with a subject entitled "Italy's industrial outlook: A world leading country in manufacturing, technology, agriculture, space and tourism"
- Ms. Francesca Alicata - Head of External Relations, Simest with a subject entitled "Export financial instruments"

Final remarks by

- H.E. Yasutoshi Nishimura - Minister of Economy, Trade and Industry
- H.E. Antonio Tajani - Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs & International Cooperation (Video message)

3. Summary and Recommendations

The IJBG recognized the importance of greater development of bilateral relations between the two countries and affirmed its specific objective of further expanding the economic and industrial relations by promoting joint enterprise, collaborative efforts and partnerships among companies and organizations working in these sectors.

4.Award Ceremony

On the occasion of the Network Dinner at the Italian Ambassador's Residence, Amb. Umberto Vattani, President of Italy-Japan Foundation, awarded two distinguished guests with the following Prizes:

- "Italy Japan Foundation Award" was presented to Mr. Amari Akira who has been a long-time member of the Japanese Diet and Chairman of Japan-Italy Parliamentary Friendship Association in Japan, for his outstanding contribution to the development and strengthening of the relationship between the two countries.

- "Umberto Agnelli Award" was presented to Ms. Fusako Sakurai who made a wide and interesting research on the Italian wine producers, comparing the agricultural systems of Japan and Italy.

8. 議事次第

【同時通訳により文章化・内部限り】

Opening Remarks

（司会） ただ今より、第33回日伊ビジネスグループ合同会議プレナリーセッションを開会いたします。本日は遠方よりご出席いただきまして、誠に有り難うございます。私は本日の進行役を務めさせていただきます、専修大学商学部・大学院商学研究科の増田明子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

僭越ながら、2カ国語でご挨拶をさせていただきます。実は私、20年ほど前に3年ほど、留学と仕事でイタリア・ミラノに住んでおりました。無印良品のイタリア1号店のオープニングの仕事をした後に、日本で商品開発の仕事をしておりました。9年ほど前より大学教授として、マーケティングと商品開発などを教えております。私にとってイタリア在住は人生を変えた機会となっておりまして、いつか日本とイタリアを繋ぐ仕事をしたいと思っておりました。そのため、本日の司会進行を大変光栄に感じております。慣れない司会となりますが、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

＊＊＊以上、イタリア語＊＊＊

早速ではございますが、本会議の開会に当たり、歓迎のスピーチをさせていただきます。初めに、IJBG日本側会長の宮永俊一よりご挨拶をさせていただきます。宮永会長、お願いいたします。

Keynote Address

宮永　俊一（日伊ビジネスグループ　日本側会長）

皆さま、こんにちは。IJBGの日本側会長を務めております、三菱重工業の宮永でございます。本日は、甘利明・日伊友好議員連盟 会長、ジャンルイジ・ベネデッティ・駐日イタリア特命全権大使、鈴木哲・駐イタリア日本国特命全権大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易促進機構 会長、片岡進・日本貿易振興機構 副理事長、ウンベルト・ヴァッターニ・伊日財団会長、そしてロベルト・チンゴラーニ・IJBG イタリア側会長にご列席を賜り、またこの後には、アントニオ・タイヤーニ・副首相兼外務国際協力大臣、西村康稔・経済産業大臣にご参加･ご列席を賜ることとなっておりますことを､衷心より厚く御礼申し上げます。

私がおります三菱重工業は、2009 ～ 2014年にもIJBG会長を務めた経験があり、会社としては今回2回目となりますが、私自身としては今年4月にIHIの斎藤相談役より日本側会長を引き継ぎ、今回が初めての合同会議出席となります。どうぞよろしくお願いいたします。改めまして、本日はご多忙の中、イタリア、日本双方から多数の皆さまにご参加いただき、誠に有り難うございます。第33回IJBG合同会議の開催に当たり、日本側会長として、一言ご挨拶を申し上げます。

イタリアと日本は、1866年に永久の平和懇親を願って締結した、日伊修好通商条約による国交樹立から150年以上にわたる長い友好関係を持ち、経済のみならず、文化、科学技術、観光、スポーツ、教育など、多岐にわたる分野で様々な交流が行われてまいりました。

また、国交樹立以前にも、日本の江戸時代である1613年に、支倉常長率いる使節団が仙台を出航しローマに到着しておりますし、江戸末期から明治初期においては、養蚕業における交流を軸にわが国の輸出の2割をイタリアが占めておりました。当時、日本からの養蚕業の輸出7割を、イタリアが占めていたとも言われております。

国交樹立以降も、両国は大国に囲まれながら、同じように近代化の道を辿っていったと思います。このように両国間の関係は極めて良好ですが、周辺国や世界全体を見渡しますと、大きな問題が続けて起こっています。米中対立によるサプライチェーンの分断に加え、欧州ではロシアによるウクライナ侵攻があり、いまだ出口が見えておりません。また、中東情勢における急激な緊張感の高まりが世界のエネルギー・資源の供給体制に、強い影を落としております。このような世界情勢の中、私たちが国家安全保障と、エネルギーや重要物資などの経済安全保障の両面で協力していく必要性が高まっています。

また、今年は日本がG7議長国を務め、来年はイタリアに議長国を引き継ぎます。グローバルサウスと呼ばれる国々など、G7以外の国々の影響力が増しつつある中、両国がG7、ひいては世界の議論をリードしていくこととなります。そのような状況下、本年1月にはメローニ首相と岸田首相の首脳会談において、両国の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、連携をより強化することで一致したことに加え、5月のG7サミットおよびその前後で、両国の閣僚が何度も会談するなど、より親密な二国間関係に発展してきていると言えます。

イタリア、日本の民間企業も、政府のこのような動きに倣い、これまで以上に連携を強化し、世界経済の発展に貢献する必要があると思います。例えば、イタリア、日本共に近い将来のカーボンニュートラル化を目指し、エネルギートランジションを進めています。現状では、両国ともまだまだ天然ガスなど化石燃料由来のエネルギーに大きく依存しておりますが、段階的な水素利用やCCUS（二酸化炭素の回収・活用・貯留）など、既存のインフラをうまく活用しながら、最小限の費用でカーボンニュートラルを達成できる道筋を確立する必要があります。この分野でもイタリアと日本企業の協業が生まれるなど、地球規模の協業関係が始まっています。

本日、このプレナリーセッションの前に、イタリア貿易促進機構、ジェトロ、経済産業省の運営によるネットワーキングセッションが開催され、6つのテーマごとに両国の企業がフリーディスカッション形式で交流を深めることができました。この後、イタリア貿易促進機構のゾッパス会長、ジェトロの片岡副理事長からネットワーキングセッションの総括をいただく予定にしておりますが、両国の企業が有益な協業をする上で参考になる機会となったことを信じています。

最後になりますが、今後の両国間の貿易や協力関係発展のため、本日の合同会議が、皆さま、各社、各団体にとって有意義な機会になりますことを、また、皆さまとご家族の、ご健勝、ご発展を祈念申し上げまして、私の開会の挨拶とさせていただきます。有り難うございました。

（司会） 宮永会長、有り難うございました。続きまして、IJBGイタリア側会長のロベルト・チンゴラーニよりご挨拶させていただきます。チンゴラーニ会長、お願いいたします。

Keynote Address

ロベルト・チンゴラーニ（日伊ビジネスグループ　イタリア側会長）

皆さん、こんにちは。本日は貴重な機会を頂き、感謝申し上げます。私はレオナルド社の取締役を務めており、当社は宇宙航空産業に関わる企業であります。今日は、IJBGという両国の活動を強化できるビジネスグループを通じ、日本の皆さま方とお話ができることを、非常に楽しみにしております。

私は長年、日本に対して大きな尊敬の念を抱いております。この尊敬の念はいつから生まれたかと言いいますと、日本の皆さんがどのように働いているか、実際に目の当たりにした時からです。日伊両国の間には幾つか共通点があります。例えば、テクノロジーやカルチャーが有名であること、国土問題として自然災害が多いこと、人口問題として少子高齢化が進んでいることなどの、共通点が挙げられます。このような中、テクノロジーは非常に重要な役割を担っていると考えます。また、グリーントランジションも両国の共通課題であり、私は環境移行省に務めていたこともあり、脱炭素化は非常に重要で、2030年までのCO_2排出削減目標も大きな取り組みの一つであります。

昨今、岸田首相とメローニ首相の会談で、日伊の交流関係が強化されたことに加え、日本向けイタリアからの輸出額は80億ユーロ超、イタリア向け日本からの輸出額は約50億ユーロとなっており、非常に満足しております。イタリアからの輸出品目は、テキスタイルとアパレルが非常に多く、日本からのイタリア向け輸出品はホンダ車などの輸送機器であり、私の妻もレクサスに乗っています。そして貿易投資も増加傾向にある中、今後の更なる交流関係の向上に向け、G7やG20といった機会をフル活用していくべきであります。

もちろん、忘れてはならないのは、世界情勢です。私たちは国家安全保障を扱う企業ですので、テクノロジーの観点から日本との協働を促進し、地政学的な地球全体の安全保障を強化できると思っております。サイバーセキュリティや、宇宙における安全保障も重要であり、エネルギー問題も大きな課題となっています。これらのセクターが我々の協力分野だと思いますので、大使館や外務省なども巻き込み、当レオナルド社は、日本企業の皆さまにご協力いただきながら、責任を果たして参ります。

最後に、日伊双方が目指すべきものは、長期にわたる協働、発展です。テクノロジー面でのネットワークを構築し、若い世代の参画も促し、未来の成長、平和を推し進めて参りましょう。ご清聴いただき有り難うございました。

（司会）　チンゴラーニ会長、有り難うございました。続きまして、IJBGアウトリーチセッションとして、本プレナリーセッションの前に実施したネットワーキングを取りまとめいただきました、日本貿易振興機構副理事長、片岡進様と、イタリア貿易促進機構会長、マッテオ・ゾッパス様から、ネットワーキングの総括を含めご挨拶をいただきます。まずはジェトロ片岡様、よろしくお願いいたします。

Greeting

片岡　進（日本貿易振興機構　副理事長）

皆さま、こんにちは。ロベルト・チンゴラーニ・IJBG イタリア側会長、宮永俊一・日伊ビジネスグループ 日本側会長、甘利明・日伊友好議員連盟 会長、ジャンルイジ・ベネデッティ・駐日イタリア特命全権大使、マッテオ・ゾッパス・イタリア貿易振興機構 会長、鈴木哲・駐イタリア日本国特命全権大使、ご列席の皆さま、ただ今ご紹介にあずかりました、ジェトロの片岡です。第33回、合同会議の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

既にお話が出ておりますが、日本とイタリアは本年1月、両国が基本的価値を共有するG7メンバーとして、国際社会をリードしていく責務を負っていることを確認し、両国関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることを首脳間で合意いたしました。折しも来年の春には、積年の懸案となっておりました、日伊社会保障協定が発効する見込みとなっており、駐在員の年金と雇用保険にかかるコストが軽減されることになります。両国間のビジネス環境が改善されることになるため、首脳間の合意を受けて経済分野の関係を強化する良いきっかけになると考えております。

そして経済関係強化の役割を担うのは、日伊両国の産業界の代表が年に一度集い、更なるビジネスの発展について話し合う、この日伊ビジネスグループをおいて他にないだろうと考えております。日伊両政府の協力の下で、その役割に対する期待はますます大きくなっているということではないでしょうか。両国間の経済分野の関係強化や両国企業の協業、連携の拡大を進めるに当たっては、裾野の広がり、それから協力の真価がその柱になると考えております。

第1の柱の裾野の拡大については、本セッションの前にITA、経済産業省、ジェトロがアウトリーチセッションを開催し、IJBG非会員企業を含めたネットワーキングを最初の試みとして行いました。このセッションでは、日伊それぞれ20社以上の参加を得て、先ほどもご紹介がありました、6つの分野で活発な交流が行われました。これからの両国間の協力の深化を考える際にも、大変重要となる6つの分野であると思っています。具体的には、サステナブルエネルギー、それからアグリフード、モビリティ、医療、医薬品、先端技術、航空セキュリティ、こういった分野での話し合いがなされたわけです。非常に活発な議論がなされ、建設、機械、宇宙、医薬品、鉄道、様々な分野での協力の更なる発展の可能性を個人的にも実感いたしました。

第2の柱となる協力の深化については、この6分野のように、まさに両国が関心を持つ分野で進めていくことが有益であろうと考えております。先ほどのお話にもございましたが、日本とイタリアは現下のウクライナ情勢、東アジア情勢など、地政学的なリスクをそれぞれ抱えており、エネルギー安全保障や先日のG7貿易大臣会合でも主要テーマとなった経済安全保障の重要性が高まってきております。この観点から、半導体、医療などの基幹産業のサプライチェーンの見直しと強靱化、再生可能エネルギーや水素・アンモニアの分野は、両国企業共に関心を有している分野であり、協力できる分野であると考えています。

実はこれらの分野では、具体的な企業間連携の動きが既に見られます。最近では、日本の半導体装置メーカーとイタリアのパワー半導体試験装置の大手サプライヤーとの協業が

実現しましたし、この分野は今後非常に大きな成長が見込まれる分野であり、半導体市場向けに幅広い試験・測定サービスが提供できるようになると考えています。また、高い省エネ技術を持つ日本の空調機・産業機械メーカーとイタリアの油圧機器メーカーとの協業も実現しました。カーボンニュートラルに向けた対応が各国で加速する中、産業機械という生産設備分野での省エネを実現し、環境負荷低減への貢献が期待されています。また、研究機関の例としては、イタリアのトリノ工科大学が本年７月、京都に日本拠点を開設しました。環境リスクや少子高齢化、文化遺産の保全など、日伊共通の課題に日本の企業や大学と共同で取り組むと聞いております。

このように将来を見据えた戦略的な分野の協業の可能性は、まだまだ大きいと考えております。今回はイタリアの強みとされるサーキュラーエコノミー分野のイタリア企業も参加されておりますし、本年１月の首脳会談でも協力が進んでいる分野として例示されました鉄道分野の企業も参加をされています。宇宙、素材などを含め、様々な分野で協力の可能性を模索し、進化させていくことにジェトロとしてもITAと共に貢献していきたいと考えております。

最後に、スタートアップについて触れたいと思います。スタートアップの活力を取り込むことは、日伊両国の経済を一層活性化し強靱化する上で、今や不可欠となっています。ジェトロは日本のスタートアップの海外展開を支援している他、経済産業省とJ-Bridgeプログラムを立ち上げ、グリーンやデジタル分野を中心にオープンイノベーションに積極的な日本の大企業と、海外の有力スタートアップの協業連携支援にも力を入れております。本日は多くの大企業の皆さまにご参加をいただいております。もしスタートアップの協業連携にご関心をお持ちの方がいらっしゃれば、是非お声掛けいただきたいと思います。

日伊ビジネスの可能性がますます拡大していく中で、今回の日伊ビジネスグループ合同会議を端緒に両国企業のビジネス交流が一層促進することを祈念して、大変簡単ではございますけれども、私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴有り難うございました。

（司会） 片岡様、有り難うございました。続きまして、イタリア貿易促進機構ゾッパス様、よろしくお願いいたします。

Greeting

マッテオ・ゾッパス（イタリア貿易促進機構　会長）

皆さまこんにちは。IJBG日本側会長の宮永様、イタリア側会長のチンゴラーニ様、ベネデッティ・駐日イタリア特命全権大使、鈴木・駐イタリア日本国特命全権大使、片岡・ジェトロ会長、皆さま方、本日はこのような会を開催いただき誠に有り難うございます。そして、IJBGご関係者の皆さまのご尽力に、心より感謝しております。IJBGは両国の協力関係を牽引していると思います。また、イタリア政府、日本政府も戦略的な尽力をしてくださり、経済面のみに留まらず、広義的な意味での発展に貢献いただいております。また、ジェトロの皆さまが更にチャンスを広げ、戦略的にIJBGにご尽力くださっていることに、心から御礼申し上げます。イタリアと日本が一緒に協力、競争し合い、互いに商業的、貿易的、また、

テクノロジー分野などでも、会社の規模に関係なく、共に発展し続けることを願っております。

私共、イタリア貿易促進機構としましても、日伊の貿易を発展させていくために尽力して参ります。例えば、各種展示会などに参加しており、モーダ・イタリア展には、イタリアファッションを日本に広めようと、120社が参加しました。また、来年のFOODEX JAPANには180社が参加予定であり、他にも、イタリア政府観光局と協力し、インバウンドとして、日本の関係者をイタリアに招聘する活動もしております。これまで、私たちは日本から、テクノロジーやイノベーションなど、多くのことを学ばせていただき、今日の大きな発展に至ることができました。これに満足せず、更に両国が様々な交換・交流を継続し、成長し続けることが重要であります。

今年、「戦略的パートナーシップ」に格上げされた両国の関係によって、ますます強い絆が生まれました。それはイタリアの外務・国際協力省のタイヤーニ大臣、その他多くの方々、日伊の関係者の皆さまの尽力によるものです。今後、イタリアに支援できる外国からの投資誘致を、より積極的に行って参ります。先程、チンゴラーニ会長がおっしゃいましたが、私たち両国が未来に向け更なる強い絆で結ばれ、あらゆる分野において活発にビジネス交流が促進されることを期待しております。ご清聴有り難うございました。

（司会） ゾッパス様、ありがとうございました。続きまして、ご来賓の皆さまからご挨拶を頂戴したいと存じます。初めに、日伊友好議員連盟会長、甘利明様よりご挨拶をいただきます。甘利様、よろしくお願いいたします。

Greeting

甘利　明（日伊友好議員連盟　会長）

日伊友好議員連盟会長を務めております、衆議院議員の甘利明です。イタリア側のチンゴラーニ会長、そしてヴァッターニ伊日財団会長、ベネデッティ大使、日本側の宮永会長、そしてこのために帰国されました鈴木大使をはじめ、日伊両国の出席者の皆さまには、第33回を迎えますこの日伊ビジネスグループ合同会議が盛大に開催されましたことを、まずもってお慶び申し上げます。初代IJBG会長であり、日本とイタリアの友好関係に多大な貢献をされましたアニェッリ氏の名を冠したこのホールで、ご挨拶をさせていただくに当たり、30年以上の時を経ても、なお両国の信頼関係は揺るぎないものがあり、これまでの関係者の皆さまのご尽力に改めて敬意を表したいと思っております。

まず、日本とイタリアの友好関係に尽力されました、ベルルスコーニ上院議員の訃報に、あらためて心から哀悼の意を表したいと存じます。今年の６月に、私は岸田総理の特使としてミラノでの国葬に参列いたしました。ベルルスコーニ氏の４度にわたる首相在任時には、G8北海道洞爺湖サミットにご出席いただいたこと、そして2011年の東日本大震災において温かいご支援を頂きましたことを、我々は決して忘れることはありません。

次に日本とイタリアの外交関係に目を向けますと、今年１月に岸田首相がメローニ首相と会談し、日本とイタリアの関係が「戦略的パートナーシップ」に位置付けられました。イ

タリアには古くから、「友に巡り会えた人は、宝を手に入れたことと同じ」との格言があると承知しております。日本にとってイタリアは真の友であり、このような両国関係は双方にとっての「宝」だと思います。

経済協力でも、多くの進展があります。日伊英の３カ国による次期戦闘機の共同開発への合意がなされたことは、両国の経済そして安全保障面での協力の新たな地平を開くものであり、心から歓迎したいと思います。文化面では、本年、共同製作映画を通じた両国の相互理解を目的とした、「日伊映画共同製作協定」の締結に合意し、６月には署名が行われました。先週まで開催されていた東京国際映画祭には、ボルゴンゾーニ・イタリア文化省政務次官をはじめとする多くの映画関係者をお迎えし、協定の合意を記念した「イタリア映画監督特集」が上映されました。

国際情勢に触れますと、今年５月には、日本が議長国を務めたG7広島サミットが開催されました。今年のサミットでは、ロシアによるウクライナ侵攻など、厳しい安全保障環境において、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、平和と繁栄を守り抜くという決意を世界に発信することができました。経済分野では、グローバルサウスを含む国際社会全体の経済的強靱性と経済安全保障を強化していくという観点から、サプライチェーン強靱化、経済的威圧に関するプラットフォームの立ち上げなどの取り組みに合意しました。更に日本がリードして、世界全体のクリーンエネルギー経済への移行を進めていくことでも一致した次第です。来年のG7議長国はイタリアです。日本はこれらの成果をしっかり引き継ぎ、日伊両国の緊密な連携がより一層緊密になることを期待しております。

今後、日本とイタリアの間では、大きなイベントが続きます。G7議長国のバトンが日本からイタリアに渡される他、2025年には大阪・関西万博が開催されます。大阪・関西万博は、イタリアの魅力を世界中にアピールする絶好の機会です。そして今日は、その責任者のマリオ・ヴァッターニ氏もご参加されています。多くの方に大阪・関西にお越しいただき、日本やイタリアの文化と共に、カーボンニュートラル、デジタル経済、次世代モビリティなど、世界の最先端技術の体験をしていただきたいと思います。

最後に、信頼できるパートナーの重要性は国家間でも企業間でも同じです。本日の議論を通じて、日伊両国がより幅広い分野で協力を深め、共に更なる成果を得ることを期待しております。本日の日伊ビジネスグループ合同会議の開催に向けた関係者の皆さまのご尽力に改めて感謝を申し上げますと共に、両国産業界の関係がお互いの社会や文化への相互理解に根ざしつつ、更なる発展を遂げることを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。有り難うございました

（司会）　甘利様、有り難うございました。続きまして、伊日財団会長、ウンベルト・ヴァッターニ様より、ご挨拶をいただきます。ヴァッターニ様、よろしくお願いいたします。

Greeting

ウンベルト・ヴァッターニ（伊日財団　会長）

皆さまこんにちは。本日はこのような場でお話できることを、大変嬉しく光栄に思って

おります。先ほどお話しされた日伊友好議員連盟会長の甘利明様は、19年間にわたり、イタリアと日本の間の架け橋となってくださいました。この間行われた重要なイベントは全て、甘利会長のご尽力であり、心より感謝申し上げます。これまで日伊間の様々な状況下、苦難な時もありましたが、私たち伊日財団があるのは、やはり議連同士の交流が非常に重要であり、関係者のお力添えのおかげで成功してきております。ベネデッティ・駐日イタリア特命全権大使、鈴木・駐イタリア日本国特命全権大使にも、これまで非常に多くの促進活動を展開していただきましたことに、感謝申し上げます。また、この度、新たにIJBG会長に就任されたチンゴラーニ様、宮永様、そしてご関係者の皆さまにも御礼申し上げます。今後、更に両国の交流強化を目指して参りたく思っております。交流というのは、食事や文化、そしてファッションなど多岐にわたっております。イタリアは常にテクノロジカルイノベーションの前衛的な国です。そのため、先ほどのチンゴラーニ会長のお話を、誠に嬉しい気持ちで聞いておりました。

また、片岡副理事長、ゾッパス会長にも日々、日伊両国の交流を支援していただき、イタリアにおける日本、日本におけるイタリアのプレゼンスを増大させてくださいました。これらの貢献に心より御礼を申し上げます。企業の皆さまにつきましても、実際、既に多くの企業が両国間でのビジネスをしていますが、今後は更に裾野を広げていくことができると思います。イタリア文化会館の館長にも、このような素晴らしい会場をご提供いただきましたことに感謝いたします。こちらの会場には、今年の5月、ベネデッティ大使とファルネジーナ宮殿のコレクションを展示したと聞いております。

当財団は、約30年前に創設されました。22年前には、私たちの持つ様々な文化遺産を日本に紹介したいと考え、「日本におけるイタリア2021年」プロジェクトを開催しました。1年間で800を超えるイベントが開催され、様々な分野での交流をきっかけとして、両国の協力関係は前進したと思っております。このような活動を今後も継続していきたいと思っています。

日本とイタリアは南北に広く、地理的にも共通した国土を持っています。また、日本には、イタリア語を話す方や、オペラ鑑賞に関心のある方など、イタリアに知見のある方が多くいるため、私たちは強い親近感を持っています。2011年には悲惨な東日本大震災がありましたが、その時も甘利会長が声を掛けてくださり、私たちも協力しました。イタリアにも自然災害はあるので、東日本大震災から多くのことを学びました。

映画に関しても、今年、「日伊映画共同製作協定」が締結され、東京国際映画祭の安藤会長にも、様々なご尽力をいただきましたことに感謝申し上げます。イタリアと日本の交流が始まったのは450年前、イエズス会のアレッサンドロ・ヴァリニャーノが布教のために来日し、1585年、天正遣欧使節を作ってイタリアに来訪した時です。イタリアのリヴォルノに着岸し、教皇グレゴリウス13世とも謁見、そしてラヴァーニャ、ベネチアにも参上しました。彼らは、1500年代に初めてルネッサンスの宮殿を見たのです。そして、これを機に、ヨーロッパ人が、イタリアを通じ、日本という国を知ることになります。これはグランドツアーの先駆けだと考えております。フランス人やイギリス人がグランドツアーを発明したと言われておりますが、そうではないと思います。日本人が最初でした。そしてその30年後の、1613年に支倉常長がイタリアに行き、現在、その支倉常長の肖像画をクイリナーレ宮殿で見ることができます。

コロナ禍でも当財団の活動は止まることがなく、ウェビナー形式を用いて、例えば政治、経済、また、日本に関するネコのおとぎ話などの漫画、女性作家の文学など、様々な分野について紹介することができました。他にも、ジュリアーノ・レッメという法律家が日本の法律制度を紹介している著書も紹介することができました。ベネチアのカフォスカリ大学、ミラノのビコッカ大学、それからナポリのオリエンターレ大学でも発表し、非常に大きな反響がありました。今日では、日本の著書は、イタリアのみではありませんが、イギリス、ドイツなど世界各国の言語に翻訳されているので、多くの本を読むことができるようになり、とても満足しています。

そして当財団は、3つの新しい賞を設立いたしました。1つ目は、政治、経済、文化の促進と発展に功績のあった著名な人物に授与される「伊日財団賞」です。今夜、イタリア大使館でご紹介いたします。2つ目は、「アニェッリ賞」です。このIJBGは、アニェッリ氏を初代会長としてスタートし、毎年この賞を通じ、ジャーナリズムとしてイタリアを紹介するという意味合いを持っております。最後に3つ目の賞は、「日伊ことばの架け橋賞」です。12月に授賞式を行いますが、日本人の作家とイタリア人の翻訳者が受賞されます。大変素晴らしい著書であります。

以上、当財団の活動を紹介させていただきましたが、今日、皆さまのおかげで当財団は活躍することができております。私たちもIJBGの発展に貢献していく決意であります。この会合の後、より大きく強固な日伊関係となりますよう祈念しております。有り難うございました。

（司会） ヴァッターニ様、有り難うございました。続きまして、両国の経済団体からご挨拶をいただきます。まずは日本経済団体連合会、常務理事、原一郎様よりご挨拶をいただきます。原様、よろしくお願いいたします。

Address

原　一郎（日本経済団体連合会　常務理事）

ただ今ご紹介いただきました、経団連の原と申します。本日はこのような場にお招きいただき、誠に有り難うございます。私は1980年代半ばに経団連に入り、しばらくしてヨーロッパ担当になり、その最初の仕事として、日伊ビジネスグループの日本側準備会合に参加いたしました。当時、大和證券の千野会長、それから先ほどお名前が出ておりますウンベルト・アニェッリ会長を両国の議長として、この日伊ビジネスグループがスタートしました。今回が33回目ということで、順調にこの産業界の対話が進展してきていることに非常に感銘を受けております。日伊関係の発展に寄与されてこられた、本日お集まりの関係者の皆さまに深い敬意を表したいと思います。本日ご来場されているイタリアの2025年大阪・関西万博ジェネラルコミッショナーのマリオ・ヴァッターニさんは、かつて駐日イタリア大使館で参事官として働いておられ、日々私もコミュニケーションを取っていたことを思い出し、今日お顔を拝見することができ大変懐かしく思っております。

日伊経済関係は、皆さまからご指摘がございますように、順調に発展してきていると考

えております。貿易投資関係、更には先ほどご紹介がありました、いろいろな協業関係が、航空、宇宙、防衛までも含めた形で発展してきていることに非常に喜ばしく思います。

今年、日本はG7議長国でありますが、経団連はそのビジネス版であるB7の議長を務め、共同提言を取りまとめました。本日は、日EU関係とG7・B7についてお話させていただきます。

まず日EU関係で二つ申し上げたいと思います。1つ目は日EU・EPAについてです。思い起こしますと、2007年5月、日本と自動車やエレクトロニクスにおいて世界各地で競争関係にある韓国がEUとFTA交渉を開始しました。EUと韓国の関係が、自由貿易協定という形で動き出しますと、日本産業界は競争上不利な状態に置かれるということで、経団連もすぐさま、同年6月にEUとのEPAについて共同研究を開始すべしという提言を取りまとめた次第です。そのとき、まさに私が担当しておりました。それ以降、かなりの長い年月を要しましたが、2019年2月に、日EU・EPAが発効いたしました。その後、コロナ禍にあっても、イタリアを含めた日EU貿易関係がそれほど大きなマイナスを被ることなく今日に至っているのも、恐らく日EU・EPAがあったからこそと思います。

2つ目は、先月、経団連会長が、ベルギーのブリュッセルとドイツのベルリンを訪問したことについてです。特にブリュッセルでは、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長と日EU関係について懇談し、経済安全保障が大きなウエートを持って語られる時代の中、世界の分断につながるデカップリングではなく、デリスキングという、今までどおりの関係を維持しながら、リスクをミニマイズしていくという考え方を確認いたしました。

G7については、先ほど申し上げたとおり、4月にB7東京サミットを開催し、共同提言を取りまとめて岸田首相に提出させていただきました。イタリアからも、コンフィンドゥストリアのベルトラーメ副会長がご参加され、WTOの重要性など、会議の場でも強くご主張をいただいたところでございます。共同提言はかなりの枚数に及び、分野も多岐にわたっておりますので、本日は1点に絞ってご紹介をしたいと思います。今日、地政学的リスクが高まっている中、経済安全保障が非常に重要となっておりますが、経済界の立場からいたしますと、やはり自由貿易の重要性は変わりません。イタリアもグローバル展開している企業が多くありますので、恐らく同じ考え方であろうと思います。コンフィンドゥストリアが自由貿易を常日頃主張しておられることは、我々もよく存じ上げております。その中で、ただ単に自由貿易を主張するだけでは、このような時代にナイーブだとの批判もございますので、今年のB7では、どのように自由貿易と経済安全保障のバランスを取っていくのかということを、コンフィンドゥストリアの参加者も含め思案を巡らせました。我々の結論としては、「自由で公正な貿易投資のためのクラブ」を作ってはどうかという提案に至りました。自由貿易は2つの柱から成っております。いずれも無差別原則ということでくくられますが、1つは「最恵国待遇」、もう1つは「内国民待遇」です。「最恵国待遇」は、全ての国を平等に扱うということですが、やはり日本の隣国、あるいはウクライナに侵略したロシア、このような国々を他の国々と全く平等に扱うのは難しい状況です。他方、「内国民待遇」、即ち内外無差別で取引を行うことの重要性はますます高まってきていると思います。アメリカの採っている政策の中には、我々の目からいたしますと、この内外無差別に反するような補助金が組み込まれております。故にG7として、この「内国民待遇」、即ち内外無差別

を今後も維持していくことが、自由貿易を守っていく１つの道なのではないかということでございます。また、世界を民主主義と権威主義とに二分して議論する風潮がございますが、自由貿易の世界では、政治体制は問題ではなく、自由貿易の原則を守れるかどうかという行動に力点を置いて考えております。どのような政治体制であれ、先ほど申し上げた、内外無差別で内国民待遇を相互に与えるということが、グローバルサウスも含めた世界全体で自由貿易を守っていく１つの術なのではないかと思っております。

本日はこの点を強調して私の話を終わりたいと思います。先ほどからご指摘がありますように、来年はG7とB7の議長国がイタリアに移ります。是非、同じ価値観を共有する国として、本年のB7の提言をコンフィンドゥストリアにも引き継いでいただきたいと思っております。有り難うございました。

（司会） 原様、有り難うございました。続きまして、コンフィンドゥストリア　アジアオフィスアドバイザーのジャコモ・マラビーソ様より、ご挨拶をいただきます。マラビーソ様、よろしくお願いいたします。

Address

ジャコモ・マラビーソ
（コンフィンドゥストリア　アジアオフィスアドバイザー）

皆さまこんにちは。バルバラ・ベルトラーメに代わりまして、ご挨拶を申し上げます。宮永様、チンゴラーニ様、甘利様、ヴァッターニ会長、ベネデッティ大使、鈴木大使、皆さま、本日は誠に有り難うございます。この第33回日伊ビジネスグループ合同会議は、非常に複雑な国際情勢の中で開催されています。多くの紛争が起こり、商業貿易が難しい中、当コンフィンドゥストリアには、たくさんの企業が参加しており、日本企業と同じように、困難な状況にも立ち向かっています。予測不能かつ不透明な世界情勢の中、イタリアと日本が共に成長していく必要があり、両国それぞれがマーケットをしっかりと捉え、確保し続ける必要があります。

また、東南アジアは、アジア太平洋地域で最も成長率が高く、IMFの試算によると大きな成長が見込まれると言われています。2023年に日本を訪問した際、日本とイタリアの間で様々なシステムが、どのように機能しているかをご覧いただく機会を設けました。ヨーロッパと日本、イタリアと日本が協力していくために、2023年多くのものが自由貿易に向かっています。過日開催されたG7については、2024年の議長国をイタリアが務めます。　ますます、産業や貿易が発展していく中、日伊両国が共通の目的を持ち、多くの問題に挑戦していく必要があります。少子高齢化など、両国は共通の問題も抱えていますが、両国とも経済には根強いものがあります。将来の課題に立ち向かうためには、産業の最先端分野で協力することができると考えます。先端技術の他、スタートアップ、製薬、航空、宇宙などの分野においても、イタリアと日本の企業がどのように協力できるかを特定する必要があると考えます。

2025年の大阪万博は、日本とイタリアの企業間コラボレーションを強化する重要な場

となります。コンフィンドゥストリアは、イタリア国内の20の地域代表と88の業界団体と共に連携し、引き続き、イタリアと日本の産業システムのイニシアチブ、新しいプロジェクトを促進し、強化して参りたいと思います。ご清聴有り難うございました。

（司会） 続いては、2025年に開催される、日本国際博覧会、大阪･関西万博のご紹介として、2025年日本国際博覧会協会理事・副事務総長の櫟真夏様からプレゼンテーションをお願いいたします。櫟様、よろしくお願いいたします。

Address

櫟　真夏（2025年日本国際博覧会協会　理事・副事務総長）

ただ今ご紹介にあずかりました。2025年日本国際博覧会の準備を進めております、副事務総長の櫟でございます。本日は日伊ビジネスグループのご盛会と、私どもの準備する博覧会をご紹介させていただくお時間を頂戴し、御礼を申し上げます。大阪・関西万博の概要と取り組みについて、簡単にお話を申し上げます。まずは、このイメージ動画をご覧ください。
（以下、スライド併用）

── 映像上映 ──

#3

次に概要をご説明いたします。大阪・関西万博は、本日から523日後の2025年4月13日～ 10月13日の6カ月間開催予定です。場所は大阪の湾に浮かんでおります人工の島、夢洲です。大阪の中心部からは地下鉄、シャトルバスで25分程度、あるいは関西国際空港を含めまして､3つの空港から1時間以内でお越しいただける便利な場所です。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」で、コンセプトとして「未来社会の実験場」を掲げています。現在、イタリアを含む153カ国・地域と8国際機関に参加表明をいただいています。来場者数は184日間で2,820万人を想定しており、そのうち海外からは350万人を見込んでおります。

#4

こちらが会場の配置図です。155haの会場のほぼ真ん中の所に、青い区画で見えておりますのが、参加国のパビリオンのレイアウトです。この参加国のレイアウトは、全て真ん中の大きな輪状のリングと呼ばれる構築物の中に配置される予定でございまして、「世界は一つ」を象徴するレイアウトを考えております。このリングは直径が約600m、1周が約2kmで、この屋根の上にもお客様には登っていただき、屋上からは大きな空、海の景色を楽しむことができます。現在、コロナ禍や様々な紛争などで人と人が分断される中、2025年には一つに繋がるという景色を、大きな空、大きな海といった、世界の象徴と併せてお楽しみいただけるレイアウトとなっております。

#5
　次に、本日はビジネスに関わる皆さま方が多いものですから、ビジネスに関するご紹介を申し上げます。万博メニューのうち、未来社会ショーケースという事業をここではご紹介しております。これは万博会場を未来社会のショーケースに見立てまして、各企業様あるいは産業の先進的な技術やシステムを取り入れ、未来社会の一端を実現し、来場者の皆さま方に体験あるいは見学していただく事業です。ここにご紹介しておりますような、6つの領域を設定しており、その中から代表的なものとしてスマートモビリティ、万博会場での空飛ぶ車とEVバスをご紹介します。

#6
　まずは左側にございます、空飛ぶ車です。大阪・関西万博におきましては、この空飛ぶ車で会場内外の2カ所を航空で繋ぐことを実現したいと思っております。そして来場者の皆さま方には、これを体験していただくということを目指して現在準備しています。また、来場者の方々の構内移動ツールとして、右側にございます、電気バスを導入しまして、自動運転レベル4の運行や、走行中の給電などの技術実証も予定しているところです。それ以外にも、水素エネルギーの利用やメタネーションなどのグリーン技術もご覧いただき、会場内でカーボンニュートラルの実践をしていきたいと目指しています。

#7
　もう1つ、ビジネスに関わる取り組みとして、テーマウィークをご紹介します。このテーマウィークは、対話とビジネス交流により、地球規模の課題解決に貢献しようという取り組みです。万博の期間中、特定の週に8つのテーマを定め、そのテーマにまつわる業界の皆さま方が、世界中から集い、シンポジウム、セミナー、ワークショップといった様々なアクティビティを展開していただくということを考えております。

#8
　それぞれのスケジュールはこの表にあるとおりでございまして、この時期に合わせて関係業界のビジネスマンが、世界中から関西周辺に集まって来ることになります。

#9
　博覧会会場だけではなく、大阪周辺のあらゆる会議施設、展示施設などが駆使されて、活発なビジネス活動が展開されると見込んでおります。博覧会会場内にはこうした催し物のスペースや施設がございまして、テーマウィークでも活用される予定です。各国のパビリオンに設えられた応接スペースや、シアターでテーマに基づく様々な催し物が開催され、幅広いビジネスマッチングや商談、一般来場者へのプロモーションなどが行われると期待されております。イタリアのパビリオンでも、そのテーマに基づいた企画が繰り広げられることになるかと思います。是非皆さま、ご参加くださるようお待ち申し上げております。
　また、直前のドバイ万博でも、このテーマウィークが開催されておりましたが、その時にも、会場外で各所を利用してB to Bの様々なイベントが開催されました。大阪でも会場

外との連携を行いまして、大阪中がテーマ一色になるような仕掛けになると考えています。是非イタリアの産業の皆さま、ビジネスの皆さま、テーマウィークに合わせて大阪にお越しいただければと考えております。なお、このテーマウィークは、オンラインでも実施をいたします。世界のどこからでも、より多くの方々に参加いただけるように実施する予定でございます。

#10
　この写真にありますように、イタリア政府の皆さま方からはパビリオンの発表会をしていただきました。有り難うございます。この後、イタリア政府陳列区域代表のヴァッターニ様からご紹介があると存じます。イタリアのパビリオンへ訪れることを全ての来場者がとても楽しみにしており、私どもとしても是非2025年の大阪・関西万博がイタリアと日本の関係を更に強固にする機会として、活用いただける場となることを願っております。

#11
　どうか2025年には大阪においでいただきまして、会場でお目にかかることをお待ち申し上げております。本日は有り難うございます。

（司会）　櫟様有り難うございました。引き続き万博に関連いたしまして、イタリア側からジェネラルコミッショナーのマリオ・ヴァッターニ様にプレゼンテーションをお願いいたします。ヴァッターニ様、よろしくお願いいたします。

Address

マリオ・ヴァッターニ
（イタリア　2025年大阪・関西万博　ジェネラルコミッショナー）

── 映像上映 ──

　皆さん、こんばんは。まず、皆さまに感謝申し上げます。日伊ビジネスグループのチンゴラーニ様、宮永様、両会長に厚く御礼申し上げます。本日は、大阪・関西万博のプレゼンテーションをするに当たり、非常に貴重な機会を頂きました。そして皆さまの講演を楽しく聞かせていただき、先ほどヴァッターニ会長には、伊日財団の活動について、未来のアクティビティや、パートナーシップ、ビジョンについてご紹介いただきました。そして甘利様は長年、我々のアドバイザーとして、いろいろな形でお力添えいただき、厚く御礼申し上げます。ゾッパス会長、片岡様におかれましても、我々とイタリア貿易促進機構、ジェトロとの協力関係は非常に重要であり、日々のご尽力に感謝申し上げます。大阪・関西万博でのイタリアのパビリオンは、私たちの芸術や文化をご覧いただくだけではなく、イノベーションやハイテクノロジーについてもご紹介したいと思っています。パビリオンについては、模型を作成する段階から、ベネデッティ大使にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。鈴木大使には、イタリアにおける我々のパートナーとして、多大なお力添えをいただいております。このよ

うに、皆さまの素晴らしいご尽力に、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

#2－3
　さて、この最初のイメージは、私たちの注視するエリアであり、先進的なエリアだと考えているところです。イノベーションがあり、開発が進んでいる地域です。このアジアの地域というものが、ブルーの地域であり、素晴らしいものです。2025年にイタリアの全勢力がこの日本の中の大阪で発表をするのです。

#4－7
　さて大阪ですね。こちらの人工島は、これ自体が一つの挑戦です。この大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとしています。そのテーマがこの島に体現されていると言えます。

#8－9
　こちらが我々のパビリオンです。西側に位置しており、非常にラッキーなポジションだと思っています。次の写真がイタリア館です。これはイタリアのアイデンティティを体現しているものであり、私たちの文化を連想させるシンボルでもあります。ものづくりのノウハウを活かした理想の街というのが我々のテーマです。

#10
　さて、未来の理想都市とは、どのようなものでしょうか。理想都市というのは、ただ単にデザインしただけではなく、我々人間は何世紀にもわたって、このような街を創り出してきました。

#11－12
　そしてこのように庭園を造ります。非常に楽しく使っていただけるものだと思います。

#13
　そしてレストランがあります。来場者の憩いの場としてご利用いただき、コーヒーを飲んだりアペリティフを楽しんだり、夕日を見ることもできます。

#14
　庭園やレストランの他に、こちらは教育の場となります。我々の挑戦の１つでもある、若い世代への食の教育です。あるデータでは、アジアの18%の子どもが肥満だということが示されており、大きな問題となっています。

#15
　こちらは館内の様子ですが、シアター映像を楽しむこともできます。

#16－17
　こちらの場所は街のような構造になっています。特に重要なことは木で造られているということです。建設は日本企業の西尾レントオール様に依頼しておりますが、まず木材を探し出すという工程から非常に難しく、私たちは一緒にプロジェクト遂行に向けて取り組んでおります。

#18
　建築のデザインは、建築家のマリオ・クチネッラ様が担当しました。彼は日本での経験もあります。これは格子の屋根ですが、ここから入っていき、奥が街のエリア、「理想都市」のエリアです。

#19－20
　我々は、歴史上初めて教皇庁を、このパビリオンにお迎えすることになっています。

#21－23
　このスペースは、航空宇宙に関するテーマを展示する予定です。我々のテクノロジーの舞台となるのです。街と社会、インフラ、エネルギー、モビリティにも焦点を当て、都市計画などの展示や、医学とライフサイエンス、オートメーション、ロボット工学のようなテーマもここで取り上げます。加えて、少子高齢化問題や、自然災害、過疎化などの社会問題も取り上げる予定です。この場所に各企業が参加し意見交換を行います。

#24
　これはパビリオンの屋根の部分になります。ここでもファッションやフードなど、イベントを検討しています。もし日本の皆さまが望むのであれば、2025年には日伊ビジネスグループのミーティングをここで開催することが可能であり、そうしたいと考えております。素晴らしい機会となるでしょう。今日行っているような合同会議をここで実施するのです。様々なアイデアや意見をここで話すことができます。

#25
　これは夜間のイメージ画です。どのようなイベントができるかわくわくします。
　昨日、大阪市内で、マルコ・プレンチペ総領事が参加され、パビリオンのテーマ、デザインの発表会を行いました。市長や大阪の関係者が、会場に集結し、教皇庁の代表者にもご参加いただきました。既にニュースリリースされていますが、かなりの反響を呼んでいるということは間違いありません。私が期待していることは、イタリアと日本の企業が両国の関係について語り合い、将来の可能性を見出していただくことです。現在も、パートナーシップ、スポンサーシップを募集中ですので、ホームページをご覧いただけますと幸いです。ご清聴、有り難うございました。

（司会）　ヴァッターニ様、有り難うございました。素敵なイタリアのパビリオン構想でした。

続きまして、経済情勢について両国の専門家からご講演をいただきます。また3名のご講演の後、ご参加の皆さまから質疑の時間を設けさせていただきます。

まずは日本政策投資銀行　執行役員、産業調査部長、エグゼクティブエコノミストで同行の設備投資研究所、上席主任研究員の宮永径様から、「New dynamism in Japan’s economy」と題して、ご講演いただきます。宮永様、よろしくお願いいたします。

Presentation: “New dynamism in Japan’s economy”

宮永　径（日本政策投資銀行　執行役員
産業調査部長　エグゼクティブエコノミスト）

本日は日本の新しい動きを、資料を使ってご紹介申し上げたいと思います。最初に私どもの銀行の紹介をさせていただきます。日本政策投資銀行（DBJ）と言いますが、元々政府の銀行としてできたもので、いろいろなファイナンスのお手伝いをしてきました。

#1

左側に、1951年からの様々なご支援を書いています。戦後は日本の復興の手伝いをし、最近は環境対策などに力を入れております。右側のDBJの役割としては、金融とナレッジサービスと書いており、本日は調査業務を踏まえて日本の経済についてご紹介いたします。

#2

最初に、日本の景気回復についてご紹介します。2020年、コロナの中で各国経済が落ち込みましたが、実質GDPの水準は、アメリカとヨーロッパが先行して回復し、その後、日本が戻ってきています。日本は黒い線で書いていますが、2023年には日本もコロナ前の水準の100を超え、この後も1%ぐらいのペースで回復する見通しです。日本は少し回復のスタートが遅かったのですが、その分戻る余地が依然大きいと考えています。右側では日本の回復状況を示しており、GDP、消費、投資、貿易といった分野でコロナ前の水準に戻ってきています。

#3

一方、日本では過剰貯蓄が大きく残っています。左側はIMFの計算で、過剰貯蓄、コロナ禍で使えなかったお金が残っています。アメリカもかなり貯まっていたのですが、相当使ってきた状態で、ヨーロッパはあまり減っておらず、これがコロナ後の回復ペースの違いに表れています。一方で右側の日本は貯蓄が非常に大きく積み上がっており、これから消費が出てくると考えています。

#4

続いて、経済全体の規模は、左側の名目GDPでは日本は第3位です。これは1990年から変わっていませんが、最近ではドイツに追いつかれています。これは日本の通貨の円が弱くなっている影響も大きくなっています。右側の1人当たり実質GDPは生活水準を表し

ますが、日本も増加を続けています。ただ、上位にあるアメリカやドイツとの差は広がってきています。

#5
日本経済の課題は様々ありますが、特に日本の問題、課題は労働力不足です。左側で見ていただくと、この10年間人手不足はどんどん強まっています。コロナ禍で一旦弱まりましたが、左のオレンジ色の線を見ていただくと、現在はコロナ前と同じぐらい人手が足りなくなっています。特にホテルやレストラン、建設といった分野での人手不足が非常に強い状態になっています。人口の将来見通しとしては、右側の生産年齢人口（working age）は既にピークを越え、大きく減る予想になっています。この先、外国人労働者が入ってくることで幾分減少は弱まりますが、それでも1%ぐらいのペースで減ってしまう見通しです。

#6
こういった中、日本の潜在成長率は1%を下回っています。潜在成長率は、労働投入と労働生産性の2つに分けられますが、特に労働投入がマイナスになっており、これを補うような労働生産性の改善は難しい状況です。

#7
一方、日本の特徴として、製造業の比率が高い点を挙げておきます。GDPに占める製造業の割合は、中国は非常に高いですが、先進国の中では日本（黒線）は3番目となっています。これはドイツと同様であり、イタリアもこの次に高くなっています。製造業の存在感が非常に大きいという日本の特徴は、この10年間あまり変わっていません。

#8
産業構造についてもう少し丁寧に見ていきますと、左側、製造業の中では電気機械と化学産業の2つの割合が非常に高くなっています。非製造業でも、ヘルスケア、通信関係、そして専門的職業（professional activity）などのウエートが増し、産業の中身の高度化が進んできています。

#9
もう1つ、日本の特徴として、固定資本形成の割合が非常に高いことをご紹介します。1970年代の高度成長期に比べると下がっていますが、依然として先進国の中では高くなっています。加えて、研究開発投資も主に企業によって大規模に行われており、日本企業は有形固定資産と無形固定資産、人への投資を含めた投資の強化を進めています。

#10
こうした中で、設備投資は今年かなり伸びる見込みです。私どもの銀行の調査では、左側の投資水準は、コロナ下で、2年連続落ち込みましたが、昨年、そして今年はかなり伸びます。今年は、コロナ前の水準を取り戻し、更にこの後伸びていくものと期待していま

す。これは名目の水準ですので、物価上昇の影響が混じりますが、物価の影響を除いた実質GDPベースで見た場合も、設備投資はコロナ前の水準を上回ると考えています。日本の設備投資は、過去最高を上回り、新しい動きが出てきています。

#11

設備投資の中身は、デジタル化、脱炭素、そしてコロナ禍からの回復という3つの軸で見ています。オレンジ色で塗った今回大きく伸びたものは、デジタル化と、コロナからの回復の2つになっています。特に伸びているのが、デジタル化であり、半導体関係の材料であるシリコンウェーハ、電子部品、電子材料、あとは半導体そのものです。また、EVに使う特殊な鋼材、バッテリー材料も伸びています。また、自動車ではEVに向けた取り組みが広がってきます。もう1一つ伸びるのが、コロナからの回復で需要が戻ってきたことに合わせた、航空機や鉄道、それからインバウンド客の増加に対応したホテルの投資などです。

資料中央に示した脱炭素の伸びは大きくありませんが、幅広い取り組みが見られています。二酸化炭素の回収、パワー半導体などの応用が非製造業で広がるなど、日本の設備投資は、どんどん新しい要素を取り込んできています。

#12

日本の各地の投資を10の地域に分けて見ると、全ての地域がプラスの計画になっています。金額でみると大きく伸びるのは横軸のウエートが大きい東京および東海地区となっており、北海道と九州、最も北と南に位置しますが、この両地域で大きく伸びるというのが特徴です。半導体や自動車の工場などの投資が出てきており、日本全体で新しい動きが出てきています。

#13

また、日本の国内投資が再評価されているという新しい動きを紹介します。これも私どもの調査によるものですが、海外と国内のそれぞれについて、今後生産拠点を拡大するか縮小するかを聞いたものです。オレンジ色が拡大するとの回答で、左側は海外ですが、こちらは強化する割合は高いのですが、徐々に低下しています。一方で、国内については徐々に上昇し、2023年には半分の企業が国内投資を強化するとしています。単純に海外の生産拠点を国内に戻すわけではなく、付加価値が高い分野の生産や研究開発を国内でやろうということを表しています。国際的な対立の高まり、調達の問題、こういったものが影響しているのではないかと考えています。

#14

次のページでは、日本企業が人への投資に力を入れている点を紹介します。普通の有形固定資産投資ではなく、ヒューマンリソースへの投資を強化する企業が徐々に増えてきています。また、一番右のIT関係の投資も強化されています。まだ強化から数年ですから、取り組みの成果が出るにはもう少し時間はかかると思います。また、欧米のようなジョブ･ベースド･エンプロイメントにはなっていませんが、日本の企業においても新しい動きが見られています。

#15

少し金融の話をご紹介します。日本では、大規模な金融緩和が行われています。デフレーションが続く中、2013年から大規模な緩和を行い、2016年以降、マイナス金利と共に金利操作政策を行ってきましたが、長期金利の変動幅を少しずつ広げました。今年7月にこの上限を1%に引き上げ、ここには書いていませんが、10月の終わりに1%を超えることを認めました。日本がデフレを脱却する中で、金融政策も徐々に正常化しており、その背景には物価が上がってきたこと、そして賃金が動き出してきたことがあります。

そしてもう1つ、日本の通貨である円が非常に安くなっており、1ドル150円に低下しています。30年ぶりの円安にはいろいろな原因がありますが、アメリカの金利が上がったことが最も大きいと考えています。オレンジ色の線で示した日本とアメリカの金利差が開く中で円安が進みました。今後は、日本の金利が上がる中で、円安も徐々に是正されると思いますが、やはり金融政策は日本経済の大きな特徴ということだと思います。

#16

最後に新しい変化について、先ほど物価が上昇してきたという話もしましたが、物価、株価、地価、名目GDP、賃金の動きを示しています。1990年にバブル崩壊で景気が悪くなってから、こういった指標はほとんど横ばい、もしくは賃金などは下落が続いてきましたが、最近は上昇の動きが見られます。1990年以降、金融部門における再編、地震、更にアジアやアメリカにおける経済ショックが日本を襲ったことで停滞しましたがが、現在は強力な金融緩和、それから最近の輸入物価の上昇や、コロナ禍からの需要回復をきっかけに、変化が見られます。

これは名目の数値が上がるだけではなく、日本企業が新しい取り組みを行う、賃金を上げるとともに、それに耐えるような生産性の引き上げに取り組む、という変化が出てきているのではないかと考えています。これによって資源配分が改善され、日本企業のダイナミズム、日本経済のダイナミズムがどんどん新しい成長に繋がっていくのではないかと考えております。

以上、簡単ではございますが、日本経済の紹介でございました。有り難うございました。

（司会） 宮永様、日本経済のご紹介、有り難うございました。続きまして、Edison Foundationバイスプレジデントのマルコ・フォルティス様から「Italy’s Industrial Outlook: A world leading country in manufacturing, technology, agriculture, space and tourism」と題して、ご講演いただきます。フォルティス様、よろしくお願いいたします。

Presentation: “Italy’s Industrial Outlook: A world leading country in manufacturing, technology, agriculture, space and tourism”

マルコ・フォルティス（Edison Foundation　バイスプレジデント）

#2

皆さまこんばんは。まず、イタリアはパンデミックを終え2022年以降、米国に次いで最も早く回復した主要先進国の1つでした。ですが、今世紀最初の15年間は停滞がありま

した。経済危機のため、非常に成長が弱まり、人口増加もゆっくりでした。これは日本も同じだと思います。イタリアの世界経済ランキングは、この次のスライドでご覧いただきますが、製造業では第7位、商品輸出総額では第5位です。このようにイタリアは、順調に成長を遂げ、メード・イン・イタリー、それから観光なども非常に強くなっています。

#3
　製造業では世界7位ということで、もちろん専門性は様々ですが地域に根ざしたものであり、そこから世界に向けて発信しています。大量商品や、多国籍企業ではなく、中小企業が多いのがイタリアの特徴です。

#4
　海外拠点もあまりなかったため、パンデミック後の回復が早かったということになります。

#5
　輸出に関しては、イタリアは世界第5位です。

#6
　こちらのグラフは、2019年上半期の差に比べ、2023年の上半期はイタリアが日本に追いつき、これほどの輸出をしており、大きく成長していることを示しています。

#7
　日本とイタリアはエネルギーを除いた対外貿易黒字が、それぞれ世界3位と5位になっています。イタリアが105億米ドルになり、製造業の盛んな国、中国、ドイツ、日本、韓国に続いて、イタリアがランクインしています。

#8
　イタリアの国際競争力としては、極めて様々な種類のものを輸出しているという強みがあります。例えば、韓国では、大企業にかなり集中していますが、エレクトロニクスが突出しています。他の国では製造業が盛んであります。それに比べイタリアは、多種多様な品目の輸出があり、製薬や造船などを含みます。

#9
　もう1つのイタリアの輸出の特徴は、中小・中堅企業が強いということです。実際、イタリアの製造企業は世界中で競争している割に規模が小さすぎるとも言われており、大企業ももちろんありますが、中堅企業のカテゴリーで従業員が多くなっています。

#10
　他の特徴として、イタリアは工業地域がたくさんあり、家具あるいは機械分野もあります。例えば、オルタ湖には、蛇口、真ちゅうのバルブの製造が集中しています。ドイツの大企業は、

中国で製造を行っていることもありますが、イタリアでは全て自国で製造しております。

#11－12
　UNCTADとWTOでは5つの指標を用い、世界貿易を14のマクロセクターに分類して189カ国の国際競争力を測定しています。ご覧いただきますように、イタリアは非常に多くの分野にわたって上位に入っており、国際的に大きなプレゼンスを発揮しています。例えば、皮革製品、靴製品、洋服など、ファッション関連が非常に強くなっております。それから機械分野でも非常に強い地位を占めており、エレクトロニクスも盛んです。

#13
　イタリアが輸出競争力を持つ11の分野では、貿易収支も世界におけるシェアが大きくなっています。

#14
　他にも、イタリアがいかに輸出に強いかという指標として、世界輸出市場におけるイタリアの競争力指標があります。これは国際的に取引されている5,388品目を対象としたケーススタディです。イタリアは、輸出品目においても概してリーダー的な存在であります。2021年、イタリアは、この品目以上の貿易収支額で世界のトップ5に入っています。

#15
　イタリアが対外貿易で1位を獲得しているものとしては、セラミック、革製のハンドバッグ、ヨット、包装機械、サングラス、パスタ、電子タバコ、チョコレートなどがあります。

#16
　第2位では、ワインとスパークリングワイン、そして先ほど申し上げた蛇口とバルブがあり、他にも、家具、コーヒー、鉄やスチール、アルミニウムなどがあります。

#17
　第3位には、フェラーリを含む3,000cc以上のスポーツカーや、靴製品、チーズも非常に強いです。モッツァレラ、パルミジャーノ･レッジャーノ、グラナパダーノ、ゴルゴンゾーラなど多数のチーズを輸出しています。

#18
　既に他の登壇者からお話がありましたが、日伊貿易はまだまだ向上の余地があると思います。

#19
　テクノロジーに関しては、近年8年間で設備投資率が非常に高まりました。インダストリー4.0という設備投資への支援策がなされたことで、このような増加になりました。そ

してG7の中では日本に次いで、設備投資のGDPに占める割合が非常に高いです。

#20
　イタリアは、他のセクターでも主人公となっています。例えば、通常、ロボットはエレクトロニクスや自動車分野で使われますが、イタリアにはそういったセクターはありません。それにも関わらずロボット化が進んでいます。ロボットは日本から購入しているため、イタリアと日本のコラボレーションが進んでいることがよく分かると思います。また、機械分野、金属の製造分野では、イタリアはアメリカよりもロボット稼働率が高くなっています。

#21－23
　食品は、第3位となっています。タバコ、飲料、食品分野で、約1万台のロボットが稼働中です。中国、アメリカに次いでロボット稼働率が第3位となっています。そしてドイツもいろいろなロボットを使っていますが、私たちは半加工など、そういった家具の製造に使っています。他にも、アパレル、ハードウエア分野でもロボット化が進んでいます。

#24
　イタリアは農産物でも有名です。シリアル、小麦などパスタに必要なものや、果物、野菜などの生産も非常に活発です。これは地中海の食文化が関係していると思います。また、トマト、アーティチョークは世界第1位の生産国であり、イタリアのフェンネルも世界中でよく使われています。アンズ、ネクタリン、キウイも、ヨーロッパの中では最大の生産国となっています。

#25
　スペインに続いて第2位の生産国となっているのは、緑野菜や豆類です。

#26
　第3位は、このような食品です。

#27－28
　防衛の分野においては、航空宇宙のレオナルド社があるため、わが国はリーダー的存在であると言えます。今日はチンゴラーニ会長が出席されています。このグループは世界的なプレゼンスを示していることが分かります。同社は防衛・セキュリティのためのエレクトロニクス部門など、様々なセクターがあります。

#29
　最後に、我々の重要なセクターである観光についてお話します。イタリアへの外国人観光客の滞在日数はEU第2位ですが、よく見ると、アメリカなど他の大陸からの観光客が最も多いという特徴があります。これは2019年のデータです。ツーリズム産業は、まだコ

ロナ禍から回復していませんが、イタリア観光の魅力が強いということが分かります。米国からの観光客は、イタリアに1,600万泊、中国人は535万泊しています。また、イタリアは世界遺産登録数が、現在世界最多の58カ所となっています。非常に観光客に愛されている国であり、8年前の大きな改革が功を奏しているものであります。有り難うございました。

（司会） フォルティス様、有り難うございました。続きまして、SIMESTのHead of External Relationsの、フランチェスカ・アリカータ様から、「Export Financial Instruments」と題して、ご講演をいただきます。アリカータ様、よろしくお願いいたします。

Presentation “Export Financial Instruments”

フランチェスカ・アリカータ
（SIMEST　Head of External Relations）

皆さま、こんばんは。ご招待いただき、大変感謝しております。私はフランチェスカ・アリカータと申します。SIMESTの渉外部長をしております。当社はCDPグループの会社で、30年以上にわたり、イタリア企業が海外で発展していくための支援をしております。

輸出と国策は、イタリア企業にとって、またイタリア経済を活性化するために、ますます重要なポイントとなっています。貿易額を見ても、160億ユーロと、私たちの輸出は非常に強く、また差別化もできております。しかし、国際貿易に関してはイノベーションが非常に大事であり、高い競争力を維持するために必要な要素になるものです。絶えず変化し続ける国際情勢の複雑さに対応し、海外市場で継続的に発展するためには、イノベーションが必要不可欠です。そのため、戦略的ターゲット市場を慎重に選び、現地でプレゼンスを示すことが、国際展開に効果的であります。そうすることで、現地市場に精通し、文化や言語の壁を乗り越えることができるからです。

私たちはイタリア経済の発展に大きな責任を感じており、私たちのミッションにもなっています。CDPグループ企業の一員として、イタリア企業の国際化に貢献し続けたいと思っております。SIMESTは、DXとGXのツイントランジションをビジネスモデルの中心に捉えており、およそ5,000社の企業に10億ユーロの資金を提供してきました。このうち40%がDXと持続可能な移行への投資として、総額7億ユーロを超えています。イタリア企業が常に世界で貿易を続けるため、特に日本では、メード・イン・イタリーを積極的に展開していく必要があります。そのために、私たちは融資活動などで、DXやGXをサポートしています。これらは挑戦であり、チャンスでもあります。刻一刻と変化する世界情勢の中で生き残る術であると考えます。私たちの融資を活用し、例えば海外拠点の開設、電子商取引の発展、国際展示会への参加を促進しております。イタリア外務・国際協力省とも協力し、資金提供対象企業も拡大しております。サプライチェーンのトレーサビリティは、メード・イン・イタリーの国際競争力をより差別化してくれる要素になりつつあります。

イタリアの中小企業の国際化を支援するSIMESTの役割は、資金提供に限定されるものではありません。海外展開に知見のない企業の新しい国際ビジネスを支援するため、金融支援に加え、コンサルタント活動も行っています。今後、私たちは、5つの海外事務所を

開設する予定で、既に第1号がセルビアのベオグラードに開設されました。次はロンドンに開設される予定です。専門的なコンサルティングサービスや、国際化プロセスのあらゆる段階における支援を提供し、より身近な存在として、現地のネットワークへのアクセスもサポートいたします。イタリア貿易促進機構、商工会議所とも連携し、更に活躍できるよう努めて参ります。有り難うございました。

Q&A Session

（司会） ここで3名のご講演について、ご質問を頂きたいと思います。宮永様、フォルティス様、アリカータ様は壇上の椅子におかけ願います。それでは、ご質問のある方は挙手願います。マイクをお席にお持ちいたしますので、ご所属とご指名、また、宮永様、フォルティス様、アリカータ様、どなたへのご質問かと併せてご質問をお願いいたします。

（Q1） 私がドイツにいた時、大学でイタリアについての講義をすることがありました。その頃、イタリアは工業機械・設備が世界第3位という話をすると、ドイツの人たちは目を見開き、信じられないなという顔で聞いていました。私たちイタリアはファッションやデザインで世界中に認知されていますが、実はテクノロジー分野でも先進的であるということをもっと知ってほしいと思います。そこで宮永径さんへの質問ですが、日本の方々も、やはりドイツと同じように、イタリアの現状をそれほど把握していないのでしょうか。イタリアの産業に対する認知はどうでしょうか。フォルティスさんもお話しされていましたが、そういったイタリアの現状、強みということを日本の人たちはどのぐらい把握しているのでしょうか。

（宮永径） 私が日本の代表ではないので正しい答えか分かりませんが、日本人のイタリア全般への認識は非常に高いと思います。特に食、観光、もちろんファッションへの認識は高いところがあります。それらを通じて、非常にクオリティの高いファッションの分野、例えば革製品やスキーブーツなど、そういうものは当然知っていますし、北イタリアでの工業製品、それからロンバルディアでの中小企業の成功など、いろいろと見聞きはしています。

ただ、一般的にイタリア経済と考えると、日本と同じように人口減少、少子高齢化などいろいろな課題も抱えており、南北格差の問題を聞くこともあります。非常に多様な国だと聞きますので、良い面もある一方、そのような課題もあり、我々日本と同じく、課題先進国という印象を持っています。

機械について言いますと、長年の伝統があると理解していますが、先ほどのプレゼンテーションをお聞きし、競争力が非常に高いと感じています。

（司会） 宮永様、有り難うございました。他にご質問はいかがでしょうか。

（Q2） 有り難うございます。やはり宮永様にご質問をします。我々は日本との協働も多く、冶金技術を使った分野で、高炉などのデジタル化を進めています。こういったコンバージョ

ンの中、25基の高炉があるということで、電気をたくさん使うことになり、日本はCO_2対策というものをどのようにお考えでしょうか。電気高炉であるとエネルギーをたくさん使いますが、エネルギーをどのように使っていきたいと思っているのでしょうか。原子力発電という選択肢もございますが、どのような未来のビジョンを皆さまは描いているのか、銀行として、エネルギーコンバージョンのビジョンをお示しいただきたいです。

（宮永径） エネルギーは日本にとって非常に大きい問題だと思っています。東日本大震災の後、原子力発電所が止まっていましたが、現在再稼働を始めています。長い目で見ると、再生可能エネルギーが徐々にウエートを高めていくと共に、短期的には、利用可能な原子力発電所の稼働を進めていくという形で、電力不足やコスト面での対策を進めてきています。短期・長期と、動きは変わってくると思いますが、そのような取り組みを進めています。

そして産業界においても、特に今指摘された鉄鋼、化学などエネルギーを多く利用する産業において、熱源をどうしていくのか重要なポイントであります。鉄の製造方法では水素還元製鉄の開発を進めるなど、イノベーションも進めています。短期的には高炉の在り方、これは需要を見ながら一部電炉に代えていくことも行っております。これらは短期的な収益に繋がるものではありませんので、国の力を借りて、補助制度なども充実しています。そして少し時間がかかる分野でもあり、国全体、企業全体で取り組むという動きを進めてきているということです。

日本はヨーロッパと比べても、再生可能エネルギーのポテンシャルなどで課題がある地域ではあります。そのような中、日本ならではのやり方で、技術革新を含めて取り組んでいます。そして我々も政府系の銀行として、そのようなトランジションを応援しています。特にリスクの大きい事業については、メザニンファイナンスと呼んでいますが、多少リスクを取った形でのファイナンスを付けていく、こういった取り組みも進めております。

（司会） 宮永様、有り難うございました。お時間の都合、質疑応答は以上とさせていただきます。改めまして、宮永様、フォルティス様、アリカータ様、ご講演、質疑応答を有り難うございました。それでは次に、日本イタリア両政府の代表者から、ご挨拶をいただきます。初めに、経済産業大臣 西村康稔様、よろしくお願いいたします。

Greeting

西村　康稔（経済産業大臣）

ご紹介いただきました、経済産業大臣の西村康稔です。今年、日伊ビジネスグループは、33回目の開催とお聞きしております。こうしてお招きをいただきまして、有り難うございます。イタリアの古い格言、ことわざ、言い伝えに、「古いワインと友情は年月によって更に良くなる」という格言があるそうです。このIJBGの活動を通じて、日本とイタリアの友情は30年以上の時を経て、まさに美味しい優れたワインのように、更に良くなってきているものと思います。そのような中、こうしてご挨拶させていただく機会を頂きまして、誠に有り難うございます。

私自身、イタリアとは様々なご縁がございます。学生時代に初めて訪れた海外の国の1つが、イタリアです。歴史の重み、そして文化の深さ、そうしたものに本当に感動したわけですが、何より食事のおいしさ、これは学生でしたので貧乏旅行だったのですが、それでもこんな美味しいものがあるのかと思い、日本のナポリタンとは違うなと思い食べたことをよく覚えております。カルボナーラも、全然違いました。

その後、1996年に私は経済産業省に入りましたが、その時、石川県に2年間出向しており、商工課長として、イタリアとの交流に取り組みました。当時、繊維で有名なイタリアのコモのデザイン力に注目をし、このデザイン力と、石川県はある意味繊維の集積地であり、その技術力を結び付けるという、当時ジェトロがローカル・トゥ・ローカルの事業をやっていたのですが、その1つのモデル的な事業として、コモと石川県との交流に務めた、非常に懐かしい思い出がございます。コモ湖に行った時、あの美しさに10分ぐらいぽかんと口を開けて眺めていたことを思い出します。一緒に行った当時の谷本知事も、一緒にぽかんと口を開けていました。本当に美しいコモ湖に魅せられたわけです。

政治家に転身した後も、2009年に外務大臣政務官としてイタリアG8のエネルギー大臣会合に出席をいたしました。また2019年には、当時安倍首相の下で官房副長官を務めておりましたので、安倍首相と当時のコンテ首相との会談に同席するため、ローマを訪れました。その際、朝早く目が覚め、ローマの市内をジョギング、ランニングをいたしました。まさに、学生時代に行ったトレビの泉やコロッセオの遺跡など、改めて美しい街並みを走りながら眺めていたのを、もう数年前でありますが、今でも鮮明に覚えているところです。

このIJBGが設立された80年代当初は、皆さんもご存じのように日本とイタリアの間では、自動車を中心とした貿易摩擦の課題がありました。しかしながら、そうした課題を共に乗り越えてきた両国には、時を経て、より友情を深めてきた確固たる絆があると思います。私自身も、今日ご挨拶された甘利議員が会長を務める、日伊友好議員連盟の一員でもあります。日本とイタリアの関係強化に、これからも務めて参りたいと思います。

イタリアといえばファッションや食文化がもちろん有名ですが、何より歴史に多くのことを学ところがあります。『ローマ人の物語』という日本で有名な本を書かれた塩野七生さんが、この度、日本政府から勲章を授与されました。ローマでお会いしたときに、塩野さんから、「あなた、私の本を読んでないの？」「エッセイしか読んでいないの？」と怒られ、この『ローマ人の物語』は新潮文庫だったと思いますが、全43巻、読破しました。その中で、政治家の仕事は食料と安全を守ることだということが、何度も出てまいります。まさに広い意味で安全保障ということについて書かれており、安全保障に繋がる概念であります。ローマ帝国の時代から、安全保障が政治家の最も重要な役割であるということだと思います。

現在の日本とイタリアの関係に目を向ければ、まさにロシアによるウクライナ侵略など、安全保障環境が厳しさを増す中、今年1月に岸田首相がイタリアを訪問して、日伊関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされました。経済の安全保障を含め、日本とイタリアでしっかりと連携をして参りたいと思います。先月末に大阪の堺で開催されました、G7の貿易大臣会合におきましても、経済安全保障、サプライチェーンの強靭化、そして経済的威圧に対する抑止と緩和について連携していこうということで、一致をしました。まさに今、日本、

イタリア、英国の３カ国による次世代戦闘機の開発が進められています。

また、半導体分野での協力も進めていきたいと思います。来月には、イタリアの企業を日本にお招きして、半導体に関するワークショップを開催する予定です。そして、今年日本が議長を務めたG7のバトンを来年の議長国であるイタリアにお渡しすることになります。今年の取り組みが継続され、更に強化をされ、経済安全保障を初めとして、有志国の連携が更に強化されるよう、日本としてもしっかりサポートして参ります。

2025年には、大阪・関西万博が開催されます。イタリア館は、毎回万博では非常に人気のパビリオンであります。今回も、是非イタリアの文化、ビジネス、様々な魅力を日本中に、世界中に大いに発信をし、更に日本とイタリアの関係も強化されることを期待したいと思います。

最後になりますが、両国の経済関係の促進に尽力をされました、この会議の開催にご尽力いただいております、宮永会長、そしてチンゴラーニ会長初め、関係者の皆さまに改めて敬意を表したいと思います。この会が皆さんの事業の発展にも繋がり、そして日本とイタリアの関係の発展に繋がることを期待申し上げまして、私のご挨拶とさせていただきます。

（司会） 西村様、有り難うございました。次に、副首相兼外務国際協力大臣、アントニオ・タイヤーニ様からのビデオメッセージをご覧いただきます。

Greeting
アントニオ・タイヤーニ（イタリア共和国副首相兼外務大臣）

IJBGの共同会長である、ロベルト･チンゴラーニ様と宮永俊一様、IJBGメンバーの方々、そして、本日この重要な会議に参加されている皆さまに、ご挨拶申し上げます。

日本とイタリアの友好関係は非常に素晴らしく、基本的価値を共有する「戦略的パートナー」であります。私は今まさに、G7の外相会合に出席するため、東京へ飛び立とうとしております。今年４月に、経済関連の会談とG7のために訪日しましたので、約半年振りとなります。我々の経済交流は盤石で、実り多きものです。貿易投資は何年もの間拡大し続けているものの、我が政府はこれでは満足しません。我々はまだまだ向上の余地があり、戦略的価値のある領域において、協力をより強固なものにしたく思っています。

イタリアと、東京、イギリスの三者で進めている次期戦闘機の共同開発プログラムのようなイニシアチブは、産業とテクノロジーにおける強いパートナーシップの可能性を示しています。この重要な役割を担うのは、レオナルドと三菱重工業および両社の代表であり、IJBGの共同会長である両名には､今年４月にお目にかかることができました。このプロジェクトは、三国の国際協力が実現する壮大な事業であります。IJBGも同じように、企業間の対話と協力の促進を図る優れた交流団体であると思っています。日伊間の経済関係を強化し、新規の産業協力を生み出し、貿易と投資を促進することを期待しています。

私は今、両国にとって、最高の条件が整ったと確信しています。今こそ野心的な目標を達成し、「戦略的パートナーシップ」として、より関係を強化する時機にあります。イタリアがG7の議長国となる2024年も、二国間の協働が強化されますので、皆さまをイタリア

でお待ちしております。成長のための外交は、最優先事項だと考えます。我々政府は自らの役割を全うして参りますので、皆さまは、私に、そして政府に期待していただき、ビジネスを楽しんでください。

（司会） タイヤーニ様、有り難うございました。以上をもちまして、プレナリーセッションのプログラムは終了となります。ここで、閉会に先立ちまして、IJBGの代表者からスピーチをいただきます。まず初めに、イタリア側会長、ロベルト・チンゴラーニよりご挨拶いたします。チンゴラーニ会長、お願いいたします。

Closing Remarks
ロベルト・チンゴラーニ（日伊ビジネスグループ　イタリア側会長）

本日は有り難うございました。ご出席の皆さまは、恐らくこの数時間で、今後取り組むべきことが明確になったものと思います。非常に素晴らしい1日だったと思います。私は以前、日本で長い間仕事をしていましたので、様々なことを思い出し、とても素晴らしい経験だったと思っています。非常に高度なテクノロジーや、インテリジェンス、デジタリゼーションは、これからも更に推し進めていきたく思っており、このセクターは非常に重要であります。もちろん、他も含めて、様々な分野での両国協力を向上していきたいと思います。しっかりとスクラムを組み、頑張っていきましょう。誠に有り難うございました。

（司会） チンゴラーニ会長、有り難うございました。続きまして、日本側会長の宮永俊一よりご挨拶させていただきます。宮永会長、お願いいたします

Closing Remarks
宮永　俊一（日伊ビジネスグループ　日本側会長）

閉会に当たり、日本側の代表として一言ご挨拶を申し上げます。今回、イタリアと日本の政府関係者、ならびに経済界から多数のご参加をいただきました。特にイタリア側からは、アントニオ・タイヤーニ・副首相兼外務国際協力大臣にビデオメッセージを頂きますと共に、日本側から西村康稔・経済産業大臣を会場にお迎えし、IJBGへの強い期待を表明いただきました。本日は、ネットワークセッションも含め、丸1日にわたり、両国関係の発展とビジネスでの協力におきまして、幅広いお話を伺うことができ、所期の目的を達成することができました。皆さまのご協力に、心より御礼を申し上げます。

今回の合同会議では、両国のビジネス連携をより強化させる機会にしたいという、イタリア側から、特にベネデッティ大使からの積極的なアドバイスとご提案を受けまして、会議前半にIJBGアウトリーチセッションとして、イタリア貿易促進機構とジェトロ、経済産業省の主催で、ネットワーキングの機会を設けるという新しい取り組みを行いました。短い期間で準備を整えていただきました関係者の皆さまには、心より御礼を申し上げます。アウトリーチセッションでは、片岡ジェトロ副理事長、ゾッパスイタリア貿易促進機構会

長から総括を頂きましたように、両国が注目する6つのテーマについて肩を寄せ合いディスカッションを実施いたしました。今後のイタリア・日本企業の協業を促進する良い機会になったと信じております。

一方、会議後半のプレナリーセッションでは、政治、行政、経済の面から示唆に富んだお話を伺うことができました。IJBGは民間企業を主体とした会議体ではございますが、民間企業の活動は、政治、行政、マクロ経済と密接に結び付いており、両国の官民が一体となった活動が求められる中、時宜にかなったご意見を窺うことができました。今後とも、政治、行政のリーダーシップの下、イタリア、日本の民間企業の知見を生かし、両国の発展に貢献して参りたく存じます。

次回の合同会議はイタリアでの開催を予定しております。今年、イタリア側の会長に就任されましたチンゴラーニ会長の下、更に進化した両国の関係や協業状況について、お話できることを楽しみにしております。この後は、イタリア大使公邸でのネットワークディナーが予定されております。引き続き、皆さまと懇親を深め、今後の協業や来年のIJBGの活動に繋げていただきたいと思います。

アントニオ・タイヤーニ副首相兼外務国際協力大臣、西村康稔経済産業大臣、そしてチンゴラーニ会長を初めとするイタリア側関係者の皆さま、開催に向けた準備にご協力いただきました皆さま、そして本日ご参加いただきました全ての皆さまに、心より感謝を申し上げ、私からの閉会の挨拶とさせていただきます。本日は誠に有り難うございました。

（司会） 宮永会長、有り難うございました。以上をもちまして、第33回、日伊ビジネスグループ合同会議の全てのプログラムを終了とさせていただきます。皆さま、長時間お疲れさまでした。

9. プレゼンテーションスライド資料（掲載許可取得分のみ）

15：45 ～ 16：15 「2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の紹介」

1. 2025 年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長　櫟 真夏 氏

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO 2025

【XXXIII Italy-Japan Business Group (IJBG) General Assembly】

Latest Developments of Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan

November 2023

Japan Association for the 2025 World Exposition
ICHINOKI Manatsu

Exposition Outline

Period:
April 13 to October 13, 2025 (184 days)

Venue:
Yumeshima (man-made island in Osaka)

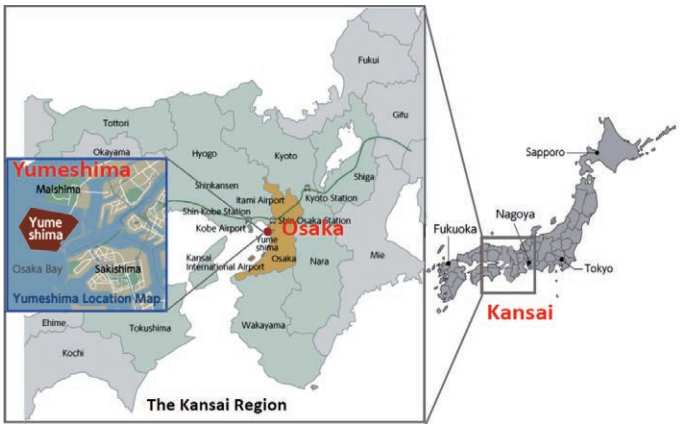
Theme:
Designing Future Society for Our Lives

Concept :
People's Living Lab;
A laboratory for a future society

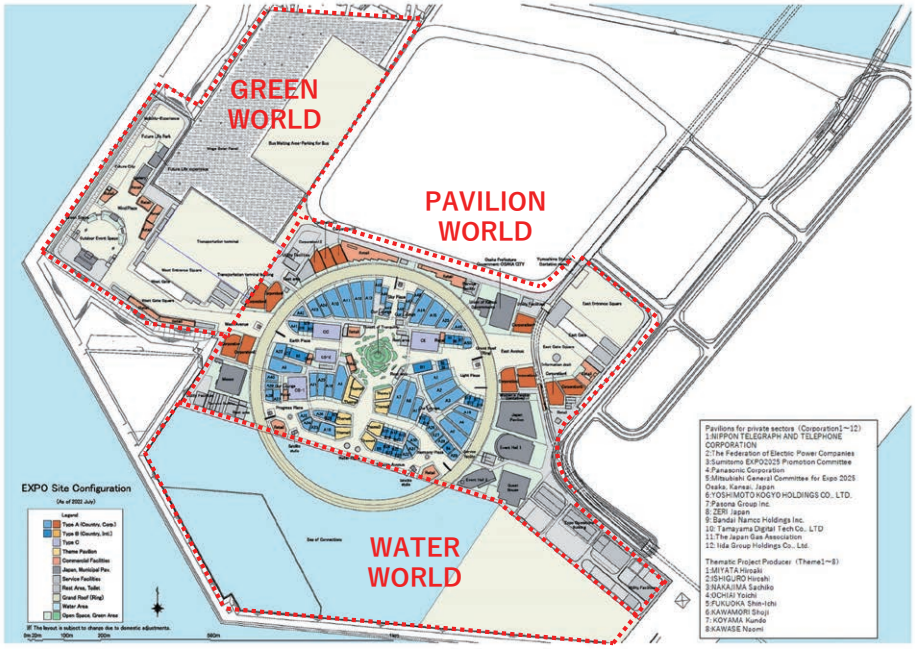
Confirmed Participants :
153 Countries/Regions,
8 International Organizations

Projected number of visits :
Approximately28.2 million
(3.5 million from overseas)

Expo site



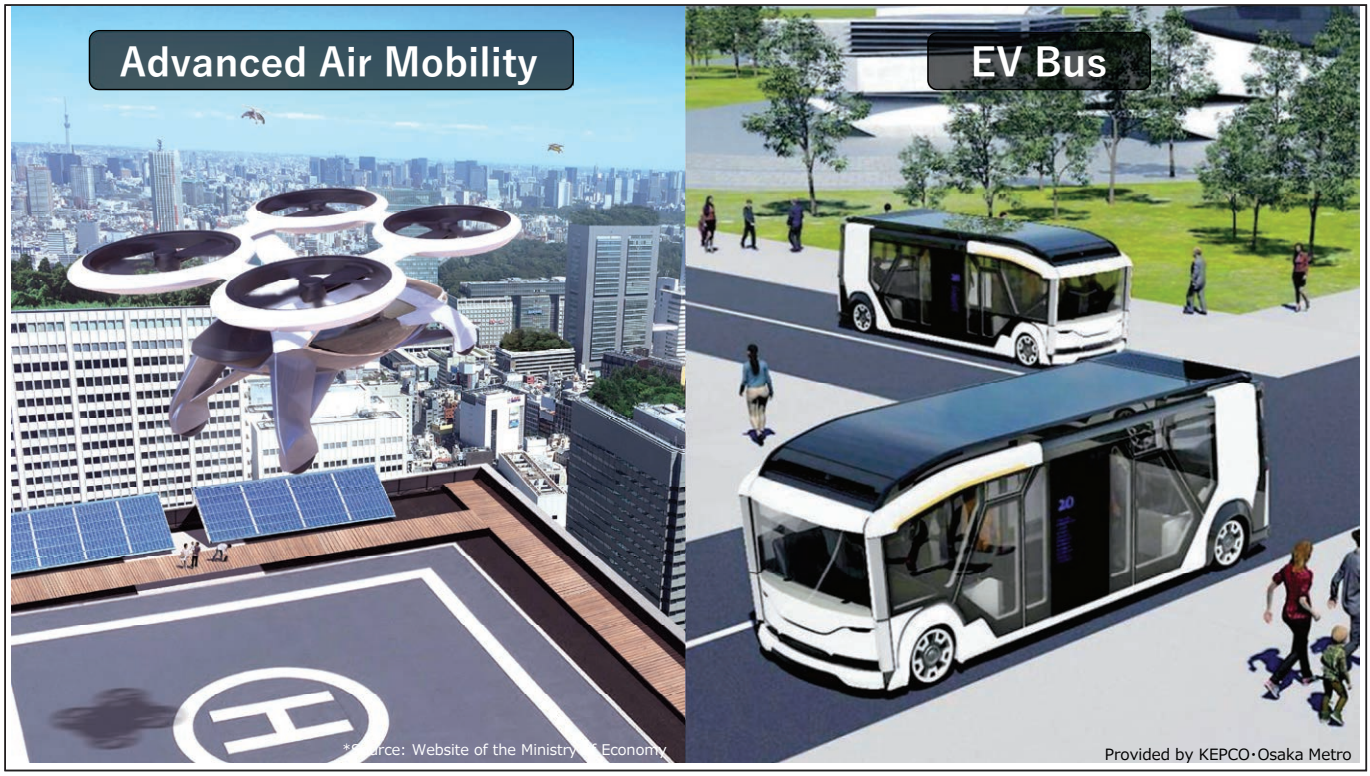
Overall Structure of the Expo Site



Future Society Showcase Projects

Future Society Showcase Projects have been under discussion with two layers, which means demonstrating next-generation technologies and social systems that make people feel the future beyond 2025, and implementing advanced technologies and social systems befitting Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan.

Smart Mobility Expo	• Venue access bus • Bus inside and around the Expo site • Personal mobility in the Expo site • Robot (Services at the Expo site) • Advanced Air Mobility (AAM) etc.
Digital Expo	• Personal agent for visitors, Guide by XR • Automatic translation system • High-speed, high-capacity communication environment • Large-sized video, signage • Projection system etc.
Virtual Expo	• Virtual Expo site • Direction by XR • Expo Co-creation project, etc.
Art Expo	• Water show at Water Plaza • Projection mapping for the Ring • Installation at Forest of Tranquility • Public art • Parade etc.
Green Expo	• DAC+CCS、Methanation gas • Hydrogen power generation, Pure hydrogen fuel cells • Ammonia power generation • CO2-absorbing road surface material • Next-generation solar power batteries • Aquifer heat storage etc.
Future Life Expo Incubation-type projects based in Future Life Park that implement various ideas	• Future city, housing, environment, transportation, culture (Future Life Park) • Future health care(Data utilization in health and medical care, medical equipment and welfare equipment, etc.) • Future food, Agriculture (Food tech, Automation, Food culture, etc.) • Action for future (TEAM EXPO 2025 Best Practice exhibition)



Theme Weeks

Dates (2025)	Theme (Week Name)	Theme (Enquiry)	Scope of Theme
25 April(Fri)-6 May(Tue)	Co-creating Cultures for the Future Week	For diverse cultures to resonate and co-create cultures for the future, what do we do ?	Traditional performing art, historical heritage, local community revitalisation, tourism, art, music, sports, cultural arts, Cool Japan, manga and anime, Esports etc.
15(Thu)-26(Mon) May	The Future of Community and Mobility Week	What is a community where we can live as we are?	Smart cities, digital garden cities, disaster prevention and reconstruction, metaverse, space, robots, EV/FCV, automatic operation, flying cars, cyber security, MaaS etc.
5(Thu)-16(Mon) June	Necessities of Life : Food, Clothing and Shelter Week	What do we need to do to realize a future where everyone has access to food, clothing and shelter ?	Food loss, food tech, food education, food culture, smart agriculture/forestry/fisheries industry, sustainable fashion, ethical consumption, etc.
20 June(Fri)-1 July(Tue)	Health and Well-being Week	How do we realize a society where the well-being of each person resonates?	Measures against infectious diseases, well-being, genomic medicine, regenerative medicine/cell therapy/gene therapy, PHR, healthy life expectancy, SBNR, safe water and toilets,etc.
17(Thu)-28(Mon) July	Learning and Playing Week	What should humans learn in the era of AI?	Lifelong learning, EDTEC, intellectual property utilisation, individually optimised learning, remote education, youth independence, educational inequality, STEAM, entrepreneurship, games around the world, etc.
1(Fri)-12(Tue) August	Peace, Human Security and Dignity Week	What do we do to realize a world where discrimination is eliminated and people respect each other?	Hunger, poverty, social inequality, human rights violations, child labor and forced labor, human trafficking, participation of persons with disabilities, gender equality, LGBTQ, promotion of women's participation and advancement in the workplace, immigration, human security, diversity and inclusion etc.
17(Wed)-28(Sun) September	The Future of Earth and Biodiversity Week	What do we do to preserve the earth for future generations with abundant and diverse life?	Climate change, decarbonisation, biodiversity, circular economy, renewable energy, hydrogen society, Nature Positive, deforestation, marine pollution, woodland regeneration, freshwater resources, etc.
2(Thu)-12(San) October	SDGs+Beyond Future Society for Life Week	Can we achieve the SDGs? What do we do beyond the goals?	SDGs, post-SDGs, life, future society, Society 5.0, etc.

Cross-cutting Initiatives

- Economy and Innovation
- Population Dynamics and Aging Society
- Future Generations and Inclusion

■Schedule for the Theme Weeks

APRIL 2025

13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W
												Co-creating Cultures for the Future					

MAY 2025

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W
														The Future of Community and Mobility													

JUNE 2025

29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M
							Necessities of Life : Food, Clothing and Shelter																Health and Well-being										

JULY 2025

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S

AUGUST 2025

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T
			Learning and Playing															Peace, Human Security and Dignity																														

SEPTEMBER 2025

29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M	T
																			The Future of Earth and Biodiversity														

OCTOBER 2025

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
W	T	F	S	S	M	T	W	T	F	S	S	M

SDGs+Beyond Future Society for Life

Theme Weeks

6. Gallery

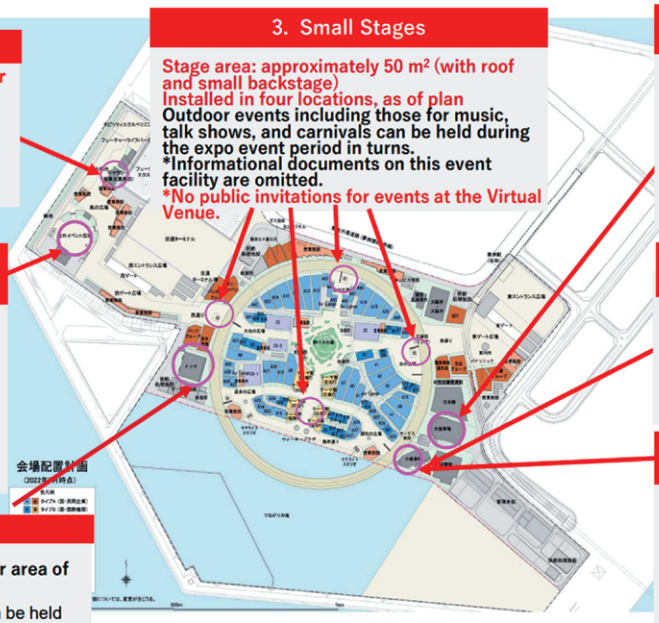
Area of exhibition space: Indoor 1 approximately 200 m², Indoor 2 approximately 100 m², Outdoor approximately 350 m²
Exhibitions including those for art, anime, and fashion can be held during the expo event period in turns.

3. Small Stages

Stage area: approximately 50 m² (with roof and small backstage)
Installed in four locations, as of plan
Outdoor events including those for music, talk shows, and carnivals can be held during the expo event period in turns.
*Informational documents on this event facility are omitted.
*No public invitations for events at the Virtual Venue.

1. Event Hall 1

Number of seats: approximately 2,000
Hall with centre stage
With facilities for scene change blackouts and film projection apparatuses
Theatre events including those for music, plays, performing arts, futuristic entertainment, and thematic forums can be held during the expo event period in turns.



8. Outdoor Event Space

Capacity: 10,000-persons scale
Stage with roof
With large film apparatus
Outdoor events including large live events, film airing, and carnivals can be held during the expo event period in turns.

2. Event Hall 2

Number of seats: approximately 500
Semi-open air hall with parquet
Main venue for Official Participants' ceremonies. Theatre events can be held during the expo event period in turns.

4., 5. Japanese Traditional Culture Area

Outdoor small stage and exhibition space on first floor
Events for Japanese traditional culture and traditional performing arts including *kado* (Japanese traditional flower arrangement) and *sado* (Japanese traditional tea ceremony) can be held during the expo event period in turns.

7. Messe

Two spaces with exhibition floor area of approximately 2,000 m²
Various exhibitions and forums can be held during the expo event period in turns.

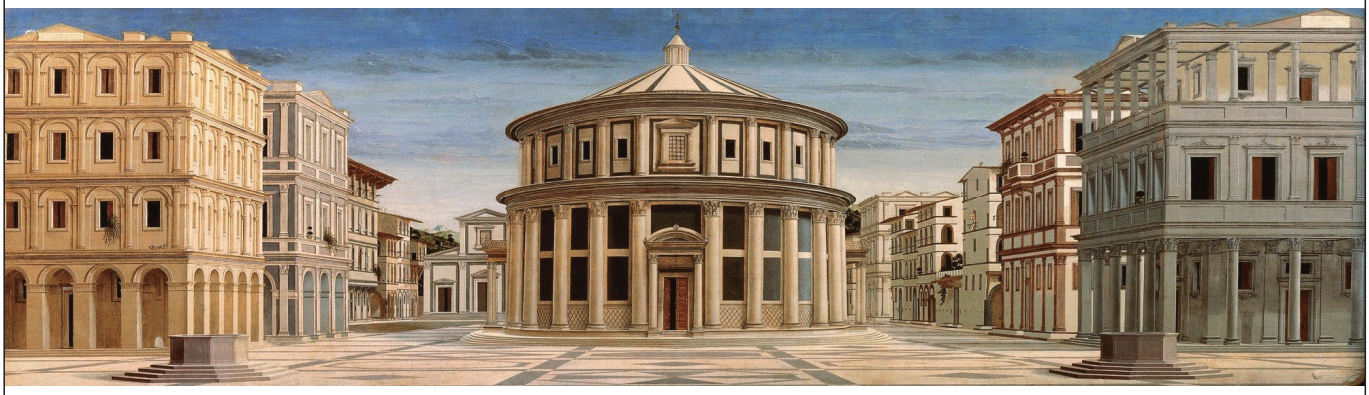
Thank you ! Grazie ! Arigato !

2. Italian Commissioner General for Expo Osaka 2025 Amb. Mario Vattani

Russia
China
North Korea
South Korea
Sapporo
Sendai
Niigata
Japan
Saitama
Tokyo
Yokohama
Nagoya
Kyoto
Shizuoka
Hamamatsu
Okayama
Hiroshima
Kobe
Osaka
Kitakyushu
Fukuoka
Oita
Nagasaki
Kumamoto
Kagoshima
40°N
150°E
30°N
130°E
140°E
Japan Political Map
cc: ALearningFamily.com

Commissariato Generale di Sezione
dell'Italia per Expo Osaka Kansai 2025
EXPO 2025
EXPO Site Configuration

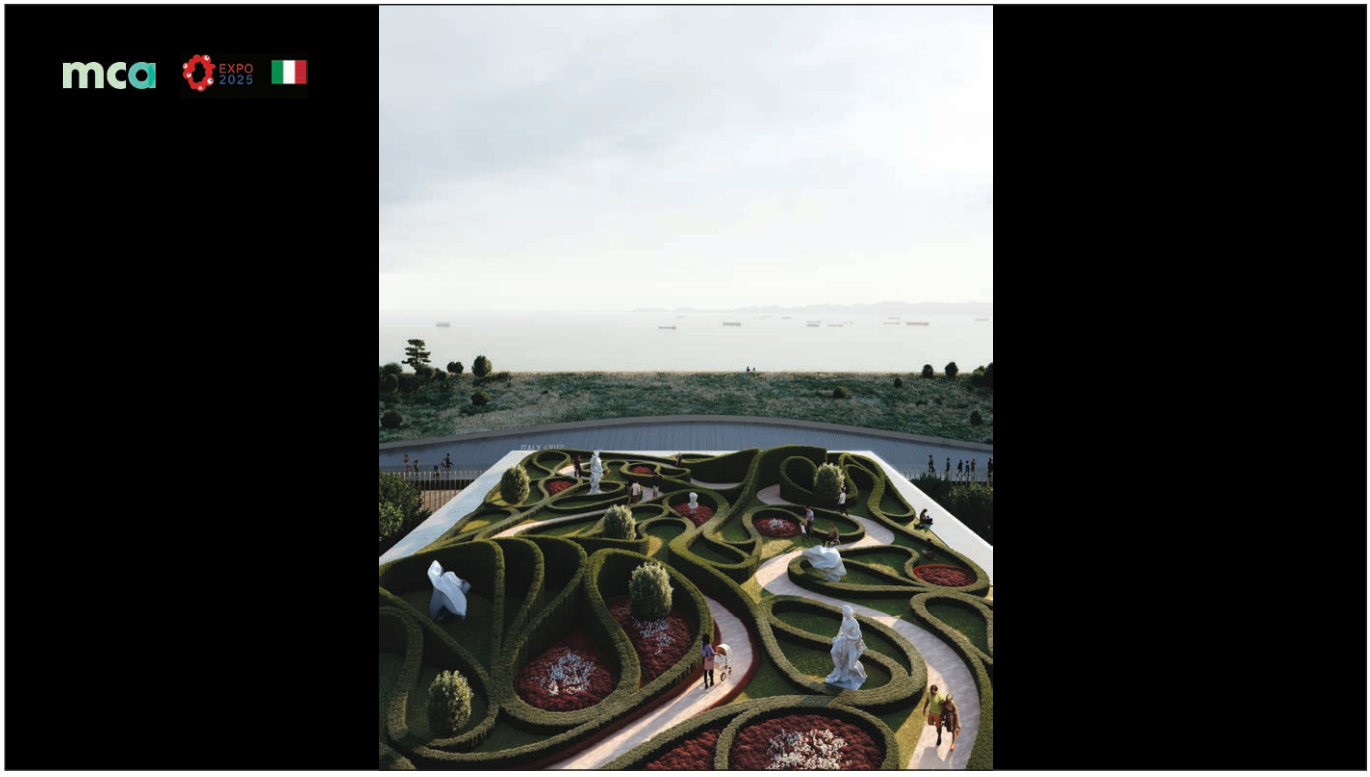
mca
EXPO 2025
ITALIA



«La Città Ideale» anonimo 1480-1490, Galleria Nazionale delle Marche, Urbino

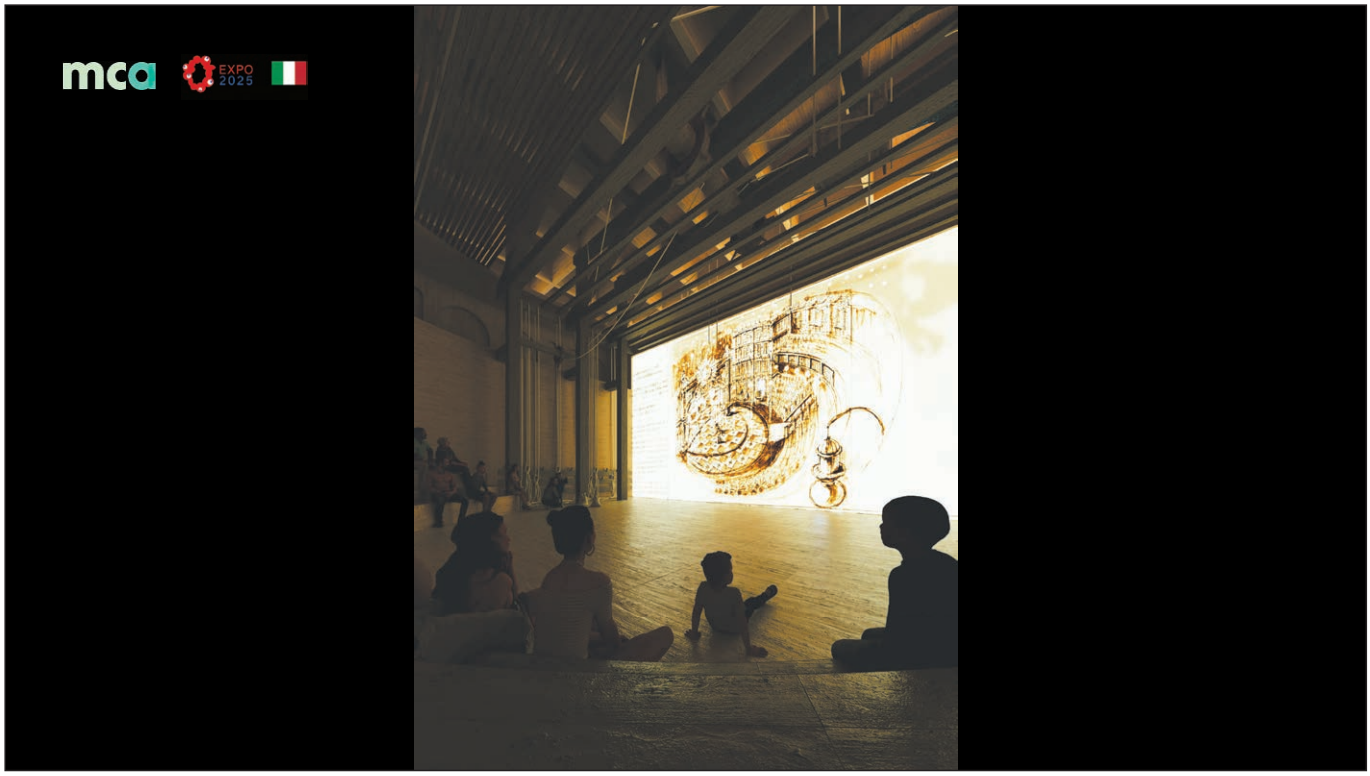
Urbino, la città ideale del Rinascimento

mca
EXPO 2025
ITALIA

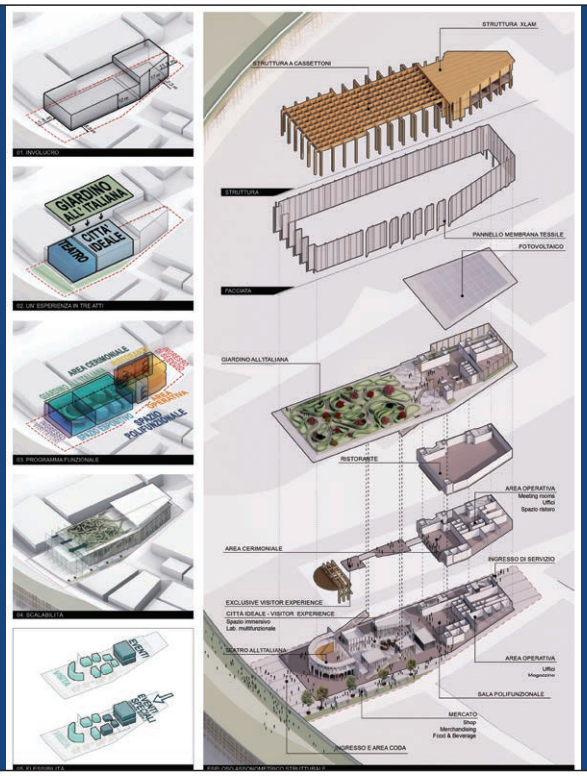

mca
EXPO 2025

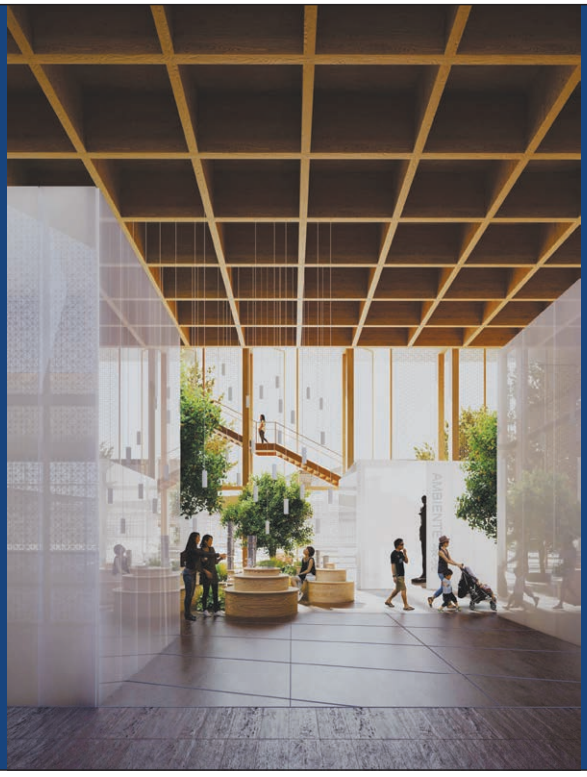
mca
EXPO 2025
ITALIA イタリア

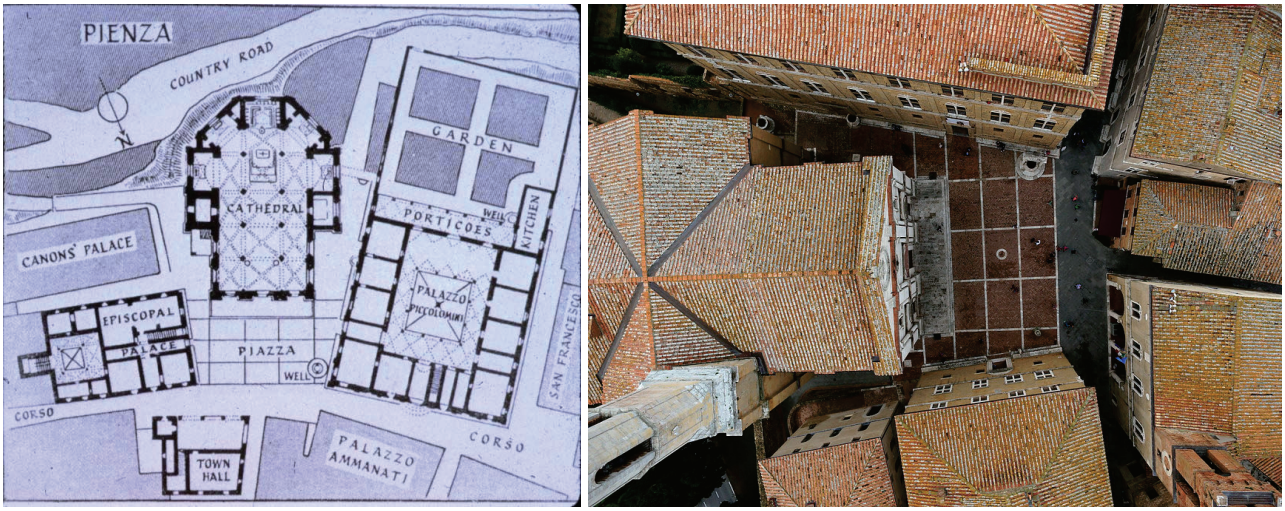
mca
EXPO 2025
ITALIA イタリア


mca
EXPO 2025

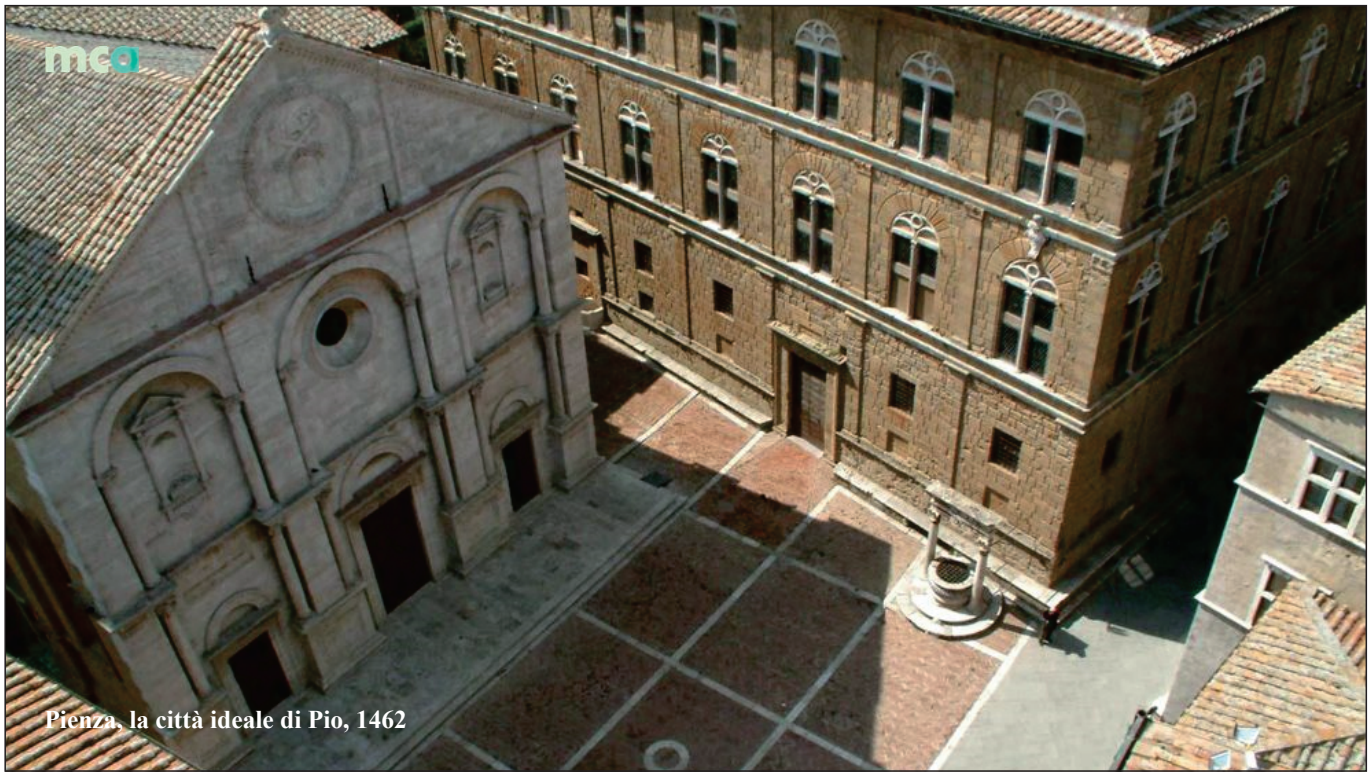
ARTE 美術


01: INVOLUCRO
GIARDINO ALL'ITALIANA
CITTÀ IDEALE
TEATRO
02: UN' ESPERIENZA IN TRE ATTI
AREA CERIMONIALE
SPAZIO POLIFUNZIONALE
03: PROGRAMMA FUNZIONALE
04: SCALABILITÀ
STRUTTURA A CASSETTONI
STRUTTURA XLAM
STRUTTURA
PANNELLO MEMBRANA TESSILE
FOTOVOLTAICO
FACCIATA
GIARDINO ALL'ITALIANA
RISTORANTE
AREA OPERATIVA
Meeting rooms
Uffici
Spazio ristoro
AREA CERIMONIALE
INGRESSO DI SERVIZIO
EXCLUSIVE VISITOR EXPERIENCE
CITTÀ IDEALE - VISITOR EXPERIENCE
Spazio immersivo
Lab. multifunzionale
TEATRO ALL'ITALIANA
AREA OPERATIVA
Uffici
Magazzino
SALA POLIFUNZIONALE
MERCATO
Shop
Merchandising
Food & Beverage
INGRESSO E AREA CODA

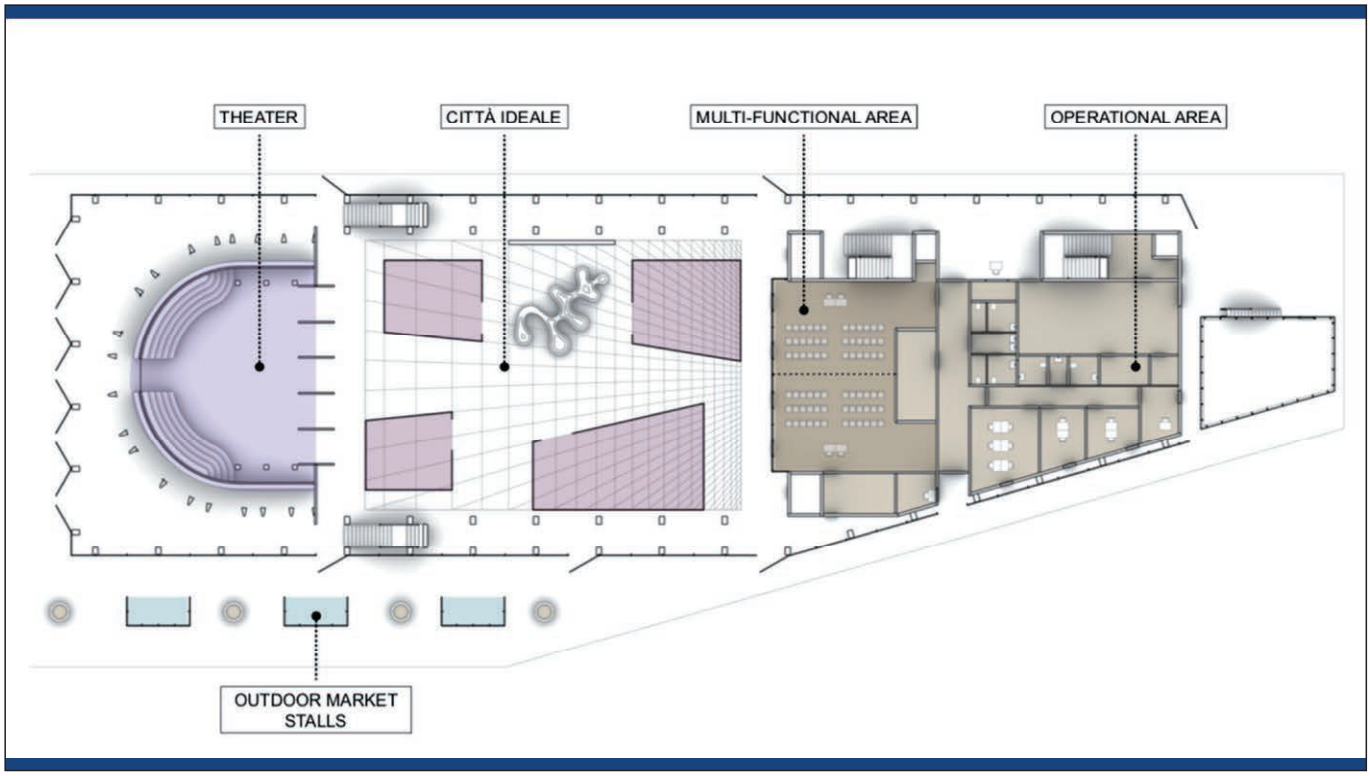


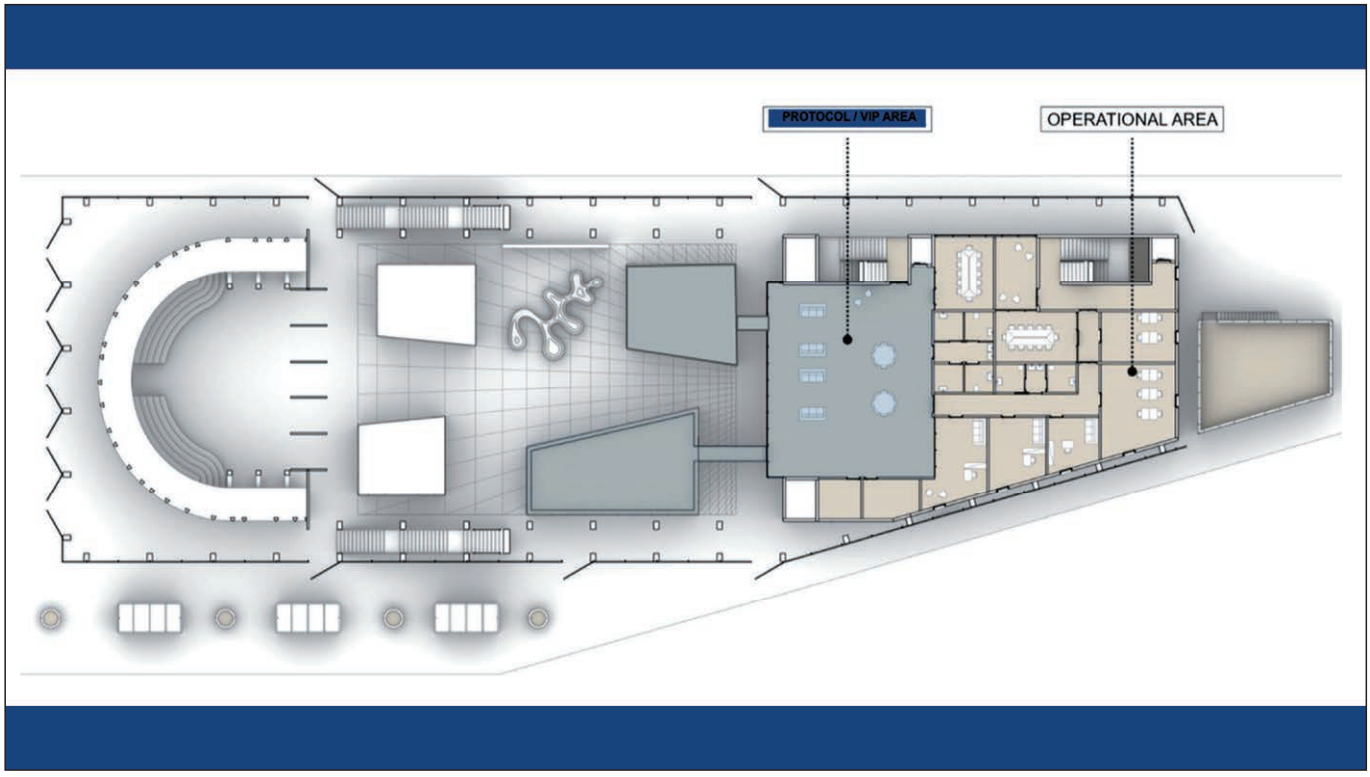


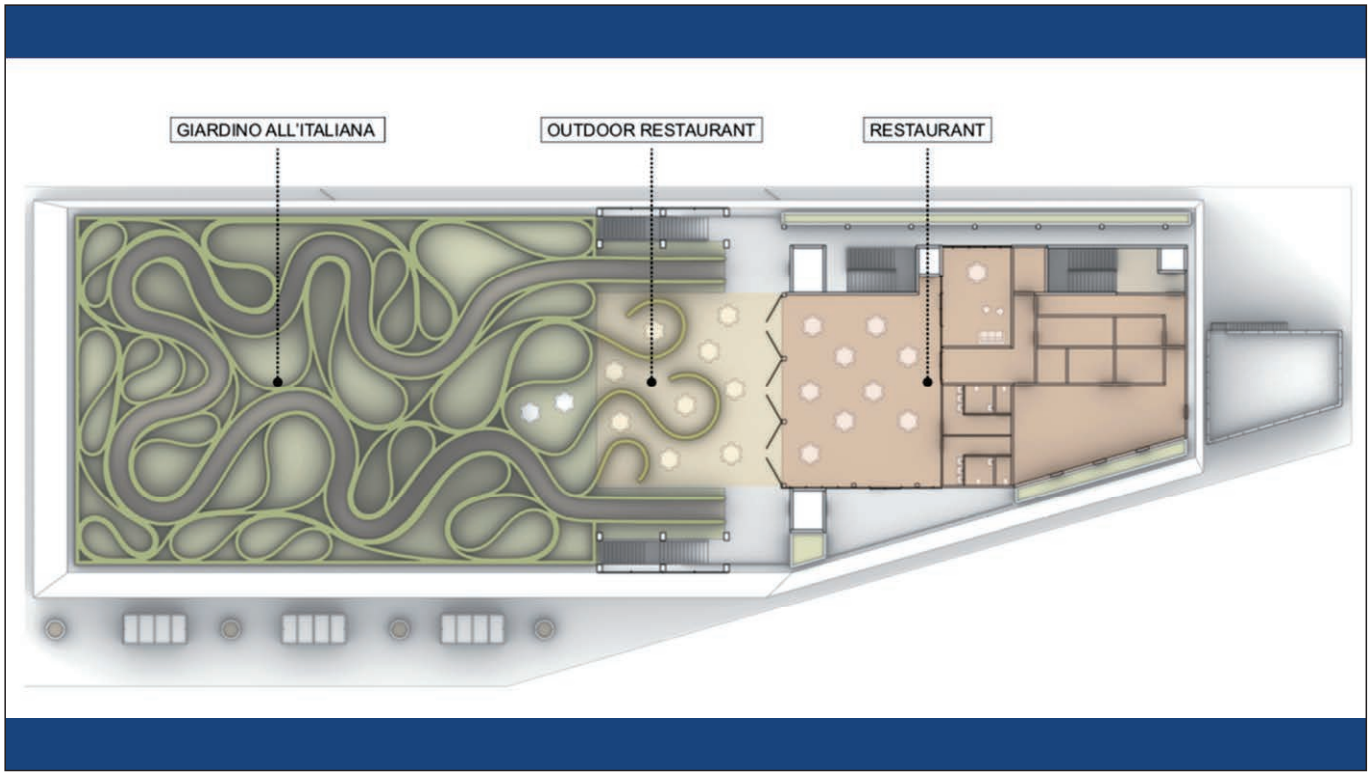
Pienza, la città ideale di Pio, 1462

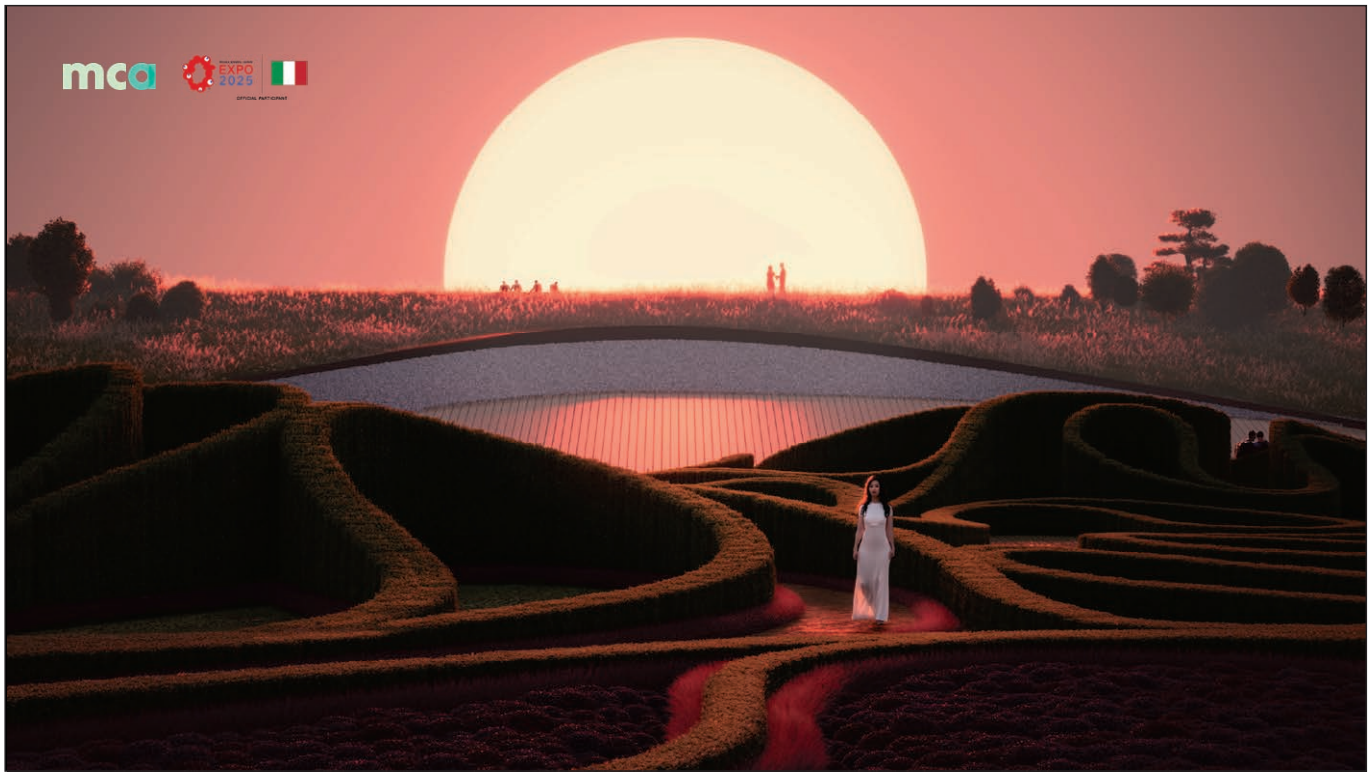


Pienza, la città ideale di Pio, 1462


THEATER
CITTÀ IDEALE
MULTI-FUNCTIONAL AREA
OPERATIONAL AREA
OUTDOOR MARKET STALLS


PROTOCOL / VIP AREA
OPERATIONAL AREA


GIARDINO ALL'ITALIANA
OUTDOOR RESTAURANT
RESTAURANT


mca
EXPO 2025

mca
EXPO 2025
ITALIA

16：15 ～ 17：10 「経済情勢について」

1. 日本政策投資銀行 執行役員 産業調査部長 エグゼクティブエコノミスト／設備投資研究所 上席主任研究員　宮永 径 氏

ITALY-JAPAN BUSINESS GROUP

New Dynamism in Japan's Economy

7 November 2023

Wataru Miyanaga
Executive Economist
Development Bank of Japan

DBJ

DBJ's History and Services

DBJ Development Bank of Japan

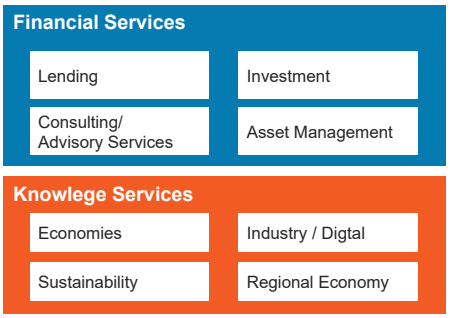
- The Development Bank of Japan has been promoting sustainability in Japan since its early days as a governmental bank, flexibly responding to the issues of the day.
- DBJ offers four financial services: lending, investing, advisory, and asset management. Additionally, it has a long history of providing knowledge services. These services range from macro-economies, particularly in business investment, to current themes such as sustainability and digital transformation, as well as regional economies in Japan.

DBJ's Role in Issues of the Day

1951~	• Rebuilding Industry after the War • Nurturing of New Industry
1970-80s	• Strengthening International Competitiveness • Stable Supply of Energy • Reinforcement of Transportation
1985~	• Industrial Transformation • Redevelopment of Infrastructure • Regional Revitalization
2008~	• Crisis Response (Financial Crisis, COVID) • Post-Earthquake Reconstruction • Building of Sustainable Society

Source: DBJ

DBJ's Funcitons



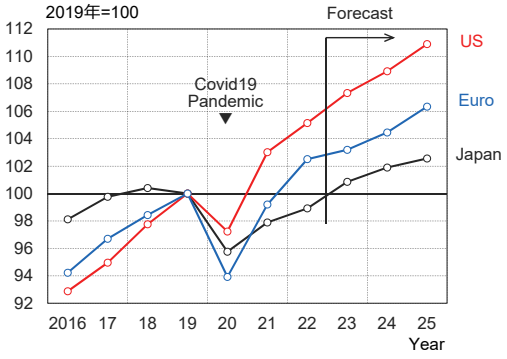
Source: DBJ

DBJ

Japan's Economic Recovery Progresses

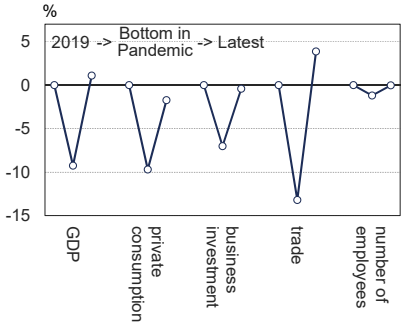
- Following the plunge in the spring 2020, the United States led the recovery from the COVID-19 pandemic. Japan's economy stagnated as the pandemic persisted, but in 2023, it rebounded beyond the pre-COVID level and is projected to grow at 1%, surpassing its potential growth rate of 0.5%.
- Japan's economy is recovering not only in terms of GDP but also in terms of consumption, investment, trade, and employment numbers even excluding the impact of inflation.

Recovery of Real GDP in Major Economies



Source: IMF World Economic Outlook, October 2023

State of Recovery in Japan (in Real basis)



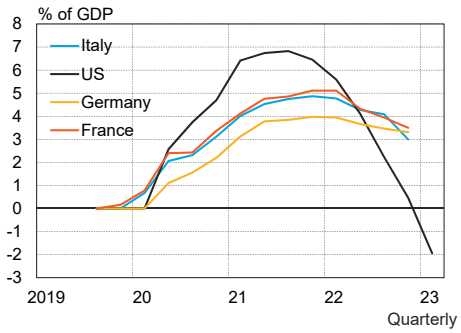
Sourece: Cabinet Office, Ministry of Finance, Statistics Bureau of Japan

DBJ

Large Excess Saving in Japan Supports Further Recovery

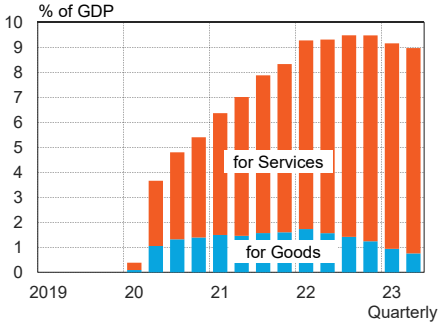
- Pent-up demand during the pandemic resulted in a buildup of excess savings worldwide. While the United States has seen a consumption of these excess savings, Europe has not, which is evident in their post-Covid recovery.
- In Japan, excess savings continued to accumulate until 2022, particularly in service consumption. Although not all of these savings will be spent due to cautious consumer attitudes towards retirement, there is still significant potential for increased consumption expenditures, which will further support economic recovery.

Excess Savings in Advanced Economies



Source: IMF World Economic Outlook, October 2023

Excess Savings in Japan



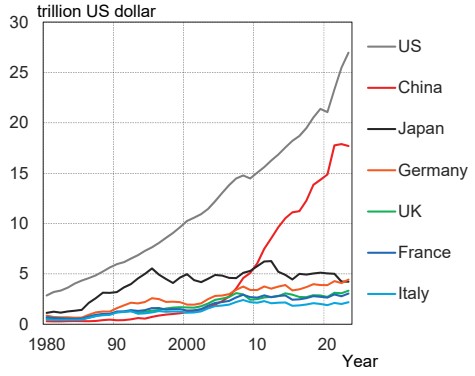
Source: DBJ calculations

DBJ

Japan's Economy: 3rd Largest and Keeps Growing in Real Per Capita

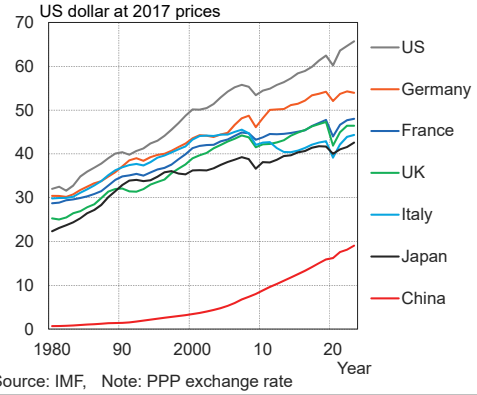
- Size of Japan's economy, measured by nominal GDP, is the third largest at about 5 trillion dollars. However, this level did not grow since the middle of the 1990s and Germany is catching up in 2022 because of depreciation of Yen. .
- The living standard in Japan, measured by real GDP per capita and excluding factors of population decrease, continues to grow. However, the gap between Japan and the US and Germany has been widening since 1990.

Size of Economy (Nominal GDP)



Source: IMF, Note: Market exchange rate

Living Standard (Real GDP per capita)



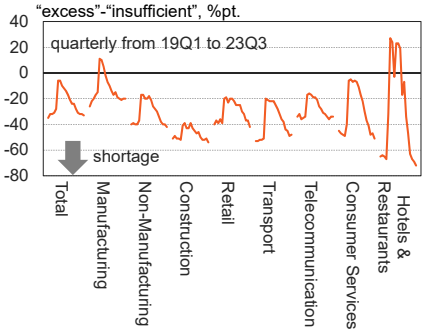
Source: IMF, Note: PPP exchange rate

DBJ

Labor Shortages Woresn as Population Decreases

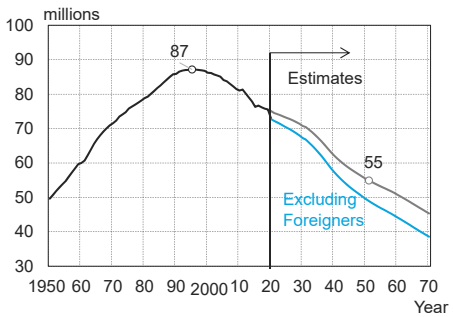
- Labor shortages have become steadily more severe in 10 years.. Although the situation eased during the pandemic, the current situation is more serious. Hotel and restaurants, construction, and other service industries are suffering most.
- The latest future population estimates by the government include an increase in foreigners to mitigate the rate of decrease. Still, the working-age population (ages 15-64) continues to decline at an annual pace of approximately 1%. This is expected to exert a continuous downward pressure on GDP growth, affecting both demand and supply.

Employment Status Diffusion Index



Source: Bank of Japan "Tankan"

Working Age (15-64) Population

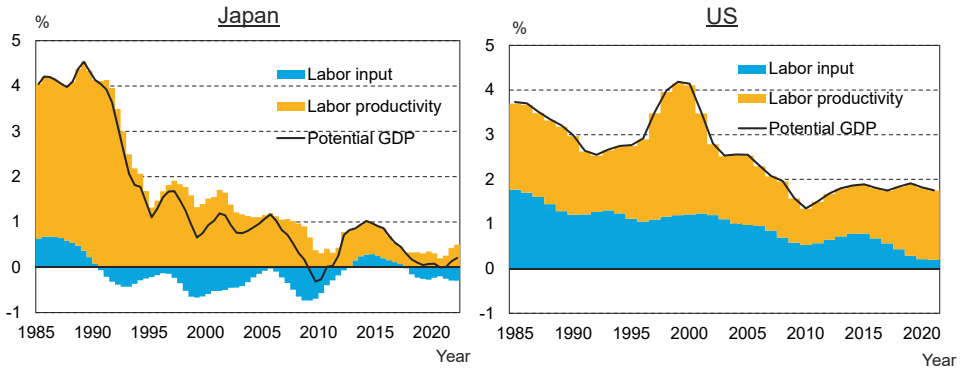


Source: Institute for Population Studies on Social Security "Estimates for 2023"

DBJ

Potential Growth Rate falls below 1%

- The long-term potential economic growth rate of a country, excluding short-term economic fluctuations can be broke down into Labor input (number of workers * work hours) and Labor productivity."
- The contribution of labor input in Japan has declined into negative territory due to the decreasing population. Furthermore, Japan's labor productivity growth has also decreased since the bubble burst in the 1990s, resulted in the country's potential growth rate falling below 1%.



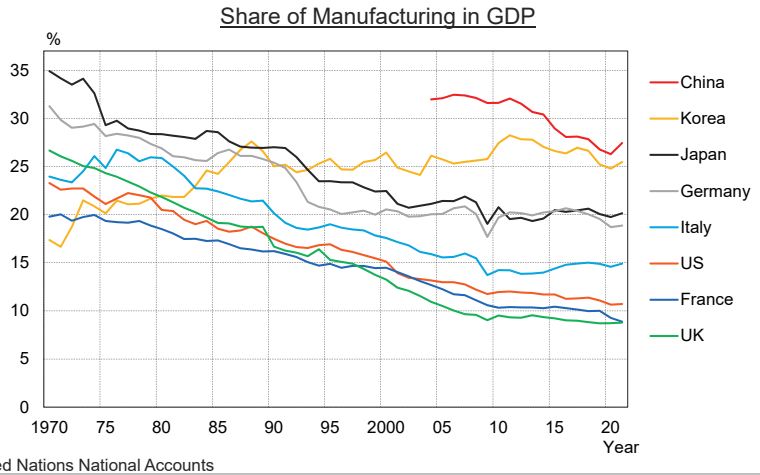
Source: Bank of Japan

Source: CBO

DBJ

Japan's Manufacturing GDP share Remains High

- The ratios of manufacturing to GDP are on a downward trend in the long term, as the manufacturing base moves to lower income countries and the weight of service sector increases in the economy. However, these ratios have stopped declining in many countries.
- Among advanced economies, the ratios are high in Japan and Germany, followed by Italy.



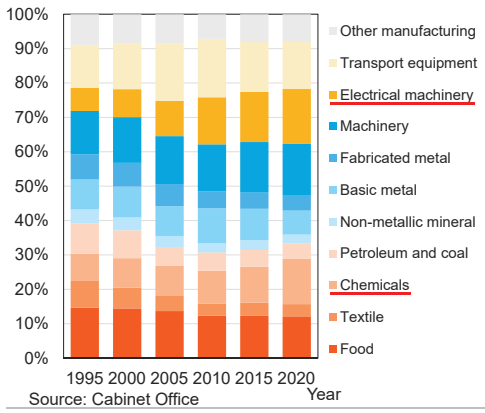
Source: United Nations National Accounts

DBJ

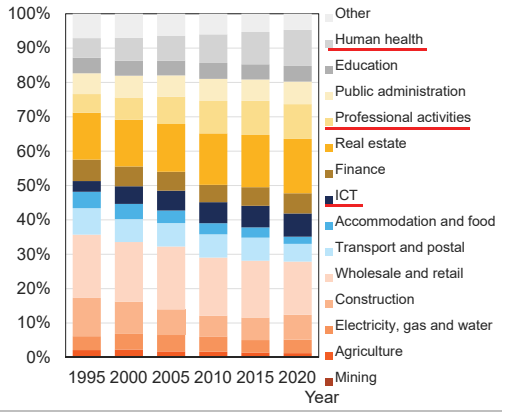
Changes in the Industrial Structure of Japan

- In terms of GDP composition by industry over the past 25 years, the electronic machinery has been on an expansionary trend in the manufacturing sector. In 2020, demand in this industry increased following the COVID pandemic, along with demand in the chemicals including pharmaceuticals.
- In the non-manufacturing sector, the proportion of the human health, ICT, and professional activities industries expanded.

Manufacturing Sector



Non-manufacturing Sector



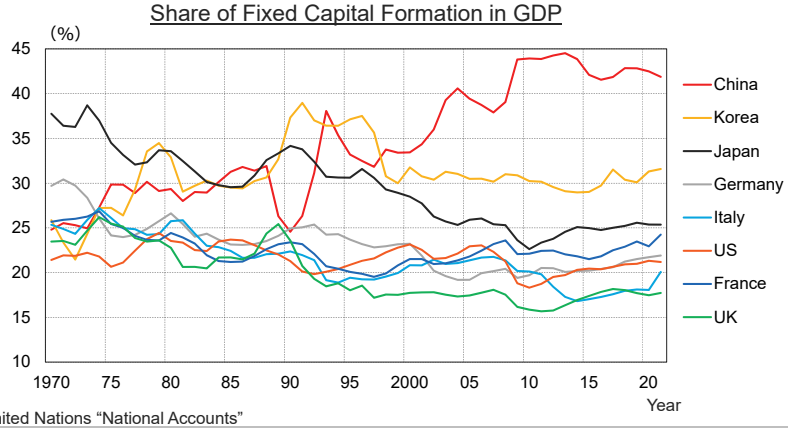
Source: Cabinet Office

DBJ

Japan's Active Fixed Capital Formation

- Japan's fixed capital formation plays a significant role in its economic growth. Although its share in GDP has decreased since the post-war rapid growth period, it remains higher compared to other advanced economies.
- Japan is known for its substantial R&D spending, which is primarily driven by businesses. In recent years, there has been an increase in investments in intangible assets, including R&D and software. This trend reflects the growing importance of these assets in enhancing the competitiveness.

Share of Fixed Capital Formation in GDP



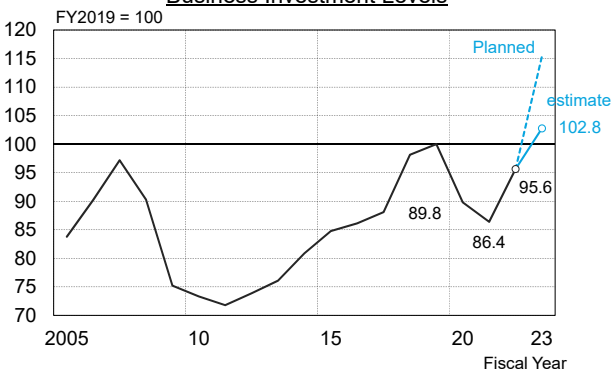
Sourece: United Nations "National Accounts"

DBJ

Business Investment in 2023 to Reach Record-High

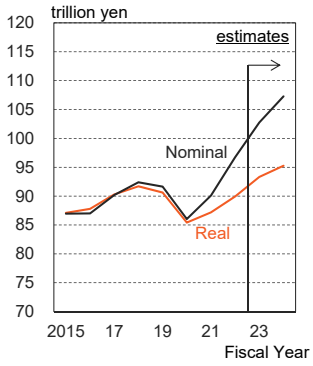
- Business investment in Japan declined more than 10% in the pandemic. However, annual survey by the Development Bank of Japan indicates that investment by large companies is projected to grow by 7% in Fiscal Year 2023, surpassing the pre-Covid level of FY2019.
- Investment by all businesses, including investment in R&D and software on a GDP basis, is expected to reach a record high, even when excluding the impact of inflation (real term).

Business Investment Levels



Source: DBJ
Notes: 1. Large companies, all industries. 2. Latest estimate is based on the realization rate in recent years.

GDP basis Business Investment



Source: Cabinet Office, Estimates by DBJ

DBJ

Investment in 2023: Digitization and Pandemic Recovery Drive Increase

- The planned increase in investment in 2023 is largely due to projects carried over from the pandemic.
- Digitization is driving investment in the manufacturing semiconductors and battery-related products, as well as the application of these products and technologies in various services. Decarbonization trend continues with renewable energy and energy efficiency projects across a wide range of industries.
- As recovery from the pandemic progresses, investment in passenger services and hotels is resuming, alongside the robust investment in urban redevelopment and automated warehouses.

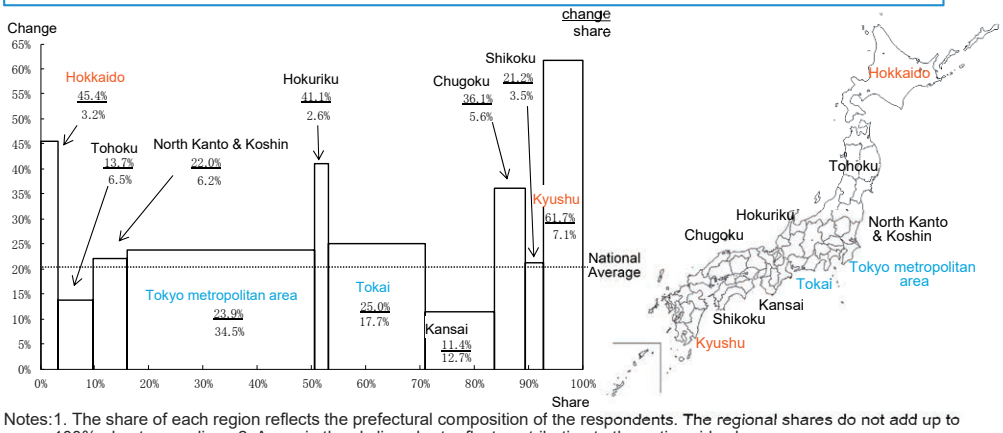
	Digitization			Decarbonization		Recovery from the Pandemic
Iron & steel		Silicon Wafers	Magnetic steel	Energy Saving		
Chemicals		Electric Parts and Materials	Battery and materials		CO2 Capture	
Electric machinery		Semiconductor			Power Semiconductor	
Autos			EV (incl. R&D facilities)			
Machinery	Robots					
Telecom & information	5G, Data Center					
Electricity & Gas				Renew-ables		
Petroleum					SAF	
Retail	AI Ordering					
Transportation	Contactless Payment		Introduction of EVs		LED lighting	Aircraft, Safety
Real estate					Zero Energy	Metro-redevelopment
Services	AI Surveillance					Hotels

Note: Investment items showing a substantial increase on the previous year are shown in orange.

DBJ

Investment is Growing across All Regions

- Planned capital spending by large and medium-sized firms increases in all 10 regions in Japan. The growth is particularly significant in Kyushu and Hokkaido, where new semiconductor plants are under construction.
- The Tokyo metropolitan area has the largest share of 30% with the largest contribution accordingly. Tokai region, known for the automobile industry, follows.



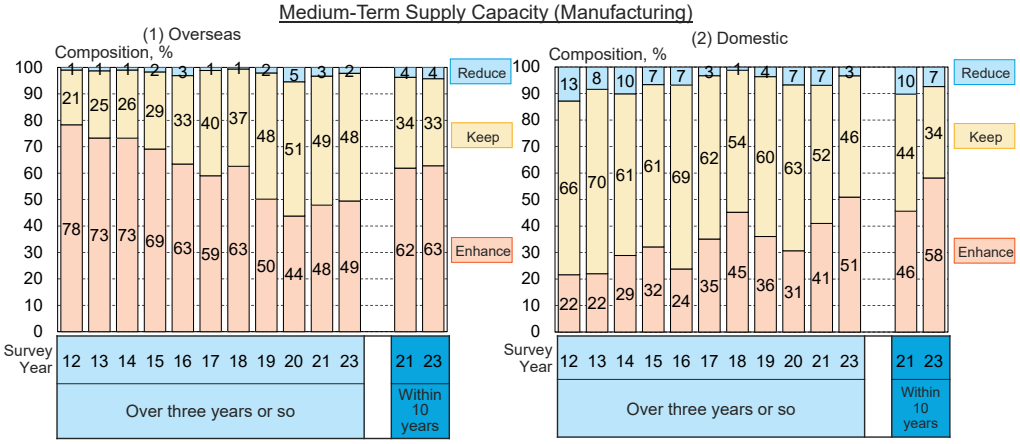
Notes:1. The share of each region reflects the prefectural composition of the respondents. The regional shares do not add up to 100%, due to rounding. 2. Areas in the skyline chart reflect contribution to the nationwide change.

DBJ

Japanese Manufacturers Shift to Enhance Domestic Production

- In terms of the medium-term prospects for manufacturing capacity, DBJ's previous surveys indicated a trend towards enhancing overseas production sites. However, the 2023 survey shows a shift, with more businesses planning to enhance domestic production within the next 3 years.
- This change is likely to due to recent experience of supply shortage from abroad and increased tension in international relations.

Medium-Term Supply Capacity (Manufacturing)



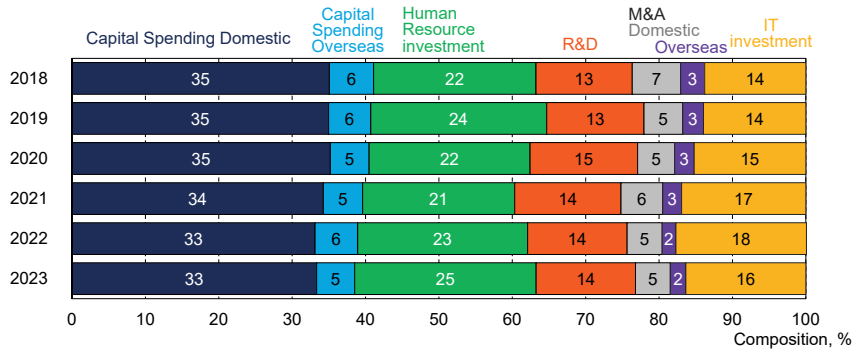
Notes:1. Large companies 2. Data covers the companies reporting both domestic and overseas operations. no data for FY2022.

DBJ

More Priorities in Human Resource and IT Investment

- In a wider range of spending not limited to tangible fixed assets, businesses are placing more priority in human resource (HR) and IT investment.
- The breakdown of HR investment shows that companies give top priority to talent recruitment, followed by the enhancement of off-the-job training. A significantly higher percentage of firms are now investing in pay raises. Only a small number of companies are supporting in-house entrepreneurship or introducing a job-based employment system, which is common in the west.

Priorities of Investment in Broader Areas



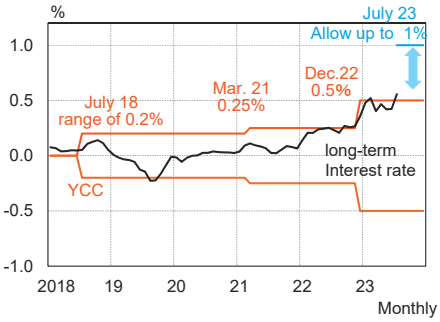
Notes: 1. Large companies in all industries 2. Based on a multiple selection up to three

DBJ

Monetary Policy: Yield Curve Control to Be More Flexible

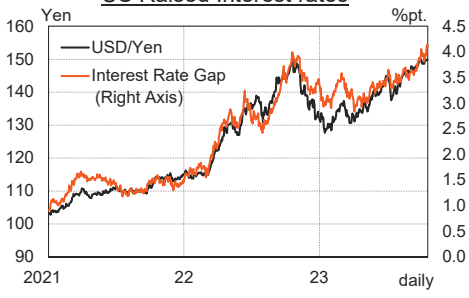
- At the July meeting, the Bank of Japan modified the yield curve control to be more flexible, allowing long-term interest rate to rise up to 1%. Currently, the rate increased around 0.8% and further policy adjustment is expected as the inflation is projected to remain above 2% and wages are increasing.
- The Japanese Yen has weakened to 150 against the US dollars, the lowest in more than 30 years. This depreciation began in March 2022, when the US started rate hike. The subsequent movements can be explained by the interest rate gap between US and Japan.

Yield Curve Control Moderated in July



Source: DBJ based on the Bank of Japan

Yen Weakened while US Raised Interest rates



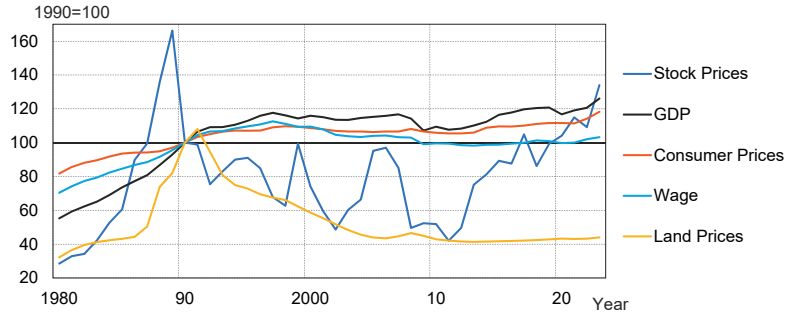
Source: Refinitive Datastream
Note: Interest rate gap is difference in 10-year yields between US and Japan.

DBJ

New Dynamism: Prices and Wages Started to Rise in Japan

- Japan's economy experienced a bubble burst in the early 1990s. Since then, GDP, prices and wages have long stagnated while the economy has undergone financial restructuring, several large earthquakes, and external shock from Asia and the US.
- Deflation, continuous drop in prices ended after the Bank of Japan adopted strong accommodative financial policy in 2013. As Japan recovers from the pandemic, prices and wages started to rise against the backdrop of higher import prices and labor shortage. This new dynamism is expected to enhance the better resource allocation and achieve higher productivity in the coming years.

Picking up Nominal Indices of Japan



Sources: Cabinet Office, MLIT, MHLW, Statistics Bureau, Japan Exchange

©Development Bank of Japan Inc. 2023
This material has been prepared solely for the purpose of providing information and is not intended as a solicitation for any transaction whatsoever. DBJ does not guarantee the feasibility of any transaction described herein. Although this material is based on information that we find trustworthy, we do not warrant its accuracy or certainty. You are advised that any action by you based on this material is at your own risk. This material is protected under the Copyright Act. Please contact us for reprinting or copying all or any part of this material, as such act requires the authorization of the copyright owner. Any citation, reprint or copy pursuant to the Copyright Act should always be accompanied by the explicit statement: "Source: Development Bank of Japan."

2. Vice President of the Edison Foundation Mr. Marco Fortis

ITALY'S INDUSTRIAL OUTLOOK

A WORLD LEADING COUNTRY IN MANUFACTURING, TECHNOLOGY, AGRICULTURE, SPACE AND TOURISM

MARCO FORTIS

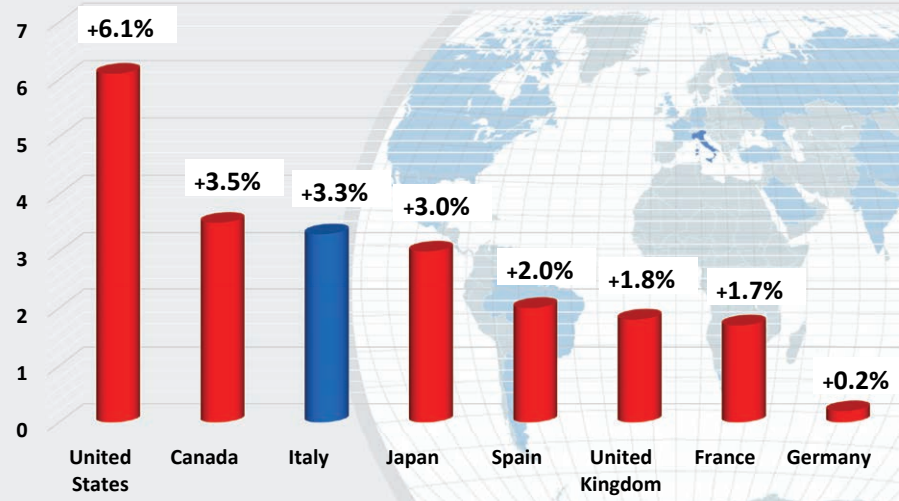
(Vice President Edison Foundation)

ITALY-JAPAN BUSINESS GROUP

Tokyo, November 7th, 2023

POST PANDEMIC GROWTH

GDP GROWTH: 2nd QUARTER 2023 vs 4th QUARTER 2019
(chained volume estimates, seasonally adjusted)



Source: Edison Foundation calculations based on OECD statistics

Ranking of Italy in the world economy

	Italy's ranking
GDP (2022)	10
Manufacturing value added (2021)	7
Operational stock of **industrial robots** (2022)	6
Total **merchandise export** (2022)	5 *
Trade balance exluding energy (2022)	5
Inbound tourism: arrivals, overnight visitors (2019)	5
Production of **tomatoes** (2021), **apricots** (2021), **lettuce and chicory** (2021)	5
Trade balance in cocoa and **cocoa preparations** (2022)	5
Trade balance in **machinery and equipment** (2022), **footwear** (2022)	4
United Nations' planetary pressures-adjusted **human development index** (2021)	3
Trade balance in **ships and yachts** (2022), **furniture** (2022)	3
Production of **peaches** (2021)	3
Trade balance in **wine** (2022), **handbags** (2022), **ceramic products** (2022), **articles of iron and steel** (2022)	2
Trade balance in **preparations of flour, pasta** (2022), **preparation of vegetables, fruit** (2022)	1
Numbers of **UNESCO heritage sites** (2023)	1
First EU country visited by tourist from United States, Canada, Japan, China, Korea Rep., Australia, South Africa (2019)	1
Production of **artichokes** (2021)	1

* Excluding Netherlands re-exports, because of "Rotterdam effect"

Source: Edison Foundation calculations based on World Bank, United Nations, World Tourism Organization, Eurostat, FAO, UNESCO and World Robotic statistics

MANUFACTURING

MANUFACTURING VALUE ADDED (YEAR 2021)

G20 economies ranking	Countries	Value added (bn USD)
1	China	4,909
2	United States	2,497
3	Japan	1,025
4	Germany	803
5	Republic of Korea	461
6	India	683.6
7	**Italy**	**319**
8	United Kingdom	271
9	France	263
10	Russian Federation	236
11	Mexico	230
12	Indonesia	228
13	Turkiye	182
14	Brazil	168
15	Canada	162
16	Saudi Arabia	117
17	Australia	86
18	Argentina	75
19	South Africa	49

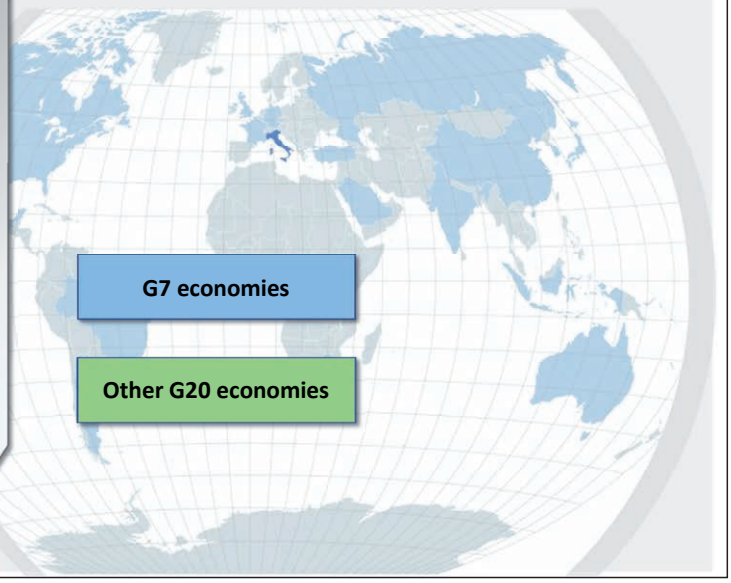
Source: Edison Foundation calculations based on World Bank statistics

ITALY IS A LEADING EXPORTING COUNTRY

TOTAL MERCHANDISE EXPORT (YEAR 2022)

G20 economies ranking	Countries	Export value (bn USD)
1	China	3,593.6
2	United States	2,062.9
3	Germany	1,658.4
4	Japan	752.1
5	**Italy**	**700.3**
6	Republic of Korea	683.6
7	France	606.8
8	Canada	597.2
9	Mexico	578.3
10	Russian Federation	565.2
11	United Kingdom	530.5
12	India	452.7
13	Australia	402.2
14	Saudi Arabia	378.3
15	Brazil	334.5
16	Indonesia	292.0
17	Turkiye	254.2
18	South Africa	123.6
19	Argentina	88.3

Source: Edison Foundation calculations based on UN Comtrade and ITC statistics

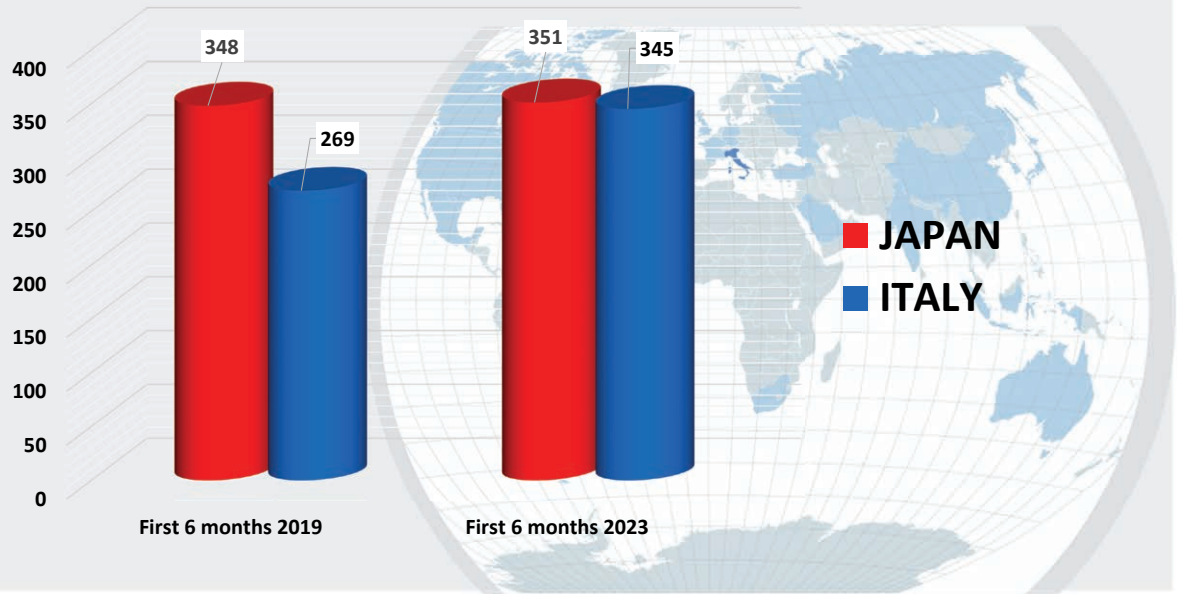


MERCHANDISE EXPORTS: IN 2023 ITALY IS REACHING JAPAN

TOTAL MERCHANDISE EXPORTS

(bn US dollars)

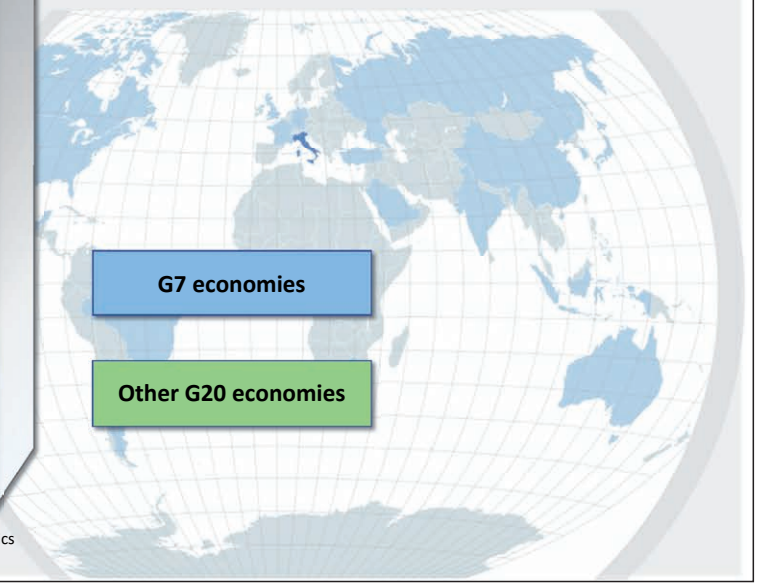
Source: Edison Foundation calculation based of UN Comtrade and ITC statistics



ITALY IS FIFTH IN THE WORLD FOR MERCHANDISE TRADE BALANCE EXCLUDING ENERGY

TOTAL MERCHANDISE TRADE BALANCE, EXCLUDING MINERAL FUELS (YEAR 2021)

G20 economies ranking	Countries	Value (USD billion)
1	China	1,038.9
2	Germany	292.7
3	Japan	128.7
4	Republic of Korea	126.9
5	**Italy**	**105.0**
6	Brazil	53.5
7	South Africa	35.3
8	Australia	30.8
9	Indonesia	19.7
10	Argentina	16.2
11	Mexico	3.5
12	Turkiye	-4.0
13	Russian Federation	-11.3
14	India	-61.6
15	Canada	-75.4
16	France	-80.1
17	Saudi Arabia	-83.7
18	United Kingdom	-191.5
19	United States	-1,196.2

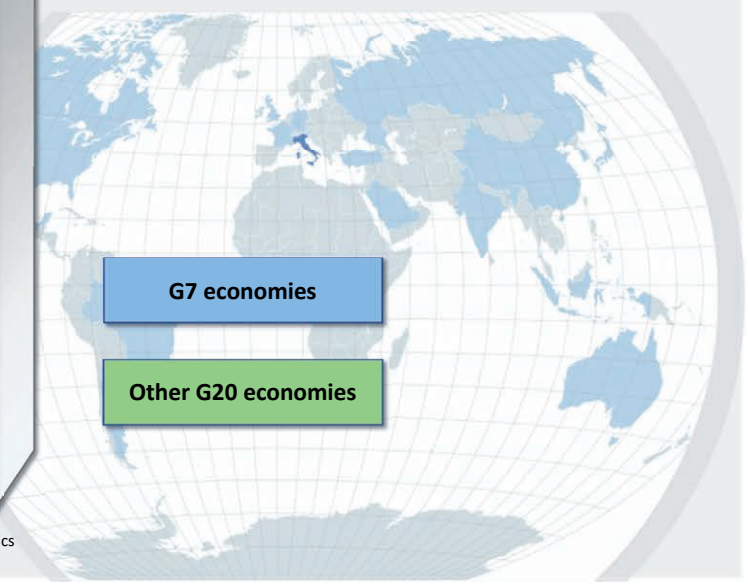


Source: Edison Foundation calculations based on UN Comtrade and ITC statistics

ITALY HAS A VERY LOW CONCENTRATION OF PRODUCTS EXPORTED

% SHARE OF FIRST 10 PRODUCTS ON TOTAL MERCHANDISE EXPORT (YEAR 2021)

G20 economies ranking	Countries	% share
1	**Italy**	**12,0%**
2	Germany	14,5%
3	Turkiye	16,6%
4	France	16,8%
5	United States	19,1%
6	China	19,7%
7	Japan	21,0%
8	United Kingdom	27,9%
9	Mexico	28,3%
10	India	32,3%
11	Canada	33,1%
12	Republic of Korea	33,5%
13	Indonesia	35,5%
14	South Africa	40,2%
15	Argentina	54,4%
16	Brazil	55,5%
17	Australia	70,9%
-	Russian Federation	n.a.
-	Saudi Arabia	n.a.



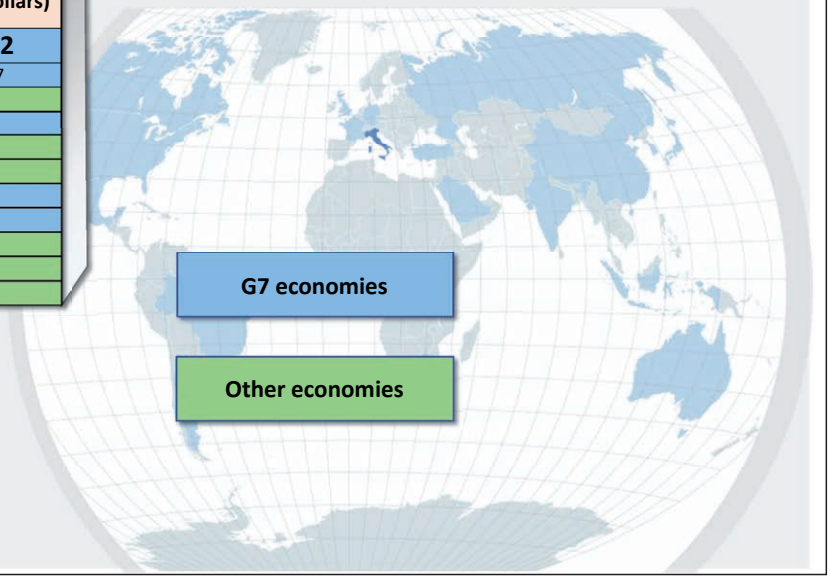
Source: Edison Foundation calculations based on UN Comtrade and ITC statistics

THE MEDIUM ENTREPRISES ARE THE BACKBONE OF ITALY'S MANUFACTURING EXPORTS

MANUFACTURING EXPORTS OF MEDIUM ENTREPRISES (50-249 PERSONS EMPLOYED): YEAR 2018

OECD economies ranking	Countries#	Exports (bn US dollars)
1	**Italy**	**133.2**
2	Germany	115.7
3	Switzerland	68.0
4	United States	57.0
5	Spain	53.1
6	Netherlands	49.0
7	France	34.2
8	United Kingdom	33.8
9	Poland	27.2
10	Belgium	26.6
11	Ireland	24.9

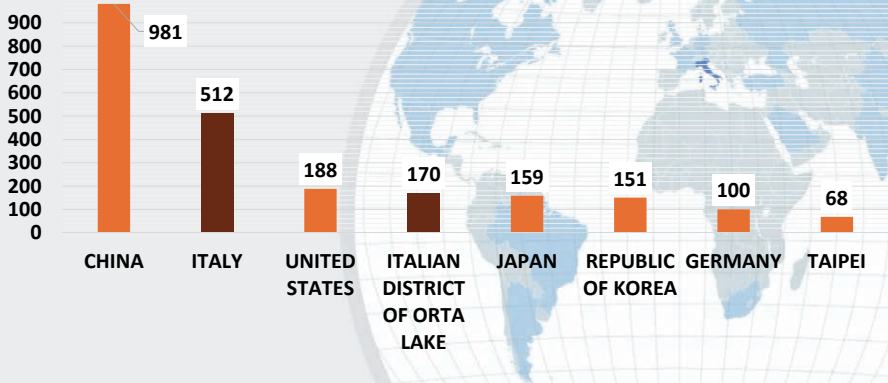
Data for Japan are not available
Source: Edison Foundation calculation based on OECD statistics



THE ROLE OF INDUSTRIAL DISCTRICS IN ITALIAN ECONOMY: THE CASE OF TAPS AND VALVES SECTOR

APPARENT CONSUMPTION OF BRASS RODS: YEAR 2019
(000's tons)

Source: Edison Foundation calculations on statistics from Assomet and International Wrought Copper Council



NOTE: THE BRASS ROD CONSUMPTION IS A MATERIAL INDICATOR OF GEOGRAPHICAL CONCENTRATION OF TAPS AND VALVES PRODUCTION

ITALY'S COMPETITIVENESS ACCORDING TO THE TRADE PERFORMANCE INDEX UNCTAD/WTO

It is a composite indicator, developed by the **International Trade Centre**, which measures the international competitiveness of approximately 189 countries in 14 macro-sectors into which world trade has been divided.

This indicator is based on 5 sub-indicators:

1. Trade balance;
2. Exports per capita;
3. Share in world exports;
4. Level of diversification of each macro-sector in terms of number of products contained in it;
5. Level of market diversification.

11

Position of G-7 Countries, China and South Korea in the ranking of competitiveness of the Trade Performance Index UNCTAD-WTO Year 2021

(ranking in each sector worldwide; in bold the placements among the top 10 most competitive countries)

	GERMANY	ITALY	CHINA	KOREA	JAPAN	FRANCE	UNITED KINGDOM	UNITED STATES	CANADA
Fresh food	5	16	14	59	58	4	30	9	12
Processed food	1	4	11	45	56	3	22	14	34
Wood products	1	5	4	34	41	8	27	14	45
Textiles	3	2	1	7	24	9	14	27	58
Chemicals	2	8	1	12	13	3	20	5	44
Leather products	5	1	2	30	60	6	9	22	53
Basic manufactures	1	3	2	4	6	11	17	24	51
Non-electronic machinery	1	2	3	9	14	10	18	15	40
IT & Consumer electronics	1	11	10	31	21	4	8	9	41
Electronic components	1	3	2	31	7	4	11	16	51
Transport equipment	1	4	2	6	15	9	14	19	44
Clothing	5	1	2	36	71	6	15	40	67
Miscellaneous manufacturing	1	3	4	37	12	6	7	5	44
Minerals	4	23	27	40	36	11	12	1	41

Fonte: compiled by Fondazione Edison on International Trade Centre UNCTAD/WTO data

12

ITALY'S COMPETITIVENESS ACCORDING TO THE TRADE PERFORMANCE INDEX UNCTAD/WTO: YEAR 2021

(billion dollars)

Sectors	Position of Italy In the world ranking of Trade Performance Index 2021	Value of Italy's Export 2021	Italy's Trade Balance 2021
Clothing	1	27,7	9,5
Leather products	1	27,1	15,1
Non-electronic machinery	2	108,8	62,6
Textiles	2	12,2	3,1
Basic manufactures	3	77,8	13,0
Miscellaneous manufacturing	3	56,7	21,7
Electronic components	3	28,3	-1,2
Transport equipment	4	51,5	2,2
Processed food	4	47,2	16,8
Wood products	5	11,3	-3,1
Chemicals	8	91,8	-5,8
TOTAL 11 BEST SECTORS		540,4	133,7

Fonte: compiled by Fondazione Edison on International Trade Centre, UNCTAD/WTO data

13

PRODUCTS IN WHICH ITALY HOLDS THE TOP SPOT IN THE WORLD FOR TRADE BALANCE: YEAR 2021

INDEX OF COMPETITIVE EXCELLENCE OF ITALY IN THE WORLD EXPORT MARKET; FORTIS-CORRADINI INDEX ©

(CASE STUDY ON A TOTAL SAMPLE OF 5,388 PRODUCTS INTERNATIONALLY TRADED)

TOTAL
1,526 PRODUCTS
255 billion $ of trade surplus

1st in 240 PRODUCTS
70.0 billion $ of trade surplus

2nd in 377 PRODUCTS
75.5 billion $ of trade surplus

3rd in 340 PRODUCTS
52.4 billion $ of trade surplus

4st in 308 PRODUCTS
38.5 billion $ of trade surplus

5st in 261 PRODUCTS
18.6 billion $ of trade surplus

Source: compiled by Fondazione Edison on UN Comtrade data

«COLLECTING MEDALS" (FORTIS-CORRADINI INDEX)
TOP 10 PRODUCTS IN WHICH ITALY HOLDS THE FIRST PLACE
IN THE WORLD BY TRADE SURPLUS: YEAR 2021

(Billion $)

	TRADE SURPLUS
Ceramic tiles of a water absorption by weight < = 5%	4.9
Handbags with outer surface of leather	4.1
Motorboats and motor yachts, for pleasure or sports	3.1
Machinery for packing or wrapping	2.8
Sunglasses	2.5
Uncooked pasta, not stuffed or prepared, not containing eggs	2.4
Tobacco substitutes, electronic cigarettes	2.1
Cakes, biscuits, bakers' wares, whether or not containing cocoa	1.6
Chocolate and other preparations containing cocoa not in blocks	1.5
Parts of packing or wrapping machinery	1.5

15

Source: compiled by Fondazione Edison on UN Comtrade data

«COLLECTING MEDALS" (FORTIS-CORRADINI INDEX)
TOP 10 PRODUCTS IN WHICH ITALY HOLDS THE SECOND PLACE
IN THE WORLD BY TRADE SURPLUS: YEAR 2021

(Billion $)

	TRADE SURPLUS
Bottled wine	5.7
Taps, cocks, valves and similar appliances	4.6
Insulated electric conductors for a voltage not exceeding 1,000 volts	2.5
Articles of iron or steel	2.2
Furniture parts	1.9
Sparkling wine of fresh grapes	1.9
Iron or steel (excluding cast iron); tubes, pipes and hollow profiles	1.9
Roasted coffee	1.7
Machinery for filling, closing, sealing or labelling	1.4
Aluminium; articles	1.4

16

Source: compiled by Fondazione Edison on UN Comtrade data

«COLLECTING MEDALS" (FORTIS-CORRADINI INDEX)
TOP 10 PRODUCTS IN WHICH ITALY HOLDS THE THIRD PLACE IN THE WORLD BY TRADE SURPLUS: YEAR 2021

(Billion $)

	TRADE SURPLUS
Jewellery and parts thereof, of precious metal	6.4
Vehicles with cylinder capacity exceeding 3000 cc	5.5
Footwear with outer soles of rubber and uppers of leather	2.2
Plastics; other articles	1.7
Handbags with outer surface of sheeting of plastics or of textile materials	1.5
Gears and gearing for machinery	1.5
Vehicle parts; brakes, servo-brakes and parts thereof	1.2
Plates, sheets, film, foil and strip, of plastics	1.0
Cheese (excluding fresh cheese, processed cheese, blue-veined cheese)	1.0
Footwear with outer soles of rubber or plastics and uppers of textile materials	0.9

17

Source: compiled by Fondazione Edison on UN Comtrade data

ITALY-JAPAN BILATERAL TRADE

- JAPAN'S IMPORTS FROM ITALY IN 2022: **11,8 bn US dollars**
- Italy's share in Japan's Import: **1.3%**
- Most important **Italian products imported by Japan**:

- *Ferrari and Maserati cars*
- *electronic cigarettes*
- *leather products and footwear*
- *wines*
- *medicaments and chemical products*
- *olive oil, pasta, preserved tomatoes*
- *jewellery*

- ITALY'S IMPORTS FROM ITALY IN 2022: **5.9 bn US dollars**
- Japan's share in Italy's Import: **0.8%**
- Most important **Japanese products imported by Italy**:

- *motor cars*
- *medicaments*
- *motorcycles*
- *bulldozers*
- *spectacles*
- *lathes for removing metals*
- *multi-station transfer machines*

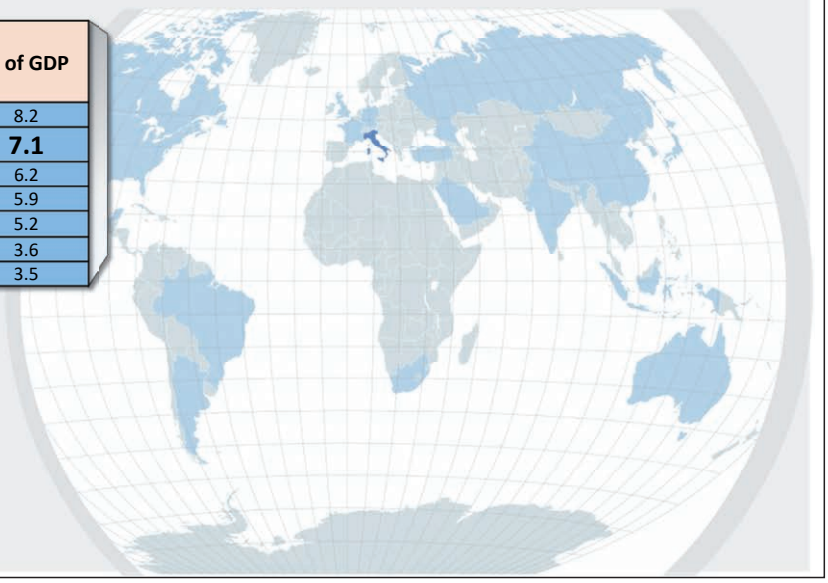
18

TECHNOLOGY

GROSS FIXED CAPITAL FORMATION: MACHINERY AND EQUIPMENT (% OF GDP, YEAR 2021)

G7 economies ranking	Countries	% of GDP
1	Japan	8.2
2	**Italy**	**7.1**
3	Germany	6.2
4	United States	5.9
5	France	5.2
6	Canada	3.6
7	United Kingdom	3.5

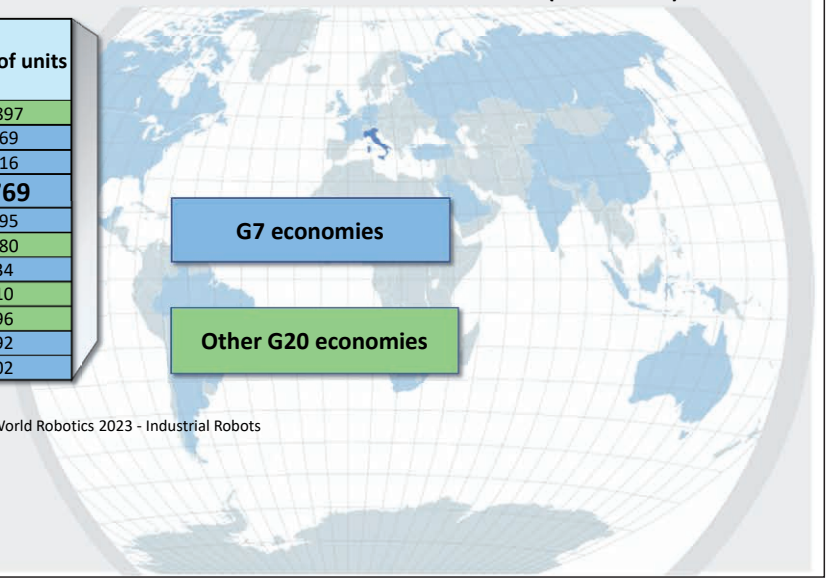
Source: Edison Foundation calculations based on OECD statistics



ITALY: A HIGHLY ROBOTIZED MACHINERY AND METAL PRODUCTS INDUSTRY

OPERATIONAL STOCK OF INDUSTRIAL ROBOTS: METAL PRODUCTS AND INDUSTRIAL MACHINERY (YEAR 2022)

G20 economies ranking	Countries	Number of units
1	China	154,897
2	Japan	58,169
3	Germany	32,116
4	**Italy**	**22,769**
5	United States	15,895
6	Republic of Korea	10,880
7	France	8,234
8	Turkiye	3,510
9	India	2,296
10	Canada	2,292
11	United Kingdom	2,002

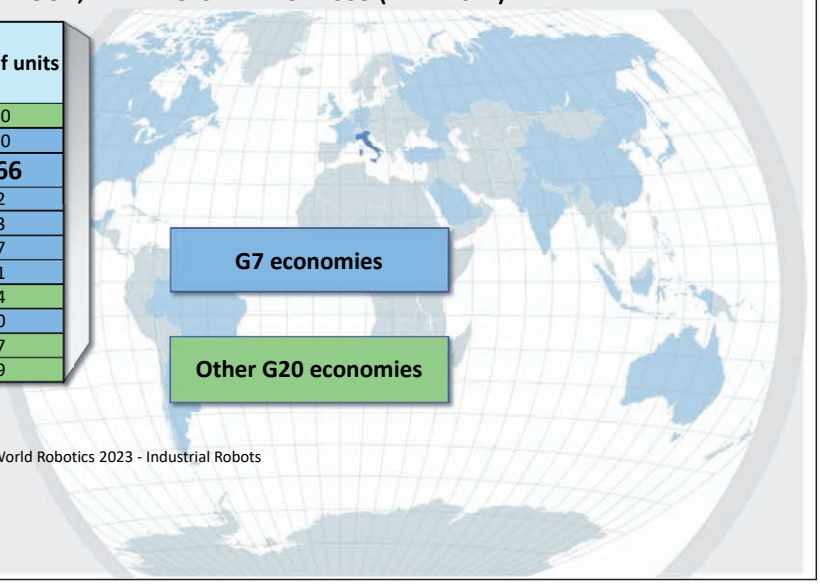


Source: Edison Foundation calculation based on data from VDMA, World Robotics 2023 - Industrial Robots

ITALY: A HIGHLY ROBOTIZED FOOD, BEVERAGES AND TOBACCO INDUSTRY

OPERATIONAL STOCK OF INDUSTRIAL ROBOTS: FOOD, BEVERAGES AND TOBACCO (YEAR 2022)

G20 economies ranking	Countries	Number of units
1	China	25,940
2	United States	21,060
3	**Italy**	**10,866**
4	Japan	8,672
5	Germany	6,373
6	France	4,507
7	Canada	3,081
8	Republic of Korea	2,964
9	United Kingdom	2,060
10	Australia*	1,357
11	Brazil	1,119

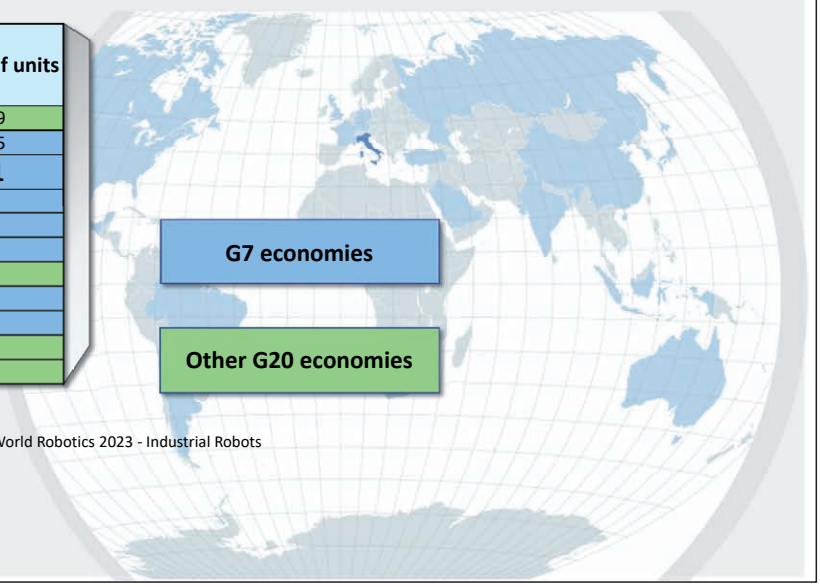


* Including New Zealand
Source: Edison Foundation calculation based on data from VDMA, World Robotics 2023 - Industrial Robots

ITALY: A HIGHLY ROBOTIZED FURNITURE AND WOOD PRODUCTS INDUSTRY

OPERATIONAL STOCK OF INDUSTRIAL ROBOTS: FURNITURE AND WOOD PRODUCTS (YEAR 2022)

G20 economies ranking	Countries	Number of units
1	China	8,599
2	Germany	1,085
3	**Italy**	**951**
4	United States	522
5	Japan	469
6	France	374
7	Russian Federation	150
8	Canada	129
9	United Kingdom	119
10	Turkiye	82
11	Mexico	68

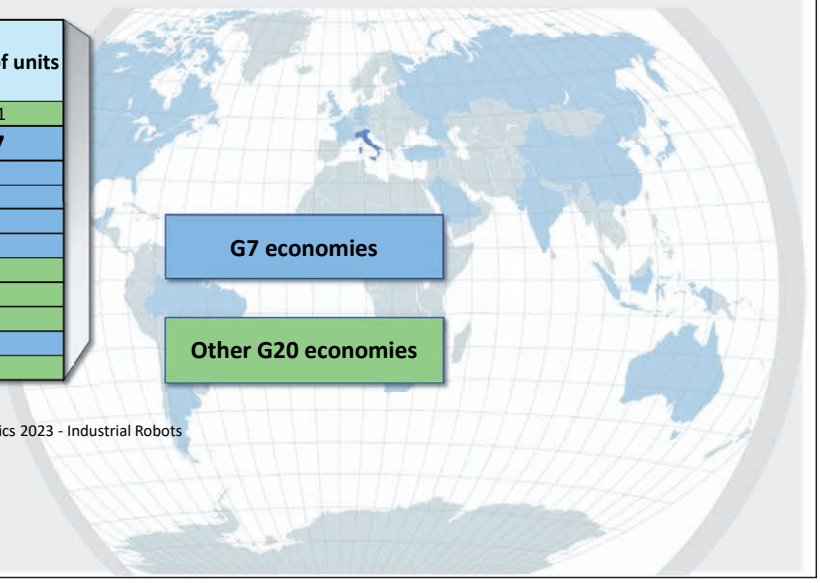


Source: Edison Foundation calculation based on data from VDMA, World Robotics 2023 - Industrial Robots

ITALY: A HIGHLY ROBOTIZED TEXTILE, LEATHER AND WEARING APPAREL INDUSTRY

OPERATIONAL STOCK OF INDUSTRIAL ROBOTS: TEXTILE, LEATHER, WEARING APPAREL (YEAR 2022)

G20 economies ranking	Countries	Number of units
1	China	2,171
2	**Italy**	**547**
3	United States	366
4	Germany	335
5	Japan	121
6	France	66
7	Republic of Korea	62
8	Turkye	60
9	Brazil	47
10	United Kingdom	18
11	Mexico	16



Source: Edison Foundation calculation based on VDMA, World Robotics 2023 - Industrial Robots

AGRICULTURE

ITALY IS THE FIRST EU PRODUCER OF...
(year 2022)

- TOMATOES
- FENNEL AND OTHER ROOTS, TUBERS AND BULBS N.E.C.
- ARTICHOCKES
- EGGPLANTS
- BROCCOLI RABE AND OTHER BRASSICAS N.E.C.
- ENDIVES
- GRAPES FOR WINE
- GRAPES FOR TABLE USE
- PEARS FOR FRESH CONSUMPTION
- PEACHES
- NECTARINES
- APRICOTS
- KIWIS
- BERGAMOT AND OTHER CITRUS FRUITS N.E.C. *
- MUSKMELONS
- HAZELNUTS
- DURUM WHEAT
- RICE *

18 TOTAL FIRST PLACE

NOTE: * 2021 DATA

Source: compiled by Fondazione Edison and Confagricoltura on data from Eurostat

AGRICULTURE

ITALY IS THE SECOND EU PRODUCER OF...
(year 2022)

- LETTUCES
- COURGETTES AND MARROWS
- CAULIFLOWER AND BROCCOLI
- CHICORY FOR FRESH CONSUMPTION
- FRESH BEANS
- CELERY
- ASPARAGUS
- GARLIC
- APPLES FOR FRESH CONSUMPTION
- ORANGES
- CLEMENTINES *
- YELLOW LEMONS *
- SWEET CHERRIES
- FIGS
- PLUMS
- OLIVES FOR OIL
- WATERMELONS
- ALMONDS
- CHESTNUTS

NOTE: * 2021 DATA

Source: compiled by Fondazione Edison and Confagricoltura on data from Eurostat

AGRICULTURE

ITALY IS THE THIRD EU PRODUCER OF...
(year 2022)

- SPINACH
- RADISHES
- STRAWBERRIES (GROWN IN GREENHOUSES)
- CHICKPEAS, LENTILS AND OTHER FRESH PULSES N.E.C.
- OLIVES FOR TABLE USE

Source: compiled by Fondazione Edison and Confagricoltura on data from Eurostat

SPACE

Leonardo is an industrial and technological leader in the Aerospace, Defence & Security sector, with a strong industrial footprint in Italy, the United Kingdom, the United States, Poland, Israel[1] and a widespread sales network at international level.

Source: Leonardo Integrated Annual Report 2022

LEONARDO PROFILE YEAR 2022

Revenues	New orders	EBITA	Backlog	R&D	Employees
€ 14.7 bil.	€ 17.3 bil.	€ 1.2 bil.	€ 37.5 bil.	€2.0 bil.	51,392

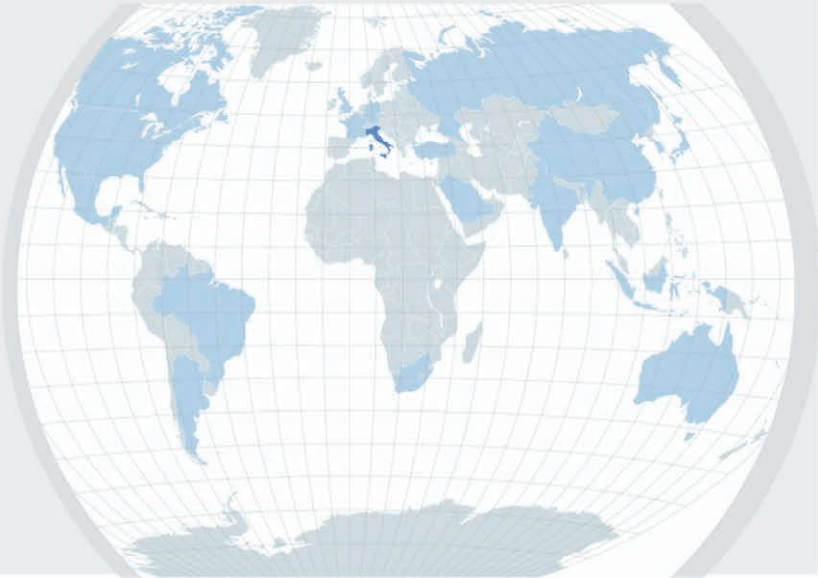
LEONARDO BUSINESS SECTORS: 2022 REVENUES (Euro Bn)

4.5

3.1

0.47

7.2



Source: Leonardo Integrated Annual Report 2022

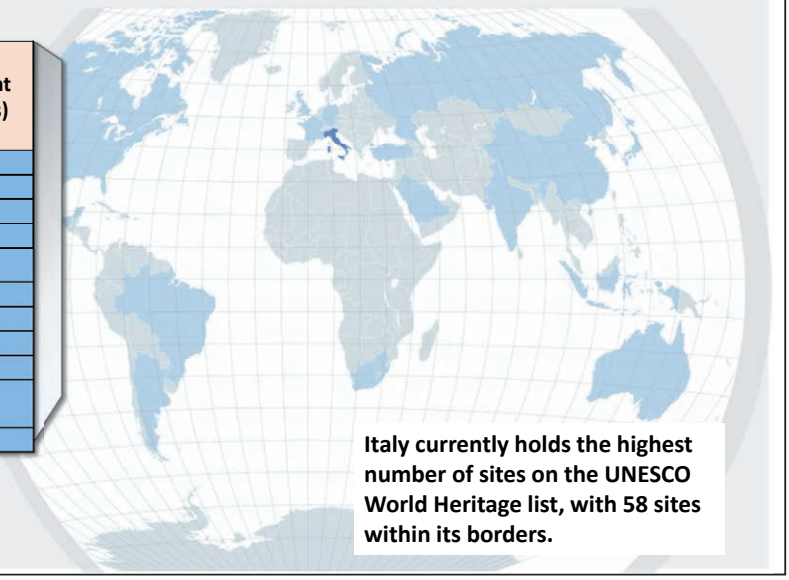
TOURISM

ITALY IS THE EU COUNTRY MOST VISITED BY TOURISTS COMING FROM OTHER CONTINENTS

NIGHT SPENT BY TOURISTS COMING FROM: (YEAR 2019)

Italy's ranking among EU countries	Country of origin of the tourist	Nights spent (thousands)
1	United States	16,303
1	China	5,356
1	Australia	2,881
1	Canada	2,665
1	**Japan**	**2,544**
1	South Korea	1,926
1	South Africa	314
1	Other Asian countries	7,636
2	Brazil	2,825
2	Other Central or South American countries	4,487
3	Other African countries	1,749

Source: Edison Foundation calculation based on Eurostat statistics



Italy currently holds the highest number of sites on the UNESCO World Heritage list, with 58 sites within its borders.

10. イタリア経済概況（JETRO 提供）

主要経済指標

人口	5,885 万人（2023 年 1 月、暫定値）
面積	30 万 2,068 キロ平方メートル（2020 年）
1 人当たり GDP	3 万 4,113 米ドル（2022 年、推計値）

（△はマイナス値）

項目	単位	2020 年	2021 年	2022 年
実質 GDP 成長率	（%）	△ 9.0	7.0	3.7
消費者物価上昇率	（%）	△ 0.2	1.9	8.1
失業率	（%）	9.3	9.5	8.1
貿易収支	（100 万ユーロ）	68,265	49,716	△ 18,086
経常収支	（100 万ユーロ）	64,016	54,939	△ 23,265
外貨準備高（グロス）	（100 万米ドル）	61,614	84,002	81,715
対外債務残高（グロス）	（100 万ユーロ、期末値）	2,317,120	2,456,634	2,462,100
為替レート	（1 米ドルにつき、ユーロ、期中平均）	0.8755	0.8455	0.9496

〔注〕
貿易収支：国際収支ベース（財のみ）
経常収支：国際収支ベース

〔出所〕
人口、面積、実質 GDP 成長率、消費者物価上昇率、失業率：イタリア国家統計局（ISTAT）
1 人当たり GDP、外貨準備高（グロス）、為替レート：IMF
貿易収支、経常収支、対外債務残高（グロス）：イタリア銀行（中央銀行）

イタリアの主要品目別輸出入

（単位：100 万ユーロ、%）

品目	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2021 年	2022 年			2021 年	2022 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	84,227	92,903	14.9	10.3	34,812	42,634	6.5	22.5
金属製品	62,438	73,452	11.8	17.6	58,813	74,526	11.4	26.7
繊維・衣料品・皮革製品	55,575	64,987	10.4	16.9	31,165	41,530	6.3	33.3
輸送機器	52,969	60,836	9.7	14.9	46,534	50,339	7.7	8.2
食品・飲料・たばこ	44,808	52,293	8.4	16.7	32,391	40,730	6.2	25.7
医薬品	33,342	47,606	7.6	42.8	30,323	38,496	5.9	27.0
化学品	36,063	43,308	6.9	20.1	47,508	61,477	9.4	29.4
その他製造業の製品	30,258	34,815	5.6	15.1	16,098	18,204	2.8	13.1
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	30,404	34,329	5.5	12.9	18,019	21,998	3.4	22.1
電気機器	26,877	30,755	4.9	14.4	22,799	28,887	4.4	26.7
燃料・石油精製品	13,778	24,793	4.0	80.0	8,865	15,576	2.4	75.7
コンピューター・電子・光学機器	17,860	21,525	3.4	20.5	33,112	38,103	5.8	15.1
木材・木工品・紙製品・印刷物	9,624	12,318	2.0	28.0	11,683	16,893	2.6	44.6
農林水産物	8,093	8,433	1.3	4.2	16,619	21,633	3.3	30.2
鉱物・石油・天然ガス	1,557	3,082	0.5	98.0	52,204	113,203	17.3	116.8
合計（その他を含む）	520,771	624,710	100.0	20.0	480,437	655,429	100.0	36.4

〔注〕
EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕
イタリア国家統計局（ISTAT）

イタリアの対日主要品目別輸出（FOB）［通関ベース］

（単位：100 万ユーロ、%）（△はマイナス値）

品目	2021 年	2022 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,603	1,920	23.7	19.8
食品・飲料・たばこ	2,253	1,713	21.2	△ 24.0
輸送機器	1,154	1,247	15.4	8.1
医薬品	634	929	11.5	46.5
機械	546	623	7.7	14.2
化学品	376	502	6.2	33.5
その他製造業の製品	301	365	4.5	21.3
コンピューター・電子・光学機器	211	196	2.4	△ 7.2
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	127	158	2.0	24.9
電気機器	89	150	1.9	67.9
金属製品	159	134	1.7	△ 15.8
農林水産物	30	36	0.4	19.5
木材・木工品・紙製品・印刷物	25	27	0.3	8.4
燃料・石油精製品	3	25	0.3	760.7
鉱物・石油・天然ガス	2	4	0.1	83.7
合計（その他含む）	7,550	8,084	100.0	7.1

〔出所〕
イタリア国家統計局（ISTAT）

イタリアの対日主要品目別輸入（CIF）［通関ベース］

（単位：100 万ユーロ、%）（△はマイナス値）

品目	2021 年	2022 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸送機器	1,269	1,268	24.1	0.0
機械	1,034	1,249	23.7	20.7
金属製品	346	693	13.2	100.3
化学品	387	476	9.1	23.2
医薬品	393	408	7.8	3.8
コンピューター・電子・光学機器	246	259	4.9	5.3
その他製造業の製品	180	235	4.5	30.6
繊維・衣料品・皮革製品	195	230	4.4	17.8
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	182	221	4.2	21.8
電気機器	151	156	3.0	3.5
食品・飲料・たばこ	17	22	0.4	34.6
木材・木工品・紙製品・印刷物	18	19	0.4	3.8
農林水産物	4	5	0.1	22.7
鉱物・石油・天然ガス	3	3	0.1	△ 3.6
燃料・石油精製品	14	1	0.0	△ 89.8
合計（その他含む）	4,454	5,258	100.0	18.0

〔出所〕
イタリア国家統計局（ISTAT）

第33回

日伊ビジネスグループ
合同会議

開催報告書 2023年11月

発行日：2024年3月
発行人：宮永 俊一
編集人：日伊ビジネスグループ事務局
〒100-8332　東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
三菱重工業株式会社　グループ戦略推進室　グローバル経営推進部内